平成26年度　決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書

稲敷市合併10周年
INASHIKI CITY　10TH　ANNIVERSARY

稲　敷　市

平成２６年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により，平成２６年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成２７年９月１日

稲敷市長　　田　口　久　克

目　　次

Ⅰ　稲敷市決算の総括
1　決算概要 …… 1
会計別決算額(総括) …… 1
会計別決算額(前年度比較) …… 2
2　予算の繰越 …… 3
3　市債現在高 …… 5
4　積立金現在高 …… 6

Ⅱ　一般会計決算の総括
1　決算概要 …… 7
2　歳入款別決算 …… 8
(1) 財源別決算額 …… 10
(2) 市税の決算状況 …… 11
(3) 地方消費税交付金の充当 …… 12
3　歳出款別決算 …… 13
(1) 性質別決算額 …… 16
(2) 職員給の状況 …… 17
(3) 繰出金の状況 …… 19

Ⅲ　主要事業一覧 …… 20
東日本大震災に伴う災害復旧費 …… 23
事業の成果(款項別)
議 会 費 …… 24
総 務 費 …… 26
民 生 費 …… 52
衛 生 費 …… 76
農林水産業費 …… 89
商 工 費 …… 102
土 木 費 …… 104
消 防 費 …… 114
教 育 費 …… 118
災害復旧費 …… 152
公 債 費 …… 155
諸 支 出 金 …… 156

Ⅳ　特別会計決算の概要
国民健康保険特別会計 …… 157
公平委員会特別会計 …… 158
農業集落排水事業特別会計 …… 159
公共下水道事業特別会計 …… 161
介護保険特別会計 …… 164
浮島財産区特別会計 …… 166
古渡財産区特別会計 …… 166
基幹水利施設管理事業特別会計 …… 167
後期高齢者医療特別会計 …… 168
特別会計の職員給の状況 …… 169

Ⅴ　主要な財政指標 …… 170

Ⅰ　稲敷市決算の総括

1　決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成26年度決算の総括です。

最終予算額の合計である359億877万9千円に対し，歳入決算額合計は348億8，176万3，293円で収入率が97．1％，歳出決算額合計は328億3，622万5，407円で執行率91．4％となりました。

また，最終予算額，歳入・歳出決算額，実質収支額，収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っておりますが，次のような結果が表れています。

・最終予算額は，対前年度比で6億9，959万2千円（1．9％）減少しています。一般会計予算が8億1，154万5千円減少したことが主な要因となっております。なお，平成26年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は，一般会計で21億6，549万5千円，公共下水道事業特別会計では，1億8，217万4千円となっております。

・歳入決算額は，対前年度比で6億8，587万1，257円（1．9％）減少しております。一般会計において，普通交付税の減少，繰越金の減少のほか，東日本大震災に伴う災害復旧事業等に係る国県支出金の減少等が主な要因となっております。

・歳出決算額は，対前年度比で5億3，738万551円(1．6％）減少しております。一般会計において，防犯対策事業の減少，災害復旧費の減少，財政調整基金・減債基金への積立金の減少，また，農業集落排水事業特別会計において公債費の減少が主な要因となっております。

・実質収支額は，対前年度比で3，299万4，706円（2．2％）減少しております。特に国民健康保険特別会計における実質収支額の減少が主な要因となっております。

表1　会計別決算額（総括）

（単位：円，％）

会計		最終予算額	歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計		22,953,030,000	21,821,232,474	95.1	20,467,676,053	89.2	535,987,000	817,569,421
特別会計	国民健康保険特別会計	5,966,254,000	6,192,929,605	103.8	5,748,964,538	96.4		443,965,067
	公平委員会特別会計	155,000	209,763	135.3	110,361	71.2		99,402
	農業集落排水事業特別会計	427,920,000	428,819,904	100.2	416,573,544	97.3		12,246,360
	公共下水道事業特別会計	2,191,593,000	2,066,180,368	94.3	1,988,014,260	90.7	13,502,000	64,664,108
	介護保険特別会計	3,300,567,000	3,299,028,389	100.0	3,154,163,099	95.6		144,865,290
	浮島財産区特別会計	1,543,000	1,508,053	97.7	997,911	64.7		510,142
	古渡財産区特別会計	3,909,000	3,911,774	100.1	3,343,624	85.5		568,150
	基幹水利施設管理事業特別会計	196,408,000	196,406,415	100.0	195,908,000	99.7		498,415
	後期高齢者医療特別会計	867,400,000	871,536,548	100.5	860,474,017	99.2		11,062,531
合計		35,908,779,000	34,881,763,293	97.1	32,836,225,407	91.4	549,489,000	1,496,048,886

表2　会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	26	22,953,030,000	21,821,232,474	20,467,676,053	535,987,000	817,569,421	95.1	89.2
	25	23,764,575,000	22,448,529,920	21,033,442,812	599,811,000	815,276,108	94.5	88.5
	増減額	△ 811,545,000	△ 627,297,446	△ 565,766,759	△ 63,824,000	2,293,313	0.6	0.7
	増減率	△ 3.4	△ 2.8	△ 2.7	△ 10.6	0.3		
国民健康保険	26	5,966,254,000	6,192,929,605	5,748,964,538		443,965,067	103.8	96.4
	25	5,955,621,000	6,301,811,159	5,789,431,219		512,379,940	105.8	97.2
	増減額	10,633,000	△ 108,881,554	△ 40,466,681		△ 68,414,873	△ 2.0	△ 0.9
	増減率	0.2	△ 1.7	△ 0.7		△ 13.4		
公平委員会	26	155,000	209,763	110,361		99,402	135.3	71.2
	25	156,000	203,881	99,800		104,081	130.7	64.0
	増減額	△ 1,000	5,882	10,561		△ 4,679	4.6	7.2
	増減率	△ 0.6	2.9	10.6		△ 4.5		
農業集落排水事業	26	427,920,000	428,819,904	416,573,544		12,246,360	100.2	97.3
	25	535,306,000	536,522,456	517,279,366		19,243,090	100.2	96.6
	増減額	△ 107,386,000	△ 107,702,552	△ 100,705,822		△ 6,996,730	△ 0.0	0.7
	増減率	△ 20.1	△ 20.1	△ 19.5		△ 36.4		
公共下水道事業	26	2,191,593,000	2,066,180,368	1,988,014,260	13,502,000	64,664,108	94.3	90.7
	25	2,153,198,000	2,062,467,803	1,945,805,250	65,174,000	51,488,553	95.8	90.4
	増減額	38,395,000	3,712,565	42,209,010	△ 51,672,000	13,175,555	△ 1.5	△ 10.0
	増減率	1.8	0.2	2.2	△ 79.3	25.6		
介護保険	26	3,300,567,000	3,299,028,389	3,154,163,099		144,865,290	100.0	95.6
	25	3,145,680,000	3,161,319,743	3,042,425,566		118,894,177	100.5	96.7
	増減額	154,887,000	137,708,646	111,737,533		25,971,113	△ 0.5	△ 1.2
	増減率	4.9	4.4	3.7		21.8		
浮島財産区	26	1,543,000	1,508,053	997,911		510,142	97.7	64.7
	25	1,473,000	1,471,503	1,068,020		403,483	99.9	72.5
	増減額	70,000	36,550	△ 70,109		106,659	△ 2.2	△ 7.8
	増減率	4.8	2.5	△ 6.6		26.4		
古渡財産区	26	3,909,000	3,911,774	3,343,624		568,150	100.1	85.5
	25	4,866,000	4,867,432	4,386,433		480,999	100.0	90.1
	増減額	△ 957,000	△ 955,658	△ 1,042,809		87,151	0.0	△ 4.6
	増減率	△ 19.7	△ 19.6	△ 23.8		18.1		
基幹水利施設管理事業	26	196,408,000	196,406,415	195,908,000		498,415	100.0	99.7
	25	154,517,000	154,515,415	154,017,000		498,415	100.0	99.7
	増減額	41,891,000	41,891,000	41,891,000		0	0.0	0.1
	増減率	27.1	27.1	27.2		0.0		
後期高齢者医療	26	867,400,000	871,536,548	860,474,017		11,062,531	100.5	99.2
	25	892,979,000	895,925,238	885,650,492		10,274,746	100.3	99.2
	増減額	△ 25,579,000	△ 24,388,690	△ 25,176,475		787,785	0.1	0.0
	増減率	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.8		7.7		
合計	26	35,908,779,000	34,881,763,293	32,836,225,407	549,489,000	1,496,048,886	97.1	91.4
	25	36,608,371,000	35,567,634,550	33,373,605,958	664,985,000	1,529,043,592	97.2	91.2
	増減額	△ 699,592,000	△ 685,871,257	△ 537,380,551	△ 115,496,000	△ 32,994,706	△ 0.0	0.3
	増減率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.6	△ 17.4	△ 2.2		

2　予算の繰越

平成27年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については，事業の性質上その実施に相当の期間を要し，かつ，事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり，今回の繰越事業は，国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴う補正予算に対応して計上した事業を翌年度に繰越す事業や，他の事業との調整に時間を要し，年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

継続費繰越しについては，新庁舎建設事業を翌年度に逓次繰越するものであります。

表3　繰越事業費繰越額

（単位：千円）

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳									
2 総務費	1 総務管理費	企画調整事務費	19,992	9,965		9,965			
		産業創出支援事業	30,000	30,000		30,000			
		人口減少対策事業	22,909	22,909		18,679			4,230
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉事務費	6,593	1,200					1,200
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健事業	40,127	5,000		1,000			4,000
6 商工費	1 商工費	商工業振興事務費	81,841	81,841		81,841			
7 土木費	1 土木管理費	地籍調査事業費	42,949	6,220		4,660			1,560
	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	387,330	19,500					19,500
		道路新設改良事業	420,190	90,083			40,600		49,483
		合併市町村幹線道路緊急整備事業	106,100	34,681			32,900		1,781
	4 都市計画費	市街地液状化対策事業	247,731	185,873	139,404				46,469
合計			1,405,762	487,272	139,404	146,145	73,500		128,223
(2) 一般会計の継続費繰越額及び財源内訳									
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	2,162,160	1,237,960			969,600		268,360
合計			2,162,160	1,237,960			969,600		268,360

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(3) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

1 下水道費	2 下水道建設費	江戸崎処理区整備事業	445,148	73,229		23,956	40,000		9,273
		新利根処理区整備事業	126,638	725			700		25
		東処理区整備事業	420,409	84,285		27,081	53,000		4,204
合計			992,195	158,239		51,037	93,700		13,502

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は，一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で，市債残高は350億407万4千円となっております。

一般会計の発行額では，合併特例債の発行額が全体発行額の半分以上を，また，平成26年度末現在高では臨時財政対策債が全体の半分以上を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが，平成18年度から平成26年度までの発行累積額が59億4，400万円（15事業）で，平成26年度末現在高は，50億7，956万6千円となっております。

表4 会計別市債現在高 （単位：千円）

会　計	平成25年度末 現在高	平成26年度			平成26年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般会計	18,669,021	3,094,035	1,302,879	216,310	20,460,177
農業集落排水事業特別会計	2,505,122		165,653	55,808	2,339,469
公共下水道事業特別会計	12,184,818	483,200	463,590	231,646	12,204,428
合　計	33,358,961	3,577,235	1,932,122	503,764	35,004,074

表5 一般会計債の目的別現在高 （単位：千円）

区　分	平成25年度末 現在高	平成26年度			平成26年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	418,111	13,400	70,676	4,577	360,835
公営住宅建設事業債	278,329		25,731	5,304	252,598
学校教育施設等整備事業債	1,159,308		91,346	23,283	1,067,962
社会福祉施設整備事業債	53,177		10,653	888	42,524
一般単独事業債	4,937,294	1,586,100	432,629	66,230	6,090,765
うち合併特例債	3,758,382	1,586,100	264,916	46,074	5,079,566
地域改善対策特定事業債	9,029		1,202	294	7,827
財源対策債	282,931	7,200	22,621	3,683	267,510
減税補てん債	537,740		115,068	5,944	422,672
臨時税収補てん債	53,592		13,335	1,023	40,257
臨時財政対策債	9,846,856	936,535	509,764	96,090	10,273,627
都道府県貸付金	28,256		677		27,579
全国防災，緊急防災・減災事業債	945,500	550,800		5,653	1,496,300
その他	118,898		9,177	3,341	109,721
合　計	18,669,021	3,094,035	1,302,879	216,310	20,460,177

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について，平成21年度以降分については財源対策債に計上しております。

表6 合併特例債の事業別現在高 （単位：千円）

区　分	平成25年度までの発行額	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高
			発行額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	756,000	632,162	114,900	37,180	709,882
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	624,362		53,812	570,550
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	404,914		31,254	373,660
市道（東）Ⅱ-11号線改良事業	239,500	211,394	117,600	11,950	317,044
学校給食センター統合事業	52,900	36,612		4,068	32,544
障害者自立センター整備事業	481,500	333,342		37,038	296,304
防災行政無線等整備事業	104,700	72,468		8,052	64,416
幼保一元化施設整備事業	660,500	535,398	52,200	50,806	536,792
庁舎建設事業	234,700	225,206	877,900	4,746	1,098,360
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	151,824		12,652	139,172
新利根地区新設小学校建設事業	193,900	193,900	239,700	7,014	426,586
幸田保育園整備事業（補助金）	36,900	36,900		2,838	34,062
公共サイン整備事業	193,000	193,000	86,200	3,506	275,694
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	106,900	106,900	31,600		138,500
稲敷美浦連絡道路整備事業			66,000		66,000
合　計	4,357,900	3,758,382	1,586,100	264,916	5,079,566

4　積立金現在高

一般会計積立金の平成26年度末現在高は，132億4，532万4千円で，前年度より19億1，046万7千円増加しています。

積立金増加の主な要因は，各基金の利息を積み立てた以外に，財政調整基金と減債基金に平成24年度歳計剰余金の一部を積み立てたこと，また，国の東日本大震災復興交付金を積み立てたことによるものです。

特別会計に設置している基金の平成26年度末現在高は，6会計7基金の合計3億5，964万7千円で，前年度より1，294万9千円減少しております。減少の主な要因は介護給付費準備基金を取り崩し，介護保険特別会計に繰り入れたことによるものです。

なお，財産である基金につきましては，出納整理期間が適用されないため，決算書における財産に関する調書には，3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方，3月末までの支出負担行為により，出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため，3月末と5月末の基金現在高は，一致しておりません。

表7　積立金現在高（平成27年3月31日現在）　（単位：千円）

区　分			平成25年度末現在高	平成26年度 積立額	平成26年度 取崩し額	平成26年度末現在高
一般会計			11,334,857	1,910,467		13,245,324
	財政調整基金		2,121,944	1,000,460		3,122,404
	減債基金		1,087,516	711,574		1,799,090
	特定目的基金	公共公用施設整備基金	2,897,211	3,180		2,900,391
		地域振興基金	351,426	260		351,686
		下水道事業基金	950,308	1,240		951,548
		国際交流基金	24,172	5		24,177
		土地改良事業償還金軽減対策基金	60,987	23		61,010
		地域福祉基金	749,759			749,759
		新庁舎建設基金	2,543,763	2,227		2,545,990
		ふるさと応援基金	7,448	1,450		8,898
		江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	360,000			360,000
		東日本大震災復興交付金基金		185,798		185,798
		小　計	7,945,074	194,183		8,139,257
	定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
		奨学基金	78,323	4,250		82,573
		印紙等購買基金	2,000			2,000
		小　計	180,323	4,250		184,573
国民健康保険特別会計						
	国民健康保険支払準備基金		56,939			56,939
公平委員会特別会計						
	公平財政調整基金		1,601			1,601
農業集落排水事業特別会計						
	下水道排水施設維持管理基金		24,663	8		24,671
	農業集落排水事業債減債基金		10,756	2,651		13,407
介護保険特別会計						
	介護給付費準備基金		193,851	60	15,668	178,243
浮島財産区特別会計						
	浮島財産区基金		18,559			18,559
古渡財産区特別会計						
	古渡財産区基金		66,227			66,227
特別会計の積立金の合計			372,596	2,719	15,668	359,647

Ⅱ　一般会計決算の総括

1　決算概要

平成26年度の一般会計の歳入歳出決算額は，

歳入決算額		218億2，123万2，474円
歳出決算額		204億6，767万6，053円
歳入歳出差引残額	(A)	13億5，355万6，421円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	5億3，598万7，000円
実質収支額	(A－B)	8億1，756万9，421円

となりました。これを前年度と比較すると，

歳入決算額は，　6億2，729万7，446円（2．8％）の減

歳出決算額は，　5億6，576万6，759円（2．7％）の減

となります。

平成26年度の一般会計の歳入決算額は，市税については増額となっておりますが，普通交付税の減少，繰越金の減少のほか，東日本大震災に伴う災害復旧事業等に係る収入が減少したため，決算額が前年度を下回っており、特に下記の収入額が大きく減少しております。（歳入決算額の明細は表8のとおりです。）

・地方交付税の減　　△6，001万5，000円
・国支出金の減　　△2億0，921万6，303円
・県支出金の減　　△3億8，366万7，739円
・繰越金の減　　△14億8，871万4，157円

歳出決算額は，庁舎建設事業の工事請負費の増加，大雪による被災農業者支援対策事業の増加，道路新設改良事業費の増加，新利根小学校建設事業の増加はあるものの，東日本大震災に伴う災害復旧事業の減少や、防犯対策事業の減少，国民健康保険特別会計繰出金の減少，また，財政調整基金及び減債基金への積立金の減少が要因となって全体として減額となっております。特に大きく減少している科目は下記のとおりです。（歳出決算額の明細は表13のとおりです。）

・衛生費　　△1億1，757万3，269円
・災害復旧費　　△9億8，421万3，669円
・諸支出金　　△15億5，522万6，606円

なお，歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は，下記のとおりです。

・継続費逓次繰越分決算額　12億1，607万7，424円
・繰越明許費分決算額　　6億7，298万0，882円

2 歳入款別決算

表8は，款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

・市税は，法人市民税・固定資産税等の増加により4，729万339円（0．9％）の増額となりました。

・地方譲与税は，地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税ともに減となっており，総額で1，660万1，998円減少しております。

・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については，県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり，それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。

・地方交付税は，普通交付税と特別交付税が減少したことより，6，001万5，000円減額となりました。

・国庫支出金は，公立学校施設整備費負担金の増や臨時福祉給付金給付事業による増加はあるものの，公共土木施設災害復旧費負担金の減少，東日本大震災復興交付金の減少により2億921万6，303円の減額となりました。

・県支出金は，農林水産施設災害復旧費補助金等の減少や再生可能エネルギー導入促進事業補助金の減少により，3億8，366万7，739円の減額となりました。

・繰入金は，新庁舎建設基金繰入金と東日本大震災復興交付金基金繰入金が増加し，1億9，756万1，550円の増額となりました。

・市債は，新庁舎建設事業や新利根小学校建設事業等にかかる合併特例債の増加により，11億5，546万9，000円の増額となりました。

表8 歳入款別決算額

（単位：円，％）

科目	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 市税	5,033,778,601	4,986,488,262	47,290,339	0.9	法人市民税の増加 52,068,250円 固定資産税の増加 77,832,342円
2 地方譲与税	376,972,005	393,574,003	△ 16,601,998	△ 4.2	地方揮発油譲与税の減少 自動車重量譲与税の減少
3 利子割交付金	7,616,000	9,424,000	△ 1,808,000	△ 19.2	利子収益課税額の減少
4 配当割交付金	30,384,000	15,493,000	14,891,000	96.1	株式等配当収益課税額の増加
5 株式等譲渡所得割交付金	17,992,000	25,731,000	△ 7,739,000	△ 30.1	株式等譲渡所得課税額の減少
6 地方消費税交付金	487,412,000	396,629,000	90,783,000	22.9	地方消費税の税率の増
7 ゴルフ場利用税交付金	222,047,017	226,792,527	△ 4,745,510	△ 2.1	ゴルフ場利用税額の減少
8 自動車取得税交付金	42,617,000	93,490,000	△ 50,873,000	△ 54.4	自動車取得税の税率引き下げ
9 地方特例交付金	9,483,000	10,295,000	△ 812,000	△ 7.9	住宅借入金等特別税額控除分減収補填の減少
10 地方交付税	6,621,131,000	6,681,146,000	△ 60,015,000	△ 0.9	普通交付税の減少 △127,924,000円 特別交付税の減少 △5,935,000円 震災復興特別交付税の増加 73,844,000円
11 交通安全対策特別交付金	8,307,000	9,131,000	△ 824,000	△ 9.0	市町村配分総額の減少
12 分担金及び負担金	136,709,355	143,068,300	△ 6,358,945	△ 4.4	農林水産施設災害復旧分担金の皆減 △3,971,000円
13 使用料及び手数料	121,596,764	126,575,774	△ 4,979,010	△ 3.9	道路占用料の減少 △1,586,404円 市営住宅使用料の減少 △1,754,700円

（単位:円，%）

科　　目	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比　較 増減額	比　較 増減率	主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
14　国　庫　支　出　金	2,079,276,742	2,288,493,045	△ 209,216,303	△ 9.1	増加要因 ・公立学校施設整備費負担金の増 219,594,000円 ・臨時福祉給付金給付事業の皆増 101,476,000円 ・子育て世帯臨時特例給付金の皆増 40,430,000円 減少要因 ・東日本大震災復興交付金の皆減 △185,798,000円 ・公共土木施設災害復旧費負担金の皆減 △213,381,000円 ・地域の元気臨時交付金の皆減 △77,873,000円
15　県　支　出　金	994,639,937	1,378,307,676	△ 383,667,739	△ 27.8	増加要因 ・国民健康保険事業費負担金 15,926,286円 ・経営体育成支援事業 12,144.,000円 ・被災農業者向け経営体育成支援事業 97,824,061円 減少要因 ・再生可能エネルギー導入促進事業補助金の皆増 △67,000,000円 ・農林水産施設災害復旧費補助金の皆減 △436,535,000円 ・参議院議員通常選挙費委託 △22,098,293円
16　財　産　収　入	44,266,831	28,243,858	16,022,973	56.7	・利子及び配当金の増加 8,268,718円 ・土地売り払収入 2,925,570円 ・物品売払収入 2,282,378円
17　寄　　附　　金	2,135,238	1,933,403	201,835	10.4	・一般寄付金の皆増 257,082円 ・教育費寄附金の増 229,811円
18　繰　　入　　金	398,485,451	200,923,901	197,561,550	98.3	・新庁舎建設基金繰入金 72,490,000円 ・東日本大震災復興交付金基金繰入金 167,718,000円
19　繰　　越　　金	1,415,087,108	2,903,801,265	△ 1,488,714,157	△ 51.3	・繰越事業充当繰越金の増加 117,637,000円 ・純繰越金の減少 △1,606,351,157円
20　諸　　収　　入	677,260,425	590,422,906	86,837,519	14.7	・教育施設等騒音防止対策事業費助成金の皆増 90,684,000円
21　市　　債	3,094,035,000	1,938,566,000	1,155,469,000	59.6	・合併特例債 1,084,100,000円
合　計	21,821,232,474	22,448,529,920	△ 627,297,446	△ 2.8	

2－(1) 財源別決算額

表9は財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は，市税・繰入金・諸収入の増加はあるものの，前年度からの繰越金が大きく減少したことが主要因となって，前年度より11億5，213万7，896円減少しております。

また，依存財源では配当割交付金と地方消費税交付金，市債以外の科目はすべて減少しておりますが，市債が大きく増加したため，5億2，484万450円の増額となっております。

表9　歳入財源別決算額

（単位:円，%）

科目		平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市税	5,033,778,601	23.1	4,986,488,262	22.2	47,290,339	0.9
	12 分担金及び負担金	136,709,355	0.6	143,068,300	0.6	△ 6,358,945	△ 4.4
	13 使用料及び手数料	121,596,764	0.6	126,575,774	0.6	△ 4,979,010	△ 3.9
	16 財産収入	44,266,831	0.2	28,243,858	0.1	16,022,973	56.7
	17 寄附金	2,135,238	0.0	1,933,403	0.0	201,835	10.4
	18 繰入金	398,485,451	1.8	200,923,901	0.9	197,561,550	98.3
	19 繰越金	1,415,087,108	6.5	2,903,801,265	12.9	△ 1,488,714,157	△ 51.3
	20 諸収入	677,260,425	3.1	590,422,906	2.6	86,837,519	14.7
	小計	7,829,319,773	35.9	8,981,457,669	40.0	△ 1,152,137,896	△ 12.8
依存財源内訳	2 地方譲与税	376,972,005	1.7	393,574,003	1.8	△ 16,601,998	△ 4.2
	3 利子割交付金	7,616,000	0.0	9,424,000	0.0	△ 1,808,000	△ 19.2
	4 配当割交付金	30,384,000	0.1	15,493,000	0.1	14,891,000	96.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,992,000	0.1	25,731,000	0.1	△ 7,739,000	△ 30.1
	6 地方消費税交付金	487,412,000	2.2	396,629,000	1.8	90,783,000	22.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	222,047,017	1.0	226,792,527	1.0	△ 4,745,510	△ 2.1
	8 自動車取得税交付金	42,617,000	0.2	93,490,000	0.4	△ 50,873,000	△ 54.4
	9 地方特例交付金	9,483,000	0.0	10,295,000	0.0	△ 812,000	△ 7.9
	10 地方交付税	6,621,131,000	30.3	6,681,146,000	29.8	△ 60,015,000	△ 0.9
	11 交通安全対策特別交付金	8,307,000	0.0	9,131,000	0.0	△ 824,000	△ 9.0
	14 国庫支出金	2,079,276,742	9.5	2,288,493,045	10.2	△ 209,216,303	△ 9.1
	15 県支出金	994,639,937	4.6	1,378,307,676	6.1	△ 383,667,739	△ 27.8
	21 市債	3,094,035,000	14.2	1,938,566,000	8.6	1,155,469,000	59.6
	小計	13,991,912,701	64.1	13,467,072,251	60.0	524,840,450	3.9
合計		21,821,232,474	100.0	22,448,529,920	100.0	△ 627,297,446	△ 2.8

2－(2) 市税の決算状況

表10は，市税の決算状況です。市税全体では，前年度と比較すると4，729万339円の増となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

・個人住民税は，米価の下落により農業所得が落ち込んだことが原因で税額が減少したと考えられます。

・法人市民税については，景気回復により大手企業を中心として税収が伸びており，全体で増額となっています。

・固定資産税については，時点修正により土地（宅地）の評価が下がっているものの，新築家屋や企業の設備投資による償却資産が伸びてきていることにより，税額が増となっています。

・軽自動車税については，原動機付自転車の登録台数は減少していますが，ガソリンの高騰と軽自動車の性能が向上していること，また，自動車税よりも軽自動車税のほうが安いことで登録台数が増加し，増額となっていると考えられます。

・たばこ税については，たばこの売上本数が減少しているため減収となっています。

表11は徴収実績の推移です。

平成26年度の徴収実績額は，前述のとおり法人市民税・固定資産税・軽自動車税が増額となっており，全体では対前年度比較では0．9％増加しております。

表10　市税決算状況

（単位：円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市民税	2,258,655,852	91.7	2,280,068,132	91.5	△ 21,412,280	△ 0.9
個人	1,719,275,652	89.7	1,792,756,182	89.7	△ 73,480,530	△ 4.1
法人	539,380,200	98.8	487,311,950	98.6	52,068,250	10.7
固定資産税	2,282,563,546	87.3	2,204,736,204	85.1	77,827,342	3.5
純固定資産税	2,279,054,846	87.3	2,201,222,504	85.0	77,832,342	3.5
交付金及び納付金	3,508,700	100.0	3,513,700	100.0	△ 5,000	△ 0.1
軽自動車税	104,834,800	86.6	102,350,190	86.6	2,484,610	2.4
たばこ税	387,724,403	100.0	399,333,736	100.0	△ 11,609,333	△ 2.9
合計	5,033,778,601	90.1	4,986,488,262	89.0	47,290,339	0.9

表11　市税徴収実績の推移

（単位：千円，％）

区分＼年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	6,440,832	9.3	6,323,924	△ 1.8	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0
決算額	5,616,780	12.9	5,543,024	△ 1.3	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7
徴収率	87.2	2.8	87.7	0.5	87.4	△ 0.3	87.6	0.2

区分＼年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	5,695,151	△ 0.0	5,537,342	△ 2.8	5,602,029	1.2	5,586,481	△ 0.3
決算額	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4	4,986,488	1.6	5,033,779	0.9
徴収率	88.3	0.7	88.6	0.4	89.0	0.4	90.1	1.2

2－(3)地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については，社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており，表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分)　　87，321千円
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　4，050，325千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	51,283			2,405	48,878
	要援護事業	290		202	4	84
	中国残留邦人生活支援給付事業	2,203	2,203		0	0
	障害者福祉事業	13,342	4,533		413	8,396
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	552,423	425,810		5,938	120,675
	特別障害者手当等給付	15,604	11,723		182	3,699
	障害者地域生活支援事業	29,091	12,382		784	15,925
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	44,578		6,598	1,781	36,199
	老人クラブ助成事業	4,111	1,152		139	2,820
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	4,037			189	3,848
	シルバー人材センター助成費	11,100		2,134	421	8,545
	高齢者生活支援事業	21,763		271	1,008	20,484
	医療福祉事業(扶助費のみ)	286,423	106,430	32,482	6,587	140,924
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	160,839	53,406		5,039	102,394
	放課後児童健全育成事業	45,025	20,409	7,693	794	16,129
	子育て支援事業	8,716	3,290	6	254	5,166
	母子家庭高等技能訓練促進費等事業	4,543	3,406		53	1,084
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	581,570	505,647		3,561	72,362
	桜川保育所運営費	17,554		2,710	696	14,148
	民間保育所運営費	323,547	161,572	73,269	4,160	84,546
	管外保育所運営費	26,801	9,581	6,082	522	10,616
	江戸崎認定子ども園運営費	98,538	740	12,493	4,001	81,304
	桜川認定子ども園運営費	42,517		5,975	1,714	34,828
	生活扶助関係経費	721,891	560,998	5,420	7,292	148,181
	要保護等児童就学助成事業	5,763	467		248	5,048
	要保護等生徒就学助成事業	4,761	204		214	4,343
	就園奨励事業	15,172	3,702		538	10,932
	放課後子ども教室推進事業	10,439	6,326		193	3,920
	小　計	3,103,924	1,893,981	155,335	49,130	1,005,478
社会保険	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	393,995			18,477	375,518
	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	377,137	117,526		12,175	247,436
	小　計	771,132	117,526	0	30,652	622,954
保健衛生	休日診療事業	9,798			460	9,338
	母子保健事業	31,424	680	307	1,427	29,010
	予防接種事業	76,878			3,606	73,272
	成人保健事業	57,169	5,544	8,006	2,046	41,573
	小　計	175,269	6,224	8,313	7,539	153,193
合　計		4,050,325	2,017,731	163,648	87,321	1,781,625

3　歳出款別決算

表13は，款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると，次のような結果となっております。

・議会費は，112万3，570円（0.5％）減少しました。議員報酬が減少したことが主な要因です。

・総務費は，6億6，995万3，428円（30.1％）増加しました。庁舎建設事業の工事請負費の増加，管財事務費における財産管理システム経費の増加，公用財産管理費の消防署敷地整備等経費の増加，また，地域公共交通対策事業における路線バス運行経路の充実のための公共交通運行補助金が増加したことが主な要因となっております。

・民生費は，1，450万6，944円（0.3％）増加しました。低所得者への消費税率の引き上げの影響緩和策である臨時福祉給付金給付事業と，子育て世帯への消費税率引き上げの影響緩和策である子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費が皆増となっており，子ども子育て支援事業の桜川認定子ども園建築工事費が増加したことが主な要因となっています。

表13　歳出款別決算額

（単位：円，％）

科　　目	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比　較 増減額	比　較 増減率	主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
1　議　会　費	220,265,328	221,388,898	△ 1,123,570	△ 0.5	減少要因 ・議員報酬の減 △4,155,872
2　総　務　費	2,895,915,436	2,225,962,008	669,953,428	30.1	増加要因 ・管財事務費 24,305,050円 ・公用財産管理費 20,226,820円 ・地域公共交通対策事業 26,021,469円 ・庁舎建設事業 737,620,673円 減少要因 ・行政情報ネットワーク事業 △19,714,653円 ・防犯対策事業 △118,518,922円 ・賦課事務費 △23,490,465円
3　民　生　費	5,489,109,174	5,474,602,230	14,506,944	0.3	増加要因 ・臨時福祉給付金給付事業 皆増　97,622,889円 ・介護保険特別会計繰出金 39,071,400円 ・子ども・子育て支援事業 58,161,926円 ・子育て世帯臨時特例給付金給付事業 41,921,441円 ・桜川認定子ども園運営費 皆増　42,517,184円 ・生活保護施行関係事務費 21,692,866円 減少要因 ・国民健康保険特別会計繰出金 △153,670,251円 ・児童手当支給事業 △20,783,791円 ・桜川保育所運営費 △25,397,203円 ・生活扶助関係経費 △48,480,918円

・衛生費は，1億1，757万3，269円（7.5％）減少しました。火葬斎場費の江戸崎地方衛生土木組合負担金の減少と，再生可能エネルギー導入促進事業の減少が主な要因となっております。なお，再生可能エネルギー導入促進事業が大きく減少しているのは，前年度に桜川庁舎と東庁舎に太陽光発電導入工事経費が増加していたことによるものです。
・農林水産業費は，1億6，775万7，782円（16.2％）増加しました。農業経営所得安定対策事業補助金の新設による増加，被災農業支援対策事業による豪雪被害農業者向け経営体育成支援事業の増加が主な要因となっております。
・商工費は，1，271万7，242円（9.9％）増加しております。商工業振興事務費の中小企業信用保証料補助金の増加と，観光振興事務費の江戸崎PAイベント委託料の増加，観光協会補助金の増加が主な要因となっております。
・土木費は，2億6，799万610円（11.9％）増加しております。道路新設改良事業では，地域からの改良要望に対して積極的に事業を推進しており，また，橋梁維持補修事業では，橋梁長寿命化計画に基づく長寿命化を図るための維持補修事業を行っていること，さらに，下水道の整備を推進するとともに，下水道施設管理経費が増加していることから，公共下水道事業特別会計繰出金が増加していることが主な要因となっております。

表13　歳出款別決算額（つづき）

（単位：円，％）

科　　目	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比　較 増減額	比　較 増減率	主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
4　衛　生　費	1,453,277,731	1,570,851,000	△ 117,573,269	△ 7.5	増加要因 ・じん芥処理費 28,984,042円 減少要因 ・上水道事業 △11,873,000円 ・火葬斎場費 △58,992,000円 ・再生可能エネルギー導入促進事業 △29,161,775円
5　農　林 水産業費	1,204,349,746	1,036,591,964	167,757,782	16.2	増加要因 ・農業経営所得安定対策事業 84,877,821円 ・被災農業者支援対策事業 皆増 126,109,352円 ・農地・水保全管理支払事業 16,323,069円 減少要因 ・土地改良振興事業 △80,530,950円
6　商　工　費	141,325,403	128,608,161	12,717,242	9.9	増加要因 ・商工業振興事務費 7,249,005円 ・観光振興事務費 6,967,225円 減少要因 ・消費者行政推進経費 △1,822,950円
7　土　木　費	2,519,112,099	2,251,121,489	267,990,610	11.9	増加要因 ・地籍調査事業費 30,685,817円 ・道路新設改良事業 253,259,592円 ・橋梁維持補修事業 80,079,060円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 43,535,000円 減少要因 ・橋梁新設改良事業 △67,890,902円 ・市街地液状化対策事業 △36,847,807円

・消防費は，7，962万8，774円（8.2％）増加しました。常備消防費の稲敷広域事務組合消防費の増加と，消防施設整備事業の増加が主な要因となっております。
・教育費は，7億7，582万6，829円（29.3％）増加しております。新利根地区新設小学校建設事業費の増加，教育送迎バス運行事業の新利根小学校スクールバス運行業務委託料の増加，江戸崎公民館維持管理費の空調設備改修経費の増加が主な要因となっております。
・災害復旧費は，9億8，421万3，669円（83.3％）減少しております。台風災害による道路橋梁の災害復旧事業の経費が増となっておりまが，東日本大震災による農地災害復旧事業，農業用施設災害復旧事業，道路橋梁災害復旧事業のほか，台風災害による農地の災害復旧事業の減少が主な要因となっております。
・公債費は，5頁表4・表5に，諸支出金のうち基金費は6頁表7に掲載したとおりです。

表13　歳出款別決算額（つづき）

（単位：円，％）

科　目	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由（金額は対前年度増減額）
8　消　防　費	1,048,037,196	968,408,422	79,628,774	8.2	増加要因 ・常備消防費　50,822,000円 ・消防施設整備事業　42,201,904円 減少要因 ・消防団運営費　△5,155,137円 ・消防行政無線維持管理経費　△5,459,118円
9　教　育　費	3,422,456,646	2,646,629,817	775,826,829	29.3	増加要因 ・教育送迎バス運行事業　21,541,888円 ・新利根地区新設小学校建設事業　824,675,439円 ・江戸崎公民館維持管理費　35,358,324円 減少要因 ・中学校施設維持管理費　△19,878,422円 ・中学校教育振興事業　△15,104,022円 ・資料館維持管理費　△84,411,465円
10　災害復旧費	197,516,100	1,181,729,769	△ 984,213,669	△ 83.3	増加要因 ・道路橋梁災害復旧事業（台風災害）　55,178,228円 減少要因 ・農地災害復旧事業　皆減　△19,483,992円 ・農業用施設災害復旧事業　△471,566,770円 ・農業用施設災害復旧事業（台風災害）　△44,597,341円 ・道路橋梁災害復旧事業　皆減　△503,743,794円
11　公　債　費	1,521,070,800	1,417,082,054	103,988,746	7.3	・元金償還費　121,520,465円 ・利子償還費　△17,531,719円
12　諸支出金	355,240,394	1,910,467,000	△ 1,555,226,606	△ 81.4	・財政調整基金費　△667,970,000円 ・減債基金費　△698,796,000円
13　予　備　費				－	
合　計	20,467,676,053	21,033,442,812	△ 565,766,759	△ 2.7	

3－(1) 性質別決算額

表14は普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

・人件費は職員数の減や退職手当負担金率の引き下げにより，減少しております。

・物件費は基幹水利施設管理業務委託料の増加や新利根小学校開校によるスクールバス運行業務の開始等により7,129万3千円増加しています。

・扶助費は臨時福祉給付金給付事業と子育て世帯臨時特例給付金給付事業により，8,901万8千円増加しております。

・補助費は経営所得安定対策事業補助金，農地・水保全管理支払交付金と稲敷広域事務組合消防費等の増額により1億8，770万5千円増加しております。

・公債費は臨時財政対策債，合併特例債の償還金の増額により，1億398万9千円増加しております。

・積立金は財政調整基金と減債基金への積立金減少により，15億5，257万8千円減少しております。

・投資的経費は普通建設事業費では新利根小学校建設事業費と庁舎建設事業費の増額により増加となっており，災害復旧事業費では東日本大震災の災害復旧事業費が減少していることにより，10億597万1千円減少しております。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円，％）

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,307,793	16.1	3,392,796	16.0	△ 85,003	△ 2.5
うち職員給	1,939,271	9.4	1,948,303	9.2	△ 9,032	△ 0.5
物件費	2,346,347	11.4	2,275,054	10.8	71,293	3.1
維持補修費	106,283	0.5	121,089	0.6	△ 14,806	△ 12.2
扶助費	2,915,498	14.1	2,826,480	13.4	89,018	3.1
補助費等	2,991,017	14.5	2,803,312	13.3	187,705	6.7
うち 一部事務組合に対するもの	1,749,536	8.5	1,728,620	8.2	20,916	1.2
公債費	1,521,071	7.4	1,417,082	6.7	103,989	7.3
うち元金償還費	1,302,879	6.3	1,181,359	5.6	121,520	10.3
うち利子償還費	218,192	1.1	235,723	1.1	△ 17,531	△ 7.4
積立金	353,639	1.7	1,906,217	9.0	△ 1,552,578	△ 81.4
投資及び出資金・貸付金	33,595	0.2	42,079	0.2	△ 8,484	△ 20.2
繰出金	2,704,593	13.1	2,781,431	13.2	△ 76,838	△ 2.8
投資的経費	4,326,923	21.0	3,575,956	16.9	750,967	21.0
うち普通建設事業費	4,124,474	20.0	2,367,536	11.2	1,756,938	74.2
うち補助事業費	1,039,280	5.0	559,109	2.6	480,171	85.9
うち単独事業費	3,085,194	15.0	1,808,427	8.6	1,276,767	70.6
うち災害復旧事業費	202,449	1.0	1,208,420	5.7	△ 1,005,971	△ 83.2
うち補助事業費		0.0	689,637	3.3	△ 689,637	△ 100.0
うち単独事業費	202,449	1.0	518,783	2.5	△ 316,334	△ 61.0
歳出合計	20,606,759	100.0	21,141,496	100.0	△ 534,737	△ 2.5

(注1) 普通会計は，一般会計，公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は，これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し，さらに，後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

(注2) 国の統計上の区分では，公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため，災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3－(2) 職員給の状況（常勤の特別職を含む）

表15は，職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は，前年度比で7，979万571円（2.7％）減少しました。職員数が1人減少したことにより，給料及び職員手当等の要支給額が減少したためです。

職員手当等は，対前年度比で7，656万4，888円減少しておりますが，茨城県総合事務組合への退職手当負担金の率が減少したことによるものです。

表15 職員給の状況【担当：総務課】

（単位：円，人）

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費				21,920,133	15,363,134	6,314,914	43,598,181	職員数計	5
	1 議会費							議会事務局(5)	
		1 議会費		21,920,133	15,363,134	6,314,914	43,598,181		
2 総務費				451,555,442	389,848,141	172,897,318	1,014,300,901	職員数計	120
	1 総務管理費								
		1 一般管理費		321,752,171	284,534,448	136,633,347	742,919,966	総務課(14) 秘書広聴課(15) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(7) 企画課(10) 監査事務局(2) 総合窓口課(28)	
			特　別　職	14,587,200	7,256,646	3,784,705	25,628,551	市長，副市長(2)	
		7 交通安全対策費			281,017		281,017	生活環境課	
		8 諸費			169,005		169,005	生活環境課	
	2 徴税費								
		1 税務総務費		86,363,838	62,108,983	24,210,269	172,683,090	税務課(12) 納税課(13)	
	3 戸籍住民基本台帳費								
		1 戸籍住民基本台帳費		28,852,233	19,585,693	8,268,997	56,706,923	市民課(7)	
	4 選挙費								
		2 茨城県議会議員一般選挙費			2,676,990		2,676,990	選挙事務従事者	
		3 稲敷市議会議員一般選挙費			2,676,990		2,676,990	選挙事務従事者	
		4 稲敷市農業委員会委員選挙費			1,624,946		1,624,946	選挙事務従事者	
		5 本新土地改良区総代総選挙費			82,400		82,400	選挙事務従事者	
		7 衆議院議員総選挙費			8,030,969		8,030,969	選挙事務従事者	
	5 統計調査費								
		2 基幹統計調査費			820,054		820,054	企画課	
3 民生費				221,909,913	140,467,669	61,652,735	424,030,317	職員数計	61
	1 社会福祉費								
		1 社会福祉費		74,907,723	48,690,350	20,007,594	143,605,667	社会福祉課(19)	
		3 老人福祉費		31,261,149	19,219,458	8,862,998	59,343,605	高齢福祉課(8)	
		5 国民年金事務費		8,662,200	4,810,608	2,450,941	15,923,749	保険課(2)	
		6 医療福祉費		4,212,000	2,596,732	1,197,261	8,005,993	保険課(1)	
	2 児童福祉費								
		1 児童福祉総務費		45,199,614	28,087,788	12,762,249	86,049,651	子ども家庭課(12)	
		3 保育所費		57,667,227	37,062,733	16,371,692	111,101,652	江戸崎中央保育園(13) 桜川保育所(6)	
4 衛生費				95,520,984	62,315,721	26,918,079	184,754,784	職員数計	26
	1 保健衛生費								
		1 保健衛生費		41,909,013	25,074,981	11,713,718	78,697,712	健康増進課(12)	
		5 環境衛生費		53,611,971	37,240,740	15,204,361	106,057,072	生活環境課(14)	
5 農林水産業費				81,412,866	59,737,468	22,103,114	163,253,448	職員数計	20
	1 農業費								
		1 農業委員会費		21,798,402	14,185,791	6,207,876	42,192,069	農業委員会事務局(5)	
		2 農業総務費		59,614,464	45,551,677	15,895,238	121,061,379	農政課(15)	

6 商工費	18,623,397	14,842,968	5,324,336	38,790,701	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,623,397	14,842,968	5,324,336	38,790,701	商工観光課(5)	
7 土木費	102,077,975	68,822,509	28,779,291	199,679,775	職員数計	28
1 土木管理費						
1 土木総務費	65,164,475	44,725,654	18,320,748	128,210,877	建設課(18)	
2 地籍調査費	10,888,200	6,932,822	3,090,904	20,911,926	建設課(3)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	26,025,300	17,164,033	7,367,639	50,556,972	都市計画課(7)	
8 消防費		3,614,589		3,614,589		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,720,485		1,720,485	生活環境課	
5 災害対策費		1,894,104		1,894,104	生活環境課	
9 教育費	389,539,050	249,552,767	115,071,955	754,163,772	職員数計	106
1 教育総務費						
2 事務局費	62,831,115	43,048,519	18,215,737	124,095,371	教育学務課(16)	
特別職	6,912,000	3,332,160	1,774,616	12,018,776	教育長(1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	41,984,100	23,661,060	11,675,894	77,321,054	市立小学校(14)	
3 中学校費						
1 学校管理費	21,447,900	12,825,716	6,007,312	40,280,928	市立中学校(7)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	114,210,801	72,774,619	36,955,332	223,940,752	市立幼稚園(32)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	75,844,248	52,068,760	21,566,438	149,479,446	生涯学習課(10) 各公民館(10)	
4 図書館費	15,243,600	8,225,163	4,278,227	27,746,990	図書館(4)	
5 歴史民俗資料館費	18,779,115	11,451,346	5,306,142	35,536,603	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	13,794,900	10,359,534	3,959,116	28,113,550	江戸崎体育館(3)	
3 学校給食費	18,491,271	11,805,890	5,333,141	35,630,302	給食センター(4)	

職員給与関係経費（合計）	給料	職員手当等	共済費	総　額	人　数
	1,382,559,760	1,004,564,966	439,061,742	2,826,186,468	371
前年度職員給与関係経費	1,389,261,152	1,081,129,854	435,251,255	2,905,642,261	372
前年度比較	△ 6,701,392	△ 76,564,888	3,810,487	△ 79,455,793	△ 1

表16　職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）

区　分	名　称	平成26年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	増　減	備　考
職員手当	扶養手当	33,026	35,011	△ 1,985	支給対象者(149人)
	住居手当	10,623	9,704	919	支給対象者(37人)
	通勤手当	29,228	26,717	2,511	支給対象者(334人)
	時間外勤務手当	66,393	77,702	△ 11,309	
	管理職手当	20,912	20,842	70	支給対象者(40人)
	期末勤勉手当	499,663	483,664	15,999	
	その他の手当	2,962	2,547	415	特殊勤務手当，宿日直手当等
退職手当組合負担金		324,813	406,833	△ 82,020	
うち退職手当組合特別負担金		65,365	60,448	4,917	平成26年度退職者(20人)

（注1）普通会計の統計上の区分では，職員に対する児童手当・子ども手当は，人件費ではなく扶助費となります。

3－(3) 繰出金の状況

表17は，特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は，対前年度比で7，545万6，992円(2.6%)減少しました。

社会保健関連の特別会計では，介護保険特別会計への繰出金が介護給付費の増進に伴い増加となっていますが，国民健康保険特別会計への繰出金は，その他繰出金(財源補てん的な繰出金)の減少により，繰出金額が減少しております。

また，後期高齢者医療特別会計への繰出金については，事務費繰出金の減により繰出金額が減少しています。

その他，農業集落排水事業特別会計繰出金，公共下水道事業特別会計繰出金，及び基幹水利施設管理事業会計繰出金については，施設管理費等の増加により，繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については，水道事業会計補助金・出資金ともに対象経費の減少に伴って減少しています。

表17　特別会計への繰出金の状況

(単位:円，%)

会計名	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康保険	477,003,891	630,674,142	△ 153,670,251	△ 24.4	・その他繰出金の減 △175,540,000円
公平委員会	30,700	31,000	△ 300	△ 1.0	
農業集落排水事業	306,659,000	305,591,000	1,068,000	0.3	・排水処理施設管理費の増加により，繰出金が増加した
公共下水道事業	809,464,000	765,929,000	43,535,000	5.7	・下水道管理費の増加により，繰出金が増加した
介護保険	514,662,151	475,590,751	39,071,400	8.2	・介護給付費繰出金の増加 25,329,000円 ・職員の増による給与費繰出金の増加 11,062,400円
基幹水利施設管理事業	49,338,000	38,868,000	10,470,000	26.9	・事業費の増加により，繰出金が増加した
後期高齢者医療	597,432,497	601,490,338	△ 4,057,841	△ 0.7	・事務費繰出金の減 △8,223,000円
上水道事業	57,053,000	68,926,000	△ 11,873,000	△ 17.2	・水道事業会計補助金の減 △9,056,000円 ・水道事業会計出資金の減 △2,817,000円
合計	2,811,643,239	2,887,100,231	△ 75,456,992	△ 2.6	

Ⅲ　主要事業一覧

平成26年度に実施した主要な事業を，第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお，各事業の概要及び成果は，後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

（単位：円）

◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費（健全な自治体経営）	2,171,720	1,862,800	総務課
文書管理費（健全な自治体経営）	14,208,432	11,855,683	総務課
広報広聴活動費（行政情報の提供）	12,380,609	8,835,275	秘書広聴課
広域行政費（健全な自治体経営）	13,724,000	14,801,000	政策企画課
庁舎建設事業（公共施設の整備）	936,218,272	198,597,599	庁舎建設推進室
新利根地区新設小学校建設事業（公立学校の適正配置）	1,304,653,186	479,977,747	教育学務課

◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
行政区長経費（市民協働）	45,029,760	45,169,382	市民協働課
男女共同参画推進経費（男女共同参画の推進）	524,902	1,158,466	市民協働課
国際交流事業（国際化への対応）	4,907,565	6,604,582	市民協働課
行政情報ネットワーク事業（情報発信）	56,960,332	76,674,985	秘書広聴課

◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
語学指導事業（グローバル化への対応）	24,494,400	23,814,000	指導室
教育系情報ネットワーク維持管理費（情報化への対応）	26,553,146	21,724,488	教育学務課
TT非常勤講師配置事業（教育活動の充実）	7,482,353	7,567,634	指導室
学校教育支援事業（学習支援の充実）	23,374,775	20,439,630	指導室
学校指導事務費（学習支援の充実）	43,235,826	36,005,595	指導室
教育送迎バス運行事業（教育環境の整備）	68,918,198	47,376,310	教育学務課
就園奨励事業（幼児教育の推進）	15,172,200	7,414,760	教育学務課
文化芸術活動振興費（文化芸術活動の活性化）	6,473,401	6,273,325	生涯学習課
資料館活動費（郷土史・郷土文化の伝承等）	5,413,208	8,200,939	資料館
文化財保護事業（文化財保全）	10,909,944	3,775,930	資料館

◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業（社会福祉）	1,036,000	2,714,526	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業（社会福祉）	51,282,521	52,869,250	社会福祉課
地域改善対策事業（社会福祉）	7,716,488	7,778,460	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業（社会福祉）	2,202,904	642,890	社会福祉課
障害者福祉事業（障害者福祉）	13,342,000	13,549,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業（障害者福祉）	554,413,119	548,532,385	社会福祉課
特別障害者手当等給付（障害者福祉）	15,604,160	16,773,180	社会福祉課
障害者地域生活支援事業（障害者福祉）	29,090,998	27,755,863	社会福祉課
障がい者センター運営事業（障害者福祉）	32,301,000	31,081,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業（高齢者保護）	46,376,251	45,579,835	高齢福祉課
敬老事業（生きがい対策）	11,666,617	10,755,318	高齢福祉課
老人クラブ助成事業（生きがい対策）	4,111,000	4,341,400	高齢福祉課

高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	4,037,000	4,037,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	11,100,000	11,100,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	21,762,674	19,862,676	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	7,705,319	6,724,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	514,662,151	475,590,751	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	295,422,617	292,599,402	保険年金課
高額療養費貸付事業（医療対策）	8,861,386	9,428,000	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	477,003,891	630,674,142	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	597,432,497	601,490,338	保険年金課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	161,611,623	169,587,680	子ども家庭課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	45,024,515	40,146,323	子ども家庭課
子育て支援事業（児童保護）	8,715,532	7,118,205	子ども家庭課
子ども・子育て支援事業(児童福祉)	62,470,910	4,308,984	子ども家庭課
児童手当支給事業（児童福祉）	583,370,703	604,154,494	子ども家庭課
桜川保育所運営費（児童保護）	17,554,299	42,951,502	桜川子ども園
民間保育所運営費（児童保護）	323,547,220	319,936,647	子ども家庭課
管外保育所運営費（児童保護）	26,801,120	23,416,630	子ども家庭課
江戸崎認定子ども園運営費（児童保護）	98,538,188	108,606,237	認定子ども園えどさき
桜川認定子ども園運営費（児童保護）	42,517,184	—	桜川子ども園
住宅手当緊急特別措置事業（失業者支援）	281,257	400,120	生活福祉課
生活扶助関係経費（生活保護）	721,890,817	770,371,735	生活福祉課
災害救援事業（被災者救援）	4,290,000	6,042,000	都市計画課
休日診療事業（健康維持）	9,798,000	9,971,000	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	31,423,629	29,813,557	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	76,877,637	75,059,065	健康増進課
健康づくり推進事業（健康増進）	4,273,750	3,737,247	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	1,091,880	1,034,145	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	57,168,353	51,584,482	健康増進課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	10,439,494	9,987,522	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	23,774,749	19,429,320	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	1,913,320	1,159,750	企業誘致推進室
農業経営所得安定対策事業（農業振興）	203,261,912	118,384,091	農　政　課
農産物振興事業（農業振興）	8,489,500	7,587,500	農　政　課
農道整備事業（農業振興）	19,044,927	20,779,650	農　政　課
土地改良振興事業（農業振興）	164,750,045	245,280,995	農　政　課
湛水防除事業（農業振興）	8,198,270	4,364,270	農　政　課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	7,200,000	7,000,000	農　政　課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	49,338,000	38,868,000	農　政　課
農地・水保全管理支払事業（農業振興・環境保全）	57,698,225	41,375,156	農　政　課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	39,323,797	30,836,310	農　政　課
農業資金対策事業（農業振興）	3,301,476	3,964,338	農　政　課
農業公社運営事業（農業振興）	8,000,000	8,100,000	農　政　課
商工業振興事務費（商工業振興）	56,395,998	49,146,993	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	43,079,879	36,112,654	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
地域公共交通対策事業（地域公共交通対策）	131,415,549	105,394,080	政策企画課
コミュニティ・地域づくり事業（コミュニティ対策）	9,443,710	19,540,147	市民協働課
交通安全推進費（交通安全対策）	8,569,797	9,730,919	危機管理課
交通安全施設整備事業（交通安全対策）	4,744,791	5,219,534	危機管理課
防犯対策事業（防犯対策）	31,071,015	149,589,937	危機管理課
上水道事業（ライフラインの維持等）	57,053,000	68,926,000	水　道　課
火葬斎場費（都市施設の運営）	108,500,000	167,492,000	環　境　課
農業集落排水事業特別会計繰出金（社会資本の保全等）	306,659,000	305,591,000	下 水 道 課
道路維持補修事業（社会資本の保全）	368,400,295	392,387,441	建　設　課
公共サイン整備事業（社会資本関連施設整備）	90,786,960	83,419,350	建　設　課
新利根地区新設小学校通学路等整備事業（社会資本整備）	40,139,600	62,949,240	建　設　課
道路新設改良事業（社会資本整備）	479,943,331	226,683,739	建　設　課
合併市町村幹線道路緊急整備事業（社会資本整備）	137,409,000	117,756,354	建　設　課
橋梁新設改良事業（社会資本整備）	10,674,598	78,565,500	建　設　課
河川維持管理費（治水対策）	8,753,200	8,898,015	建　設　課
急傾斜地対策事業（防災対策）	2,638,188	2,085,000	建　設　課
都市計画事務費（都市施設等の整備計画）	14,450,665	22,907,531	都市計画課
市街地液状化対策事業(防災対策)	61,850,193	98,698,000	都市計画課
市営公園管理費（社会資本関連施設の保全）	56,299,004	54,183,324	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金（社会資本整備・保全）	809,464,000	765,929,000	下 水 道 課
市営住宅管理費（社会資本関連施設の運営）	49,198,891	25,585,283	都市計画課
常備消防費（防災対策）	796,625,000	745,803,000	危機管理課
消防団運営費（防災対策）	98,299,635	103,454,772	危機管理課
消防自動車管理費（防災対策）	44,556,753	37,774,421	危機管理課
消防施設整備事業（防災対策）	75,089,281	32,888,549	危機管理課
消防行政無線維持管理費（防災対策）	8,381,723	13,840,841	危機管理課
水防費（防災対策）	3,736,473	4,154,962	危機管理課
防災費（防災対策）	16,522,116	17,877,597	危機管理課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業（環境美化推進）	4,928,620	4,993,593	環　境　課
不法投棄対策事業（環境保全対策）	10,676,532	8,629,288	環　境　課
公害対策事業（環境保全・公害対策）	2,626,451	2,161,580	環　境　課
航空騒音等対策事業（環境保全・公害対策）	2,485,000	2,278,000	環　境　課
じん芥処理費（清掃対策）	699,172,044	670,188,002	環　境　課
し尿処理費（清掃対策）	94,277,540	96,799,450	環　境　課
合併処理浄化槽設置助成事業（清掃対策）	21,288,000	21,285,000	下 水 道 課
放射線対策事業（環境保全対策）	1,011,626	1,030,975	危機管理課
再生可能エネルギー導入促進事業（環境保全対策）	13,753,000	97,799,500	環　境　課

◆東日本大震災に伴う災害復旧費

東日本大震災に対応する平成26年度事業の決算額及び事業内容は下表のとおりです。
各事業の最終予算額合計は，平成25年度からの繰越額1億302万8，000円を含め，3億7，577万5，000円となっております。
また，各事業の決算額合計は1億6，248万403円であり，年度内に終了しなかった事業のうち翌年度への繰越額は，1億8，587万3，000円となっております。

(1) 災害復旧費

（単位：円）

施設等	事業内容	最終予算額	決算額	繰越額
農業用施設	農業用施設の災害復旧	103,028,000	80,642,574	
合計		103,028,000	80,642,574	

(2) 災害救助費

（単位：円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
災害救援事業	■災害救助費繰替支弁費（県支出金）対象事業 ・住宅被災者に対する住宅借上げ 4,290,000円 ■その他 ・災害援護資金貸付金 0円	7,790,000	4,290,000	
東日本大震災被災住宅再建支援事業	・被災住宅再建費利子補給事業 761,000円	761,000	761,000	
合計		8,551,000	5,051,000	

(3) 災害対策費

（単位：円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
放射線対策事業	放射線の測定・公表に要した経費	1,294,000	1,011,626	
合計		1,294,000	1,011,626	

(4) 復興交付金事業

（単位：円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	繰越額
市街地液状化対策事業	公共施設と隣接宅地との一体的な液状化対策を推進するための調査と液状化対策事業計画の策定	247,731,000	61,850,193	185,873,000
農山漁村地域復興基盤総合整備事業	千葉県が事業主体となる石納・野間谷原地区の復興交付金事業負担金	1,231,000	0	
合計		248,962,000	61,850,193	185,873,000

(1) から (4) の合計	最終予算額	決算額	繰越額
	361,835,000	148,555,393	185,873,000

事業の成果（款項別）

款１議　会　費　項１議　会　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
224,169,000	220,265,328	3,903,672		98.3

目１議　会　費

議員報酬関係経費［担当：議会事務局］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	166,742,000	166,738,888		100.0				166,738,888
平成25年度	170,511,000	169,575,960		99.5				169,575,960
比　較	△ 3,769,000	△ 2,837,072		0.5				△ 2,837,072

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等，人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　酬	期末手当	共済費	合　計	備　　考
91,316,128	27,236,600	48,186,160	166,738,888	平成26年4月1日現在の議員数：21名（定数22名） 平成26年12月22日現在の議員数：20名（定数20名）

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い，退職議員に対する年金財源について，平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。

年金拠出金及び事務費負担金として，共済費48,186,160円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（26年度集計）　（単位：件）

区　　分	回　数（回）	会議実日数（日）	審議件数	審議結果		
				可　決	否　決	その他
定　　例　　会	4	15	128	128		
臨　　時　　会	3	3	13	13		
常　任　委　員　会	15	21	111	111		
（内訳）総　務　教　育	5	7	50	50		
市　民　福　祉	5	7	32	32		
産　業　建　設	5	7	29	29		
特　別　委　員　会	1	7	12	12		
議会運営委員会	9	9				
全　員　協　議　会	13	13				
議会だより編集委員会	8	8				
合　　計	53	76				

＊審議件数は採決案件とし，報告案件，請願・陳情案件を除く。

＊審査結果欄の可決には，認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。

審議件数の内訳　（単位：件）

内　　訳	条　例	予　算	決　算	専決処分	意見書	決　議	その他
市長提案分	47	40	12	8			24
議員提案分	3				2	1	4
合　　計	50	40	12	8	2	1	28

請願・陳情の処理状況　（単位：件）

	処理件数	処理状況						
		採　択	一部採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	6	1			5			
陳情	8							8

議会活動費 【担当:議会事務局】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,079,000	3,080,857		75.5				3,080,857
平成25年度	3,568,000	2,892,514		81.1				2,892,514
比較	511,000	188,343		△ 5.5				188,343

【事業目的】

議会活動の中心となる，議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し，議員の公務出席に係る費用弁償，旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金，交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況 （単位:円）

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修			
総務教育	179,040	H26. 6.24～25	福島県伊達市・宮城県仙台市
市民福祉	187,300	H26. 6.26～27	山形県山形市・宮城県東松島市
産業建設	163,750	H26. 6.25～26	神奈川県三浦市・千葉県香取市
議会だより	146,280	H26. 7.16～17	静岡県御殿場市・神奈川県鎌倉市

※議員全体研修は，研修日に台風接近が予想された為，中止。

議長交際費の内訳 （単位:円）

支出項目	件数	決算額
会費	8 件	62,000
慶祝	12 件	65,000
弔慰	3 件	15,000
賛助金	4 件	20,000
見舞	0 件	
その他	6 件	25,665
合計	33件	177,665

議会事務局費 ［担当:議会事務局］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,922,000	6,847,402		76.7				6,847,402
平成25年度	7,805,000	6,029,758		77.3				6,029,758
比較	1,117,000	817,644		△ 0.5				817,644

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費，需用費の他，本事業経費の46%を占める会議録作成経費，13%を占める議会だより作成経費，上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳 （単位:円）

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4 回	各 15,200 部	－	863,151	全戸配布
市議会会議録	本会議	7 回	各 50 部	745,200	628,830	保存・公開
	委員会(開催ごと)	26回	各 2 部	1,548,180	219,555	保存・公開

※本会議には臨時会3回を含む。委員会には総務教育5回，市民福祉5回，産業建設5回，議運9回，決算審査特別1回，議会だより特別1回を計上。第1回(3月)定例会，h27第1回定例会中の各委員会の会議録作成は27年度予算から支出。

款２総　務　費　項１総務管理費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,730,599,000	2,373,172,529	1,357,426,471	1,300,834,000	63.6

目１一般管理費

総務事務費［担当：総務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	36,270,000	34,912,236		96.3			509,100	34,403,136
平成25年度	34,141,000	31,368,534		91.9				31,368,534
比　較	2,129,000	3,543,702		4.4			509,100	3,034,602

【事業目的】
各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。

【事業概要】
主な経費内訳

役務費	15,331,223	各課共通の郵便料　10,904,427円，　総合賠償補償保険料　4,420,316円
委託料	15,963,600	電話交換業務（常時3名）9,447,840円，公用バス運行業務3,218,400円

【事業成果】
＜会議の開催＞

市民無料法律相談（月2回）	相談人数　115　人

固定資産評価審査委員会　1回，政治倫理審査会　1回，行政改革推進懇話会　2回

人事給与事務費［担当：総務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	15,134,000	14,553,903		96.2			6,480	14,547,423
平成25年度	6,960,000	6,870,293		98.7				6,870,293
比　較	8,174,000	7,683,610		△ 2.5			6,480	7,677,130

【事業目的】
人事給与事務及びシステムの執行等に要する経費。

【事業概要】
主な経費内訳
・県派遣職員に係る負担金　9,625,775 円
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料　3,780,000 円
・非常勤職員公務災害補償負担金　666,750 円

職員厚生費［担当：総務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	2,757,000	2,070,474		75.1				2,070,474
平成25年度	2,687,000	1,973,415		73.4				1,973,415
比　較	70,000	97,059		1.7				97,059

【事業目的】
職員の安全衛生と厚生に必要な経費。

【事業概要】
・定期健康診断委託料　1,927,036 円

【事業成果】
定期健康診断受診者数

分類	正職員	臨時職員	H27新採職員	合計
受診者	266　人	136　人	15　人	417　人

職員研修費 ［担当：総務課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,525,000	2,171,720		86.0				2,171,720
平成25年度	2,476,000	1,862,800		75.2				1,862,800
比較	49,000	308,920		10.8				308,920

【事業目的】
職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】
委託料（市主催研修）
- ・人事評価（新任評価者研修） 341,280 円
- ・人事評価（被評価者研修） 324,000 円
- ・メンタルヘルス研修 140,400 円
- ・窓口マナー研修 129,600 円

負担金（派遣研修）
- ・稲敷広域組合共同研修 1,040,000 円
- ・茨城県自治研修 134,000 円

【事業成果】

研修名	新任評価者	被評価者	メンタルヘルス	窓口マナー	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	2 回	6 回	2 回	2 回	11 講座	17 講座
受講者	42 人	247 人	63 人	40 人	103 人	52 人

文書管理費 ［担当：総務課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,353,000	14,208,432		92.5				14,208,432
平成25年度	11,947,000	11,855,683		99.2				11,855,683
比較	3,406,000	2,352,749		△ 6.7				2,352,749

【事業目的】
使例規集の編纂や例規のデータベース化，各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】
主な経費内訳

需用費	6,636,480円	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	5,460,480円	例規集の加除，例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	1,887,264円	例規，現行法令検索システム，法令改廃情報システム使用料

【事業成果】
- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし，適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに，例規等の制定，改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数 22件（うち非公開件数1件）

行政区長経費 ［担当：市民協働課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	45,610,000	45,029,760		98.7				45,029,760
平成25年度	45,555,000	45,169,382		99.2				45,169,382
比較	55,000	△ 139,622		△ 0.4				△ 139,622

【事業目的】
- ・ 各行政区の区長及び副区長を委嘱し，区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】
- ・ 報酬 区長・副区長報酬 42,563,800円

区長	28,700,800円	99人	【報酬額計算式】80,000円＋1,600円×世帯数
副区長	13,863,000円	155人	【報酬額計算式】40,000円＋ 600円×世帯数

- ・ 委託 回覧文書配布委託 909,360円
- ・ 補助金 区長会 1,000,000円

【事業成果】
- ・ 区長会連合会及び各地区区長会の連携により，区長業務を円滑に実施することができた。

合併10周年記念事業 ［担当:総務課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,851,000	3,471,933		90.2				3,471,933
平成25年度								
比較	3,851,000	3,471,933		90.2				3,471,933

【事業目的】
市制施行・合併10周年を迎えるにあたり，この節目を市民全体で祝うとともに，一層の市民一体感の醸成を図るための記念式典開催経費。

【事業概要】
主な経費内訳

役務費	877,000円	新聞広告料(茨城新聞，常陽新聞)，郵便料
委託料	1,982,249円	記念式典委託，駐車場警備委託，10周年記念ロゴマークデザイン委託

【事業成果】
記念式典招待者:261名(出席者215名)，一般来場者:約200名

社会保障・税番号制度整備費 ［担当:総務課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,878,000	4,877,640		100.0	4,105,000			772,640
平成25年度								
比較	4,878,000	4,877,640		100.0	4,105,000			772,640

【事業目的】
住民票を有する全ての方に番号を付して，社会保障，税，災害対策の分野で効率的に情報を管理し，複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報でありことを確認するために活用されるとともに，行政を効率化し，国民の利便性を高め，公平・公正な社会を実現するための基盤整備に要する経費。

【事業概要】
主な経費内訳

委託料	3,896,640円	社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託
負担金補助及び交付金	981,000円	社会保障・税番号制度中間サーバー整備負担金

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 ［担当:秘書広聴課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,346,000	6,080,759		82.8				6,080,759
平成25年度	6,925,000	5,909,550		85.3				5,909,550
比較	421,000	171,209		△ 2.6				171,209

【事業目的】
市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。

【事業概要】
・交際費の支出
・市長・副市長車の運行
・災害時優先携帯電話の使用
・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修等の参加

【事業成果】
・会費，慶祝・弔慰金等の支出 523千円
・市長・副市長車の運行に係る，運転手賃金等，及び高速道路使用料等の支出 2,986千円
・災害時優先携帯電話の使用料の支出 75千円
・各種団体へ負担金等の支出 1,367千円
・姉妹都市サーモンアーム市訪問時に係る旅費 344千円

広報広聴活動費 ［担当：秘書広聴課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	13,161,000	12,380,609		94.1	27,000		1,318,900	11,034,709
平成25年度	10,487,000	8,835,275		84.2			1,366,500	7,468,775
比較	2,674,000	3,545,334		9.8	27,000		△ 47,600	3,565,934

【事業目的】
住民に対し，市政や市民生活に関わる情報の提供をし，また市民から寄せられる苦情や提言などの意見を聴く機会を拡充する。

【事業概要】
広報業務としては，月1回の広報紙の発行，ホームページの運営を主とする。広聴業務としては，市長への手紙，ふれあい座談会の実施など。

【事業成果】
・広報紙の発行以外では，市政要覧，ガイドマップを発行した。
・ホームページは，のべ204,515回のアクセスがあった。
・市長への手紙については，年62件の意見が寄せられた。
・ふれあい座談会については，年3回開催した。

自治振興事業 ［担当：秘書広聴課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,399,000	1,289,578		92.2				1,289,578
平成25年度	1,422,000	882,443		62.1				882,443
比較	△ 23,000	407,135		30.1				407,135

【事業目的】
子ども議会を開催し，議会や行政についての理解を深めてもらう。また，地域発展に貢献いただいた方や，全国的なスポーツ大会等で功績のあった方を表彰する。また，稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し，互いに新年を寿ぎ親睦を深めるとともに，稲敷市，並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。その他，市の振興発展に必要な事業を行う。

【事業概要】
・横断幕の作成，掲示　各種スポーツ大会等への出場，好成績を収めた個人やチームを対象
・全国大会等参加補助金　250千円

【事業成果】
・大相撲夏場所三段目優勝，少年世界空手道選手権大会優勝等横断幕作成，掲示
・全国高校野球選手権大会出場補助金（藤代高校・常総学院），全国リトルリーグ選手権大会出場激励金等
・稲敷市市制施行・合併10周年記念冠事業のぼり旗作成

男女共同参画推進経費 ［担当：市民協働課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	852,000	524,902		61.6				524,902
平成25年度	1,286,000	1,158,466		90.1				1,158,466
比較	△ 434,000	△ 633,564		△ 28.5				△ 633,564

【事業目的】
・ 女性と男性が互いに人権を尊重し，喜びも責任も分かち合い，性別にかかわりなくその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】
・ 市民意識啓発事業　「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催
・ 男女共同参画講座　市民対象の講座を開催
・ 人材育成事業　ハーモニーフライトいばらきへの参加者に補助金を交付
・ 市民団体への支援　「女と男　いなしき蒼風の会」への支援（市が事務局）

【事業成果】
・ H27年1月25日にハーモニーフォーラムを開催し（講師：林家木久蔵），約450名の参加者があった。合わせて参加者にアンケート調査を実施したところ，男女共同参画についてある程度又は良く理解しているとの回答があり市民の意識が高まってきていると考えられる。
・ 市主催講座を年3回開催し，市民45名の参加。牛久市主催講演会へ4名の参加。
・ 平成26年度ハーモニーフライトいばらきへの参加者なし。
・ 市文化祭へ参加し，市民への啓発活動を実施した。また，「いなしき　女と男ハーモニーフォーラム」において実行委員も兼ね，ハーモニーフォーラムの開催に協力した。（蒼風の会）

目３財政管理費

財政事務費 ［担当:財政課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,598,000	4,511,884		98.1				4,511,884
平成25年度	4,779,000	4,549,335		95.2				4,549,335
比較	△ 181,000	△ 37,451		2.9				△ 37,451

【事業目的】

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適正に行う。

【事業概要】

予算編成，予算執行管理及び地方財政状況調査等，財政事務の中核をなす業務について，電子計算システムを導入し，正確性の確保並びに効率化を図っている。

経費内訳 （単位:円）

需用費	497,158	消耗品費 88,918円，予算書(議案用)印刷製本費408,240円
役務費	150	口座振替手数料150円
委託料	1,327,968	予算編成ｼｽﾃﾑ保守管理委託費1,079,568円 源泉徴収システム整備委託248,400円
使用料及び賃借料	2,686,608	財務会計(予算編成を含む)ｼｽﾃﾑのｿﾌﾄ・ﾊｰﾄﾞｳｴｱ賃借料
	4,511,884	

【事業成果】

予算編成回数 （単位:回）

会計名	H26補正予算	H25補正予算
一般会計	11	7
国民健康保険特別会計	4	4
公平委員会特別会計		
農業集落排水事業特別会計	3	3
公共下水道事業特別会計	3	4
介護保険特別会計	3	2
浮島財産区特別会計	1	1
古渡財産区特別会計	1	2
基幹水利施設管理事業特別会計	2	2
後期高齢者医療特別会計	2	1

財政状況の公表等

・ 地方財政状況調査(決算統計)：平成26年7月に国に提出し，その後直ちに概要版を公表した。
・ 健全化判断比率：平成26年第3回定例議会で報告し，その後直ちに公表した。
・ 財務諸表(総務省方式改定モデルによる4表)：平成26年度出納整理期間内に公表した。

目４会計管理費

会計事務費 【担当:会計課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	22,797,000	22,578,705		99.0			16,247,134	6,331,571
平成25年度	5,064,000	5,012,017		99.0				5,012,017
比較	17,733,000	17,566,688					16,247,134	1,319,554

【事業目的】

会計事務処理及び公金の安全かつ適正な管理。

【事業概要】

適正な会計事務処理を目的とし，支出負担行為の審査・確認，正当な債権者への支払事務を行うとともに，基金については，効率的な資金管理を行う。

経費内訳

需用費	476,898	消耗品費20,598円，印刷製本費(決算書)456,300円
役務費	145,056	口座振込データ伝送経費
委託料	4,320,000	銀行派出4名
負補交	3,000	会計事務研究会
公課費	17,633,751	源泉徴収所得税16,250,451円，不納付加算税773,000円，延滞税610,300円

【事業成果】

基金の運用状況(特別会計含む)　　平成27年3月31日現在(円)

種　　目	口数	金　　額	利　子	備　　考
定　期　預　金	56	10,605,719,713	9,235,565	繰替運用資金13億円
決　済　性　預　金	18	932,406,426		繰替運用資金5億円
国　　債	10	2,011,373,950	20,572,277	
普　通　預　金	3	26,399,635	4,935	

・ 運用益は債券入れ替えにより，前年度に比べ8,308千円増加した。

目 5 財産管理費

管財事務費 ［担当:管財課］　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	65,962,000	64,200,225		97.3			487,401	63,712,824
平成25年度	42,910,000	39,895,175		93.0				39,895,175
比　較	23,052,000	24,305,050		4.4			487,401	23,817,649

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品，庁舎修繕，公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また，公正性，透明性及び競争性を高めるために，入札，契約事務並びに検査を適正に実施した。

消耗品

区　　分	支　出　額	備　　考
コ　ピ　ー　料　金	12,794,848	4庁舎コピー機設置台数29台
コピー用紙購入	2,758,622	
事務用消耗品購入	2,126,010	
計	17,679,480	

修繕料

区　　分	支　出　額	備　　考
江　戸　崎　庁　舎	359,208	照明器具修理等
新　利　根　庁　舎	2,882,111	空調，排水修理等
桜　川　庁　舎	1,442,856	電話修理等
東　庁　舎	1,080,604	空調，非常灯修理等
計	5,764,779	

保険料

区　　分	支　出　額	備　　考
公共施設火災保険料	2,179,029	市有施設100施設

委託料

区　　分	支　出　額	備　　考
財産管理システム導入委託	23,155,200	
公共工事技術支援業務委託	2,484,000	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

江戸崎庁舎管理費 ［担当:管財課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	27,063,000	25,161,053		93.0			842,000	24,319,053
平成25年度	27,407,000	24,553,582		89.6				24,553,582
比較	△ 344,000	607,471		3.4			842,000	△ 234,529

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，電話料，常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	5,526,592	年間使用量192,509kw
水道料	474,516	年間使用量1,198㎥
ガス代	82,585	年間使用量60.4㎥
下水道料	186,212	年間使用量1,198㎥
計	6,269,905	

電話料

区分	支出額	備考
電話料	8,043,907	月額平均670千円

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	PM5:00～AM8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

江戸崎庁舎維持管理において適正に執行した。

新利根庁舎管理費 ［担当:管財課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	16,783,000	15,936,016		95.0				15,936,016
平成25年度	18,131,000	15,308,160		84.4				15,308,160
比較	△ 1,348,000	627,856		10.5				627,856

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	6,143,281	年間使用量205,082kw
水道料	575,334	年間使用量1,691㎥
ガス代	58,480	年間使用量35㎥
下水道料	268,656	年間使用量1,691㎥
計	7,045,751	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,767,072	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

【事業成果】

新利根庁舎維持管理において適正に執行した。

桜川庁舎管理費 ［担当：管財課］ （単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	18,831,000	18,028,647		95.7			65,000	17,963,647
平成25年度	19,802,000	17,675,760		89.3				17,675,760
比較	△ 971,000	352,887		6.5			65,000	287,887

【事業目的】
庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】
桜川庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	8,752,494	年間使用量291,984kw
水道料	348,637	年間使用量764㎥
ガス代	52,098	年間使用量65㎥
下水道料	113,039	年間使用量764㎥
計	9,266,268	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

【事業成果】
桜川庁舎維持管理において適正に執行した。

東庁舎管理費 ［担当：管財課］ （単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	23,571,000	22,768,602		96.6				22,768,602
平成25年度	24,645,000	22,301,720		90.5				22,301,720
比較	△ 1,074,000	466,882		6.1				466,882

【事業目的】
庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】
東庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	10,887,065	年間使用量377,576kw
水道料	333,091	年間使用量858㎥
ガス代	39,238	年間使用量51.2㎥
下水道料	130,882	年間使用量858㎥
計	11,390,276	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,773,552	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

【事業成果】
東庁舎維持管理において適正に執行した。

公用車管理費 ［担当:管財課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	41,160,000	36,604,773		88.9				36,604,773
平成25年度	51,668,000	47,257,761		91.5				47,257,761
比較	△ 10,508,000	△ 10,652,988		△ 2.5				△ 10,652,988

【事業目的】

公用車維持管理に伴う経費であり，燃料費，車検整備，自動車保険料，公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

燃料費

区分	支出額	備考
公用車燃料	10,638,597	レギュラー(62,621㍑)・ハイオク(405.3㍑)・軽油(7,221㍑)

車検整備

区分	支出額	備考
車検整備及び12ケ月点検	6,276,736	車検64台，12ヶ月点検52台

自動車保険料

区分	支出額	備考
自動車保険料	5,216,950	134台(契約時)

公用車購入

区分	支出額	備考
公用車購入	9,816,621	7台購入

【事業成果】

公用車の適正な更新，削減及び維持管理を行った。

公用財産管理費 ［担当:庁舎建設推進室］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	43,704,000	35,354,820		80.9				35,354,820
平成25年度	46,058,000	15,128,000	30,488,000	32.8				15,128,000
比較	△ 2,354,000	20,226,820	△ 30,488,000	48.1				20,226,820

【事業目的】

公用財産である江戸崎西高等学校跡地を管理することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎・美浦統合消防署用地造成工事監理業務委託　885,600 円
（25年度繰越明許費設定:委託料886,000円）
江戸崎・美浦統合消防署用地造成工事　21,934,000 円
（25年度繰越明許費設定:工事請負費29,602,000円）
消防署進入路整備工事　9,952,200 円
江戸崎西高等学校跡地廃棄物処分　1,080,000 円
統合消防署用地内配電設備移設工事補償金　1,054,820 円

【事業成果】

平成26年度中に統合消防署に関する事業が完成し，予定通り平成27年4月の開庁を迎えられた。

目６企　画　費

企画調整事務費 ［担当：政策企画課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	19,992,000	9,526,601	9,965,000	47.7				9,526,601
平成25年度	6,650,000	5,219,942		78.5				5,219,942
比較	13,342,000	4,306,659	9,965,000	△ 30.8				4,306,659

【事業目的】
- 総合計画の進行管理をはじめ，まちづくりや地域活性化等，市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】
- 人口減少対策などに代表される稲敷市の課題の解決に向けた検討，および地域資源を活用した地域の活性化に資する取り組みを行った。

経費内訳　（単位：円）

委託料	7,398,400	地域活性化支援事業，工業開発地整備検討事業，産学官連携事業等
負担金補助及び交付金	958,817	いなしき出会いサポート事業等

【事業成果】
- 『いなしきに住みたくなっちゃう❤プラン』を策定し，人口減少対策の基本方針を明確にし，人口問題を広報した。
- 工業開発地整備検討を行い，企業誘致等についての稲敷市のポテンシャルが評価された。
- 小学生を対象に『稲四季弁当づくり』出前講座を実施するなど，郷土愛を育む取り組みを行った。
- 商工会青年部によるカップリングパーティを年2回実施した。

広域行政費 ［担当：政策企画課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	13,724,000	13,724,000		100.0				13,724,000
平成25年度	14,801,000	14,801,000		100.0				14,801,000
比較	△ 1,077,000	△ 1,077,000						△ 1,077,000

【事業目的】
- 広域事務組合等，行政サービスの一部を共同で行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

負担金補助及び交付金	13,724,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合の事務費（分賦金）等

【事業成果】
- 稲敷広域事務組合，霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟会，霞ヶ浦導水事業建設促進協議会，霞ヶ浦環境創造事業推進協議会，茨城空港利用促進等協議会等への負担金として広域行政の目的を果たした。

地域公共交通対策事業 ［担当：政策企画課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	138,630,000	131,415,549		94.8				131,415,549
平成25年度	112,408,000	105,394,080		93.8				105,394,080
比較	26,222,000	26,021,469		1.0				26,021,469

【事業目的】
- 市内公共交通の適正な運行及び利便性の向上を図ることを目的とする。

【事業概要】
- 市民の日常生活における交通手段を確保するため，公共バスの維持および適正化を図るとともに，自動車を利用できない市民を対象にタクシー乗車料金の一部を助成（最高700円）する。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	1,715,113	タクシー利用券，バス路線パンフレット印刷代等
使用料及び賃借料	653,413	タクシー利用券発行システム使用料，路線バス転向所土地借上料等
公有財産購入費	10,100,000	江戸崎バスターミナル土地購入費
負担金補助及び交付金	118,560,223	公共バス運行補助，タクシー利用補助等

【事業成果】
- 公共交通ガイドマップを作成し，利用促進を行った。
- 江戸崎バスターミナルを購入し，公共バスのバブ機能の強化を図った。
- 公共バスの運行補助を行い，路線バスを維持することで，交通弱者の移動手段を確保した。
- 市内全域の交通弱者対策として，タクシー利用補助を行い，負担軽減を図った。

国際交流事業　［担当：市民協働課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	5,079,000	4,907,565		96.6				4,907,565
平成25年度	7,704,000	6,604,582		85.7				6,604,582
比　較	△ 2,625,000	△ 1,697,017		10.9				△ 1,697,017

【事業目的】
- 人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり，人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】
- 稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市への親善大使の派遣事業等を行い，文化交流や親善を深めた。また，広報紙『姉妹都市』を発行し，国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	246,608	広報紙『姉妹都市』15,000部印刷代等
負担金補助及び交付金	4,083,260	青少年海外派遣事業補助等

【事業成果】
- 親善大使海外派遣団21名（青少年18名，随行員3名）をカナダ・サーモンアーム市へ派遣するなど，国際交流・親善を深めた。

コミュニティ・地域づくり事業　［担当：市民協働課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	18,990,000	9,443,710		49.7			2,577,000	6,866,710
平成25年度	23,095,000	19,540,147		84.6			5,126,000	14,414,147
比　較	△ 4,105,000	△ 10,096,437		△ 34.9			△ 2,549,000	△ 7,547,437

【事業目的】
- 地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】
- 新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助や，宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行った。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	1,115,099	根本共同利用施設の光熱水費等
委　託　料	1,707,840	新利根地区共同利用施設の管理委託等
負担金補助及び交付金	6,569,000	集落集会施設整備事業，コミュニティ助成事業等

【事業成果】
- 集落集会施設整備事業（新築1件，補修改修事業20件，排水整備事業3件）
- コミュニティ助成事業（「稲敷市音楽団体i-tones」音楽イベント事業）

行政情報ネットワーク事業 ［担当：秘書広聴課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	59,759,000	56,960,332		95.3			1,950	56,958,382
平成25年度	80,217,000	76,674,985		95.6				76,674,985
比較	△ 20,458,000	△ 19,714,653		△ 0.3			1,950	△ 19,716,603

【事業目的】

・ 庁内，庁舎間並びに外部との情報ネットワークを円滑にすることを目的とする。

【事業概要】

・ 経費内訳

（単位：円）

需用費	4,954,153	プリンターインク・トナー，マウス，テンキーなどの消耗品代及び機器の修繕料
役務費	21,081,403	庁舎間接続設備利用（NTT ビジネスイーサワイド），公衆無線LAN用等回線，携帯電話料
委託料	18,680,211	タブレット端末運用業務，サーバシステム保守管理，ソフトライセンス更新，LGWAN設備保守管理，公的個人認証窓口端末機器保守管理
使用料及び賃借料	953,424	ユーザ管理システム使用料，住民情報システム利用ログ情報取得使用料
備品購入費	1,673,388	ノートパソコン，Microsoft OFFICE，レーザープリンタ，インクジェットプリンタ
負担金補助及び交付金	9,617,753	いばらきブロードバンドネットワーク負担金，空中写真整備費，統合型GIS負担金，電子申請システム負担金，県高度情報化推進協議会負担金

【事業成果】

・ 情報系並びに基幹系のネットワークが，常に安定した状態を維持することができた。

企業立地推進事業 ［担当：企業誘致推進室（旧 秘書広聴課政策審議室）］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,290,000	1,913,320		83.6				1,913,320
平成25年度	1,575,000	1,159,750		73.6				1,159,750
比較	715,000	753,570		9.9				753,570

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に茨城県企業局所管の「江戸崎工業団地」と「下太田第2工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

経費内訳（決算額）

旅費	12,640	企業訪問時旅費
需用費	34,520	企業訪問時土産代，企業誘致事業発送用宛名ラベル・テプララベル代
委託料	1,252,260	草刈業務委託，企業立地意向調査業務委託，企業信用調査業務委託
使用料及び賃借料	3,900	常総国道事務所訪問時駐車料，国際物流総合展参加時駐車料
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会　160千円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会　150千円 江戸崎工業団地事業推進連絡協議会　300千円

【事業成果】

・いばらき産業用地視察会時に参加した企業約50社へ地元特産品で稲敷市をPR。

・業況及び行政要望等を伺いに，市内立地企業への訪問24社。

・分譲実施中である江戸崎工業団地への企業立地を推進するため，企業の立地に関する構想や立地に際して重視する点等についてのアンケート調査を67社に実施。

・国際物流総合展に参加し約70名の前で江戸崎工業団地をプレゼン。

・分譲実施中の工業団地の企業立地状況（単位：ha.％.社）

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B／A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	14.4	52.2	3
下太田第2工業団地	3.5	2.9	82.9	4

地域おこし協力隊事業［担当：人口減少対策室（旧　秘書広聴課政策審議室）］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	890,000	823,720		92.6				823,720
平成25年度								
比較	890,000	823,720		92.6				823,720

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし，新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘，市のPR活動などの情報発信を行い，移住定住に向けた活動を実施するため，地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

経費内訳（決算額）

役務費	325,000	地域おこしフェアPR施策広告料，地域おこし協力隊募集掲載広告料
委託料	402,840	地域おこし協力隊募集ツアー業務委託，募集パンフ作成業務委託
使用料及び賃借料	9,480	地域おこし協力隊面接時通行料及び駐車料，地域おこしフェア時駐車料
負担金補助及び交付金	86,400	（財）移住・交流推進機構（JOIN）移住・交流&地域おこしフェア出展料

【事業成果】

・都内配達新聞広告，都内大学及び高速道路PAでのポスター掲示，（財）移住・交流推進機構（JOIN）主催の移住・交流＆地域おこしフェアへの出展等による公募を実施し，一次選考者10名を確保した。

・稲敷市現地見学ツアーの実施を経て，一次選考合格者10名のうち8名が二次選考（面接）を受け，最終的に4名の採用を決定した。

産業創出支援事業［担当：企業誘致推進室（旧　秘書広聴課政策審議室）］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	30,000,000		30,000,000					
平成25年度								
比較	30,000,000		30,000,000					

【事業目的】

地域資源等を活用し，稲敷市の”まちづくり・ひとづくり・しごとづくり”にも寄与するビジネスを営む企業支援を行い，地域産業の活性化のみならず，地域の活性化等を図る。

【事業概要】

市内での空き工場や未活用の公共施設等，稲敷市の地域資源を活用した市内でのビジネス提案を受け，採択した事業の準備等に要する経費の50％（最大3,000万円）を補助する。

【事業成果】

平成27年度へ繰越。

人口減少対策事業［担当：人口減少対策室（旧　企画課）］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	22,909,000		22,909,000					
平成25年度								
比較	22,909,000		22,909,000					

【事業目的】

稲敷市への移住定住を促進させ，人口減少に歯止めをかける為，魅力ある稲敷市をPRするとともに有効な事業を実施する。

【事業概要】

・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため，市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（若年夫婦マイホーム取得支援事業）。

・稲敷市の地域情報の発信の強化するため，市マスコットキャラクターを活用し，市内のイベントや地域活性化活動に関する取材とPR活動を行う（シティセールス・プロモーション事業）。

【事業成果】

平成27年度へ繰越。

交通安全推進費 ［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	9,548,000	8,569,797		89.8			580,140	7,989,657
平成25年度	10,312,000	9,730,919		94.4			608,390	9,122,529
比較	△ 764,000	△ 1,161,122		△ 4.6			△ 28,250	△ 1,132,872

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため，会議・イベントなどを開催し，児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し，会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や，イベント啓発品及びチャイルドシート補助金や各種団体補助金を支出。

経費内訳

（単位:円）

報酬	1,580,000	交通安全推進員（延316人*5,000円）	
旅費	990,000	交通安全推進員（延450人*2,200円）	
需用費	1,784,805	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ啓発品，推進員制服，交通安全家庭新聞,児童用交通安全冊子	
役務費	62,600	任意保険（母の会）	
委託料	138,240	県民交通災害共済ｼｽﾃﾑ	
備品購入費	20,952	交通安全教室衝突実験用ボンネットカバー	
負担金補助及び交付金	3,993,200	負担金 1,535,000	地区交通安全協会（985千円）
		補助金 2,458,200	市母の会連合会（855千円）
	8,569,797		

【事業成果】

実績

（単位:回）

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議（推進員）	13	1	3	9	交通安全対策協議会を含む（地区）
総会・会議（母の会）	13	4	3	6	県交母は含まない
交通キャンペーン	4	2	2	—	春・秋は地区，夏・年末は市
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども（1），高齢者（1）
交通安全教室等	23	—	—	23	幼稚園・保育園（7），小学校（14），高齢者（1）,中学校(1)
交通安全母親大会	1	1	—	—	地区（1）

※ 地区は，稲敷警察署管内（美浦村を含む）。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

給付実績

（単位:円）

区分	支出額	件数	備考
チャイルドシート補助金	953,200	113	購入額の半額（100円未満切捨て）を補助。上限1万円。
購入請求額	2,858,840		

交通安全施設整備事業 ［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,221,000	4,744,791		76.3				4,744,791
平成25年度	7,818,000	5,219,534		66.8				5,219,534
比較	△ 1,597,000	△ 474,743		9.5				△ 474,743

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために，交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全施設（カーブミラーやガードレール等）の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

（単位:円）

需用費	2,103,408	事業成果に記載
役務費	48,600	交通安全標識等廃棄処分手数料
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料（信号待機所）
工事請負費	2,584,980	事業成果に記載
	4,744,791	

【事業成果】

修繕実績 （単位:件）

区　　分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備　　考
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ・ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ						m
カーブミラー	50	25	6	8	11	31,000 /1基あたり
赤色回転灯	2		1		1	5,000 /1基あたり
標識(看板・路面表示)	3				3	65,000 /1ヵ所あたり
その他	1	1				道路白線 外

工事実績 （単位:件）

区　　分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備　　考
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ・ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	2		2			12 m
カーブミラー	21	12	7	2		46,000 /1基あたり
赤色回転灯	1	1				200,000 /1基あたり
標識(看板・路面表示)	6	4			2	39,000 /1ヵ所あたり
その他	5	2	3			停止線，反射材付道路鋲，滑り止めカラー舗装

目８ 諸　　費

防犯対策事業 ［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	31,503,000	31,071,015		98.6			137,800	30,933,215
平成25年度	149,660,000	149,589,937		100.0			70,429	149,519,508
比較	△ 118,157,000	△ 118,518,922		△ 1.3			67,371	△ 118,586,293

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで，地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し，各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳 （単位:円）

報酬				
職員手当等	169,005	職員時間外手当		
報償費	861,000	防犯連絡員(延574人＊1,500円)		
旅費				
需用費	22,887,908	防犯灯約7,800基の電気料，修繕料		
役務費	47,080	任意保険(防犯連絡員)		
委託料	2,682,936	街路灯保守点検委託，防犯灯設置調査委託，実施設計委託		
工事請負費	1,399,086	防犯灯新設(76基)		
物品購入費				
負担金補助及び交付金	3,024,000	負担金	2,644,000	地区防犯協会稲敷支部(2,644千円)
		補助金	380,000	市防犯連絡協議会(380千円)
	31,071,015			

【事業成果】

実績 （単位:回）

区　　分	計	地区	市	支部	備　　考
総会・会議	9	1	4	4	
研修会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	8	2	6	—	春・秋(美浦合同)・年末・振りこめ詐欺撲滅(5)
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で，週1～3回実施
防犯診断	4	—	—	4	桜川(3)，東(1)

※ 地区は，稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

目９庁舎建設費

庁舎建設事業 ［担当:庁舎建設推進室］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,174,262,000	936,218,272		43.1		877,900,000	46,300,000	12,018,272
平成25年度	199,318,000	198,597,599		99.6		173,000,000		25,597,599
比較	1,974,944,000	737,620,673		△ 56.6		704,900,000	46,300,000	△ 13,579,327

【事業目的】
平成28年5月の新庁舎開庁に向けて，建設工事を推進することを目的とする。

【事業概要】
建築確認申請手数料　1,197,400 円
新庁舎建設工事監理業務　1,690,000 円
（継続費設定:26年度逓次繰越額　25,094,000円）
オフィス環境整備業務　10,584,000 円
新庁舎建設工事　922,510,000 円
（継続費設定:26年度逓次繰越額　1,212,866,000円）

【事業成果】
平成26年9月より新庁舎建設事業に着手し，平成28年3月の完成向けて工程通りの進捗が図られている。

款２総務費　項２徴税費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
361,891,000	352,564,893	9,326,107		97.4

目１税務総務費

税務事務費 ［担当:税務課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,253,000	1,234,230		98.5				1,234,230
平成25年度	1,243,000	1,210,730		97.4				1,210,730
比較	10,000	23,500		1.1				23,500

【事業目的】
税務署，県税事務所，近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】
経費内訳　（単位:円）

需用費	43,230	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	1,191,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】
近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究，情報・意見交換等の研修会などの開催により，市税をより適正に賦課し，また，参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

（単位:円）

負担金	175,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会，稲敷地区税務事務研究会等)
補助金	816,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	100,000	稲敷地区法人会(税務研修会，経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	100,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目 2 賦課徴収費

賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	160,856,000	154,783,203		96.2	66,518,009		2,864,380	85,400,814
平成25年度	183,733,000	178,273,668		97.0	70,712,114		2,581,450	104,980,104
比較	△ 22,877,000	△ 23,490,465		△ 0.8	△ 4,194,105		282,930	△ 19,579,290

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

賃金	664,680	臨時職員賃金
報償費	38,485,000	全期前納報奨金(固定資産税)
需用費	693,490	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	7,922,999	納税通知書等郵送料
委託料	59,412,304	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	25,318,120	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	842,885	エルタックス関連等負担金
償還金利子及び割引料	21,443,725	市税過誤納還付金等

【事業成果】

・全期前納報奨金 (固定資産税 13,795 件)
・確定申告時受付件数 5,606 件 (江戸崎 1,909 件・新利根1,215 件・桜川 1,378 件・東 1,104件)
・不動産鑑定ポイント数 224地点(江戸崎 94・新利根 49・桜川 26 ・東 55)
・新築等家屋評価(棟数193 棟・床面積 26,570 ㎡)

徴収事務費 [担当:納税課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	26,578,000	23,864,370		89.8			2,609,624	21,254,746
平成25年度	26,354,000	24,151,119		91.6				24,151,119
比較	224,000	△ 286,749		△ 1.9			2,609,624	△ 2,896,373

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	2,864,497	市税等徴収嘱託員(2名) 非常勤一般職員(1名)
旅費	393,908	徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償・普通旅費
需用費	581,604	OA機器等消耗品・通知用封筒等印刷製本費
役務費	1,639,695	口座振替・滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委託料	11,736,405	電算処理・収納代行・強制執行業務
使用料及び賃借料	925,261	システム機器一式
備品購入費		
負担金補助及び交付金	5,723,000	茨城租税債権管理機構負担金

【事業成果】

問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み対前年比＋1.1%とした。

款２総　務　費　項３戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
97,964,000	96,438,637	1,525,363		98.4

目１戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費［担当：市民課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	16,345,000	15,927,599		97.4			7,663,200	8,264,399
平成25年度	17,451,000	17,227,736		98.7			7,537,150	9,690,586
比　較	△ 1,106,000	△ 1,300,137		△ 1.3			126,050	△ 1,426,187

【事業目的】

出生や死亡，婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	668,419	出生祝品及びプリンタートナー等
役務費	63,800	郵便料
委託料	5,572,800	戸籍システム保守管理料
使用料及び賃借料	9,615,780	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,800	竜ケ崎戸籍協議会

【事業成果】

・戸籍の届出件数
　・出生　394 件　・養子縁組　64 件　・養子離縁　25 件
　・婚姻　480 件　・離婚　161 件　・死亡　722 件
　・転籍　165 件　・その他　255 件
・戸籍の処理件数
　・新戸籍編成　292 件　・戸籍全部消除　415 件
・戸籍の附票処理件数
　・記載　4,865 件　・消除　1,394 件
・謄抄本等の交付件数
　・戸籍謄抄本　13,800 件　・除籍謄抄本　3,125 件
　・戸籍諸証明　156 件　・公用交付　3,429 件

住民基本台帳事務費［担当：市民課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	16,441,000	16,103,571		97.9	259,000		7,462,500	8,382,071
平成25年度	23,402,000	23,289,599		99.5	254,000		8,001,000	15,034,599
比　較	△ 6,961,000	△ 7,186,028		△ 1.6	5,000		△ 538,500	△ 6,652,528

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

需用費	451,604	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	8,200	郵便料
委託料	8,723,830	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	6,454,349	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料
備品購入費	465,588	事業用備品

【事業成果】

・住民登録処理件数
　・転入　875 件　・転居　424 件　・転出　1,057 件
　・世帯主変更　34 件　・職権修正他　1,151 件　・出生　242 件
　・死亡　622 件
・謄抄本等の交付件数
　・住民票謄抄本等　24,101 件　・内公用交付　2,668 件　・住民票閲覧　12 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 ［担当：市民課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,881,000	3,704,891		95.5			52,000	3,652,891
平成25年度	3,306,000	3,140,928		95.0			74,500	3,066,428
比較	575,000	563,963		0.5			△ 22,500	586,463

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	229,651	住基カード作成等
委託料	982,800	住基ネットワークシステム機器保守料
使用料及び賃借料	2,379,192	住基ネットワークシステム機器賃借料
備品購入費	113,248	事業用備品

【事業成果】

・ 住民基本台帳カード発行件数　114 件

印鑑登録事務費 ［担当：市民課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,845,000	1,819,065		98.6			339,800	1,479,265
平成25年度	3,312,000	3,088,519		93.3			359,600	2,728,919
比較	△ 1,467,000	△ 1,269,454		5.3			△ 19,800	△ 1,249,654

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	150,465	印鑑登録・証明申請用紙及び改ざん防止用紙等
委託料	1,004,400	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	664,200	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

・ 印鑑登録件数　1,569 件　　・ 交付件数　15,011 件

人口動態調査費 ［担当：市民課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	77,000	74,780		97.1	43,947			30,833
平成25年度	45,000	43,850		97.4	41,776			2,074
比較	32,000	30,930		△ 0.3	2,171			28,759

【事業目的】

人口動態の調査事務を行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	71,280	プリンタートナー
役務費	3,500	郵便料

【事業成果】

・ 人口動態統計処理件数
　・ 出生　255 件　・ 死亡　609 件　・ 死産　3 件
　・ 婚姻　156 件　・ 離婚　88 件

旅券事務に関する経費［担当:市民課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,349,000	2,101,808		89.5			447,323	1,654,485
平成25年度	2,242,000	2,036,858		90.9			501,819	1,535,039
比較	107,000	64,950		△ 1.4			△ 54,496	119,446

【事業目的】
旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

報酬	1,613,475	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
共済費	232,241	社会保険料
旅費	59,100	臨時職員交通費
需用費		事務用消耗品
委託料	45,360	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	151,632	旅券用交付窓口端末機器賃借料

【事業成果】
・ パスポート申請件数
・ 新規 700 件 ・ 訂正増補 13 件

款２総務費 項４選挙費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
61,730,000	58,133,691	3,596,309		94.2

目１選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費［担当:総務課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,603,000	4,282,760		93.0	331,000			3,951,760
平成25年度	4,631,000	4,261,853		92.0				4,261,853
比較	△ 28,000	20,907		1.0	331,000			△ 310,093

【事業目的】
選挙管理委員会の運営，定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】
・委員報酬 （委員長7,600円，委員7,000円） 143,000円
・役務費 （郵便料） 575,210円
・選挙人名簿作成委託料 （6･9･12･3月分及び農業委員分） 3,304,800円

【事業成果】
・選挙管理委員会の開催 4回 （定時登録）
・平成27年3月定時登録者数 36,972人 27投票区

目 2 茨城県議会議員一般選挙費

茨城県議会議員一般選挙執行費［担当:総務課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,264,000	6,262,494		100.0	6,262,494			
平成25年度								
比較	6,264,000	6,262,494		100.0	6,262,494			

【事業目的】
茨城県議会選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
・平成26年12月5日告示，平成26年12月14日投票
・選挙当日の有権者数 36,817人
・非常勤職員報酬 545,000円(同日に3つの選挙を執行したため，通常時の約1/5)
・委託料(選挙人名簿作成，ポスター掲示板設置，投開票機器点検設定) 2,702,000円

【事業成果】
・投票者総数 24,235人 投票率 65.83%

目 3 稲敷市議会議員一般選挙費

稲敷市議会議員一般選挙執行費［担当:総務課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	18,963,000	18,959,466		100.0				18,959,466
平成25年度								
比較	18,963,000	18,959,466		100.0				18,959,466

【事業目的】
稲敷市議会選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
・平成26年12月7日告示，平成26年12月14日投票
・選挙当日の有権者数 36,802人
・非常勤職員報酬 580,000円(同日に3つの選挙を執行したため，通常時の約1/5)
・委託料(選挙人名簿作成，ポスター掲示板設置，投開票機器点検設定) 6,481,663円
・負担金(公費負担) 8,061,544円

【事業成果】
・投票者総数 24,199人 投票率 65.75%

目 4 稲敷市農業委員会委員選挙費

稲敷市農業委員会委員選挙執行費［担当:総務課］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,784,000	897,519		32.2				897,519
平成25年度								
比較	2,784,000	897,519		32.2				897,519

【事業目的】
稲敷市農業委員会選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
・平成27年2月1日告示，平成27年2月7日投票
・選挙当日の有権者数 1,480人(東地区)
・非常勤職員報酬 332,600円
・委託料(選挙人名簿作成) 285,660円

【事業成果】
・投票者総数 1,177人 投票率 79.53%

目 5 本新土地改良区総代選挙費

本新土地改良区総代選挙執行費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	169,000	166,722		98.7			166,200	522
平成25年度								
比較	169,000	166,722		98.7			166,200	522

【事業目的】

本新土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

・平成26年9月28日告示，平成26年10月5日選挙会（無投票）

・選挙人名簿登録者数 503人

【事業成果】

総代当選者数 40人（3選挙区）

目 6 西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙費

西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙執行費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	99,000	97,894		98.9			97,894	
平成25年度								
比較	99,000	97,894		98.9			97,894	

【事業目的】

西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

・平成27年1月19日告示，平成27年1月26日選挙会（無投票）

・選挙人名簿登録者数 500人

【事業成果】

総代当選者数 30人（1選挙区）

目 7 衆議院議員総選挙費

衆議院議員総選挙執行費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,378,000	12,374,541		100.0	12,046,461			328,080
平成25年度								
比較	12,378,000	12,374,541		100.0	12,046,461			328,080

【事業目的】

衆議院議員総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

・平成26年12月2日告示，平成26年12月14日投票

・選挙当日の有権者数 37,021人

・非常勤職員報酬 1,333,000円（同日に3つの選挙を執行したため，通常時の約3/5）

・委託料（選挙人名簿作成，ポスター掲示板設置，投開票機器点検設定） 4,352,465円

【事業成果】

・投票者総数 24,257人 投票率 65.52％

款２総　務　費　項５統計調査費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
16,140,000	14,995,724	1,144,276		92.9

目１統計調査総務費

統計調査事務費［担当:政策企画課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	4,892,000	4,794,104		98.0	17,000			4,777,104
平成25年度	4,713,000	4,544,201		96.4	22,000			4,522,201
比　較	179,000	249,903		1.6	△ 5,000			254,903

【事業目的】

国からの法定受託事務としての統計調査を円滑に実施するため，調査環境の整備を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

報　酬	4,403,700	登録統計調査員報酬
報償費	12,441	退任調査員記念品
旅　費	28,600	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	76,643	統計調査員のしおり等
備品購入費	241,920	高速自動開封機，パソコン
負担金補助及び交付金	30,800	県統計協会負担金，市統計調査員協議会補助金等

【事業成果】

・ 登録統計調査員の確保　189名
・ 基本的知識の習得による登録統計調査員の資質向上
　総務省及び県主催研修会参加者　4 名
　市主催統計調査員事務説明会出席者　73 名
　「統計調査員のしおり」配布　189 名

目２基幹統計調査費

常住人口調査費［担当:政策企画課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	26,000	25,369		97.6	25,000			369
平成25年度	28,000	27,173		97.0	24,000			3,173
比　較	△ 2,000	△ 1,804		0.5	1,000			△ 2,804

【事業目的】

県が実施主体の常住人口調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

国勢調査の人口と世帯数を基にして，住民基本台帳の異動状況による市の常住人口と世帯数の調査報告を，毎月行っている。

経費内訳　（単位:円）

需用費	25,369	調査事務用品

【事業成果】

毎月の異動状況を翌月15日までに報告し，県において月末に全市町村の人口等の公表を行った。

学校基本調査費 ［担当：教育学務課（旧企画課）］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,000	11,318		94.3	11,318			
平成25年度	6,000	5,040		84.0	5,040			
比較	6,000	6,278		10.3	6,278			

【事業目的】
国からの法定受託事務としての学校基本調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】
学校に関する基本的事項の調査で，毎年，施設，児童生徒数，教職員数等の報告を行っている。

経費内訳 （単位：円）

需用費	11,318	調査事務用品

【事業成果】
教育委員会及び各学校等において毎年5月1日を基準日として調査を実施し，国及び県において調査結果の公表を行った。

工業統計調査費 ［担当：政策企画課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	506,000	393,955		77.9	321,172			72,783
平成25年度	422,000	311,832		73.9	311,832			
比較	84,000	82,123		4.0	9,340			72,783

【事業目的】
国からの法定受託事務としての工業統計調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】
工業の実態を明らかにする調査で，製造業に属する事業所を対象として，毎年（経済センサス活動調査の前年を除く）行われている。

経費内訳 （単位：円）

報酬	257,050	指導員１名，調査員７名
職員手当等	38,409	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
旅費	5,817	指導員・調査員交通費
需用費	22,067	調査事務用品，説明会時お茶代
役務費	6,850	指導員・調査員電話料，切手代
委託料	63,762	調査準備及び調査票点検補助業務人材派遣

【事業成果】
平成26年12月31日を基準日として，調査員による調査を行い，回収した調査票を市で審査後，県へ提出した。

農林業センサス費 ［担当：政策企画課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,268,000	6,471,240		89.0	5,794,000			677,240
平成25年度	42,000	5,307		12.6	5,000			307
比較	7,226,000	6,465,933		76.4	5,789,000			676,933

【事業目的】
国からの法定受託事務として農林業センサスを円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】
農林業の生産構造及び就業構造などの実態を明らかにする調査で，5年ごとに行われている。

経費内訳 （単位：円）

報酬	5,115,470	指導員１３名，調査員１７７名
職員手当等	321,844	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
旅費	302,100	指導員・調査員交通費
需用費	109,346	調査事務用品，説明会時お茶代
役務費	34,000	指導員・調査員電話料，切手代等
委託料	588,480	調査準備及び調査票点検補助業務人材派遣

【事業成果】
平成27年2月1日を基準日として，調査員による調査を行い，回収した調査票を市で審査後，県へ提出した。

国勢調査調査区設定費［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	651,000	595,743		91.5	268,000			327,743
平成25年度								
比較	651,000	595,743		91.5	268,000			327,743

【事業目的】

国からの法定受託事務として，平成27年度に実施される国勢調査に向け，事前準備を行うことを目的とする。

【事業概要】

平成27年度に実施される国勢調査を正確かつ円滑に行うため，調査対象の世帯数などの事前確認及び調査区の見直しを行い境界を明確にする。

経費内訳　（単位:円）

職員手当等	151,696	調査区地図点検等時間外勤務手当
需用費	28,046	調査事務用品
役務費	2,180	調査区地図提出郵送料
委託料	370,621	調査準備及び調査区地図点検補助業務人材派遣
使用料及び賃借料	43,200	調査区設定用パソコン借上料

【事業成果】

世帯概数の把握及び地形の変更等の情報に基づき，調査区地図を修正し，実地調査に向けて準備を行った。

全国消費実態調査費［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	926,000	878,903		94.9	708,000			170,903
平成25年度								
比較	926,000	878,903		94.9	708,000			170,903

【事業目的】

国からの法定受託事務として，全国消費実態調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

家計の収支，貯蓄，負債，耐久消費財などを総合的に調査する標本調査で，5年ごとに行われている。

経費内訳　（単位:円）

報酬	448,800	調査員２名
職員手当等	108,797	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
報償費	161,000	調査票記入者謝礼
旅費	46,620	調査員交通費
需用費	6,702	調査事務用品，説明会時お茶代
役務費	3,370	調査員電話料，切手代等
委託料	103,614	調査準備及び調査票点検補助業務人材派遣

【事業成果】

平成26年9月～11月を調査期間として，調査員による調査を行い，回収した家計簿及び各種調査票を市で審査後，県へ提出した。

経済商業統合調査費［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,859,000	1,825,092		98.2	1,538,159			286,933
平成25年度								
比較	1,859,000	1,825,092		98.2	1,538,159			286,933

【事業目的】

国からの法定受託事務として，経済センサス基礎調査及び商業統計調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】
経済センサス基礎調査…すべての産業分野における事業所及び企業の基本的構造を明らかにする調査
商業統計調査…経済センサス基礎調査対象事業所のうち，卸売業及び小売業の事業所の実態を明らかにする調査

経費内訳 （単位:円）

報酬	1,258,510	指導員１名，調査員２２名
職員手当等	199,308	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
旅費	26,270	指導員・調査員交通費
需用費	38,223	調査事務用品，説明会時お茶代
役務費	15,848	指導員・調査員電話料，切手代等
委託料	286,933	調査準備及び調査票点検補助業務人材派遣

【事業成果】
平成26年7月1日を基準日として，調査員による調査二種類を同時に行い，回収した調査票を市で審査後，県へ提出した。

款２総務費　項６監査委員費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
987,000	609,962	377,038		61.8

目１監査委員費

監査事務費［担当:監査委員事務局］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	987,000	609,962		61.8				609,962
平成25年度	1,018,000	623,135		61.2				623,135
比較	△ 31,000	△ 13,173		0.6				△ 13,173

【事業目的】
市から独立した独任制の執行機関である監査委員が，市の財務や経営に関する事務の管理が予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか，最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているかなどについて監査・審査・検査していくことにより，公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。

【事業概要】
市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査，行政監査，例月現金出納検査，決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など，地方自治法や公営企業法に基づく監査審査・検査に関する業務を行っている。

報酬	434,000	監査委員報酬　（識見１名：28日・議選１名：26日）
旅費	119,400	監査委員費用弁償　（費用弁償：53日・旅費：1日）
需用費	5,562	消耗品費　（参考図書，事務用品等）
負担金補助及び交付金	51,000	各都市監査委員会負担金 （全国20,000円，関東5,000円，県26,000円）

【事業成果】
監査委員が実施した監査等の種類と結果

区分		監査等の実施回数	監査等の対象箇所	監査等の実日数	監査等の結果	
					結果報告	意見等
監査	定期監査	6 回	16 箇所	7 日	3 件	7 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	2 件
検査	例月現金出納検査	12 回	24 箇所	12 日	12 件	－ 件
審査	決算審査	9 回	45 箇所	10 日	1 件	11 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合計		31 回	90 箇所	37 日	20 件	23 件

款３民　生　費　項１社会福祉費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,152,598,000	3,081,495,968	71,102,032		97.7

目１社会福祉費

社会福祉事務費［担当：社会福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	20,649,000	20,509,406		99.3	58,200			20,451,206
平成25年度	23,814,000	23,316,033		97.9				23,316,033
比　較	△ 3,165,000	△ 2,806,627		1.4	58,200			△ 2,864,827

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び民生委員推薦会に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳　（単位：円）

報　酬	45,500	民生委員推薦会委員報酬
旅　費	39,200	民生委員推薦会委員費用弁償・普通旅費
需　用　費	13,186	消耗品費
委　託　料	20,223,000	民生委員児童委員協議会委託
使用料及び賃借料	113,400	要援護台帳管理システム使賃料
負・補・交	72,150	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査（4月）	1回
市民児協理事会・会長会議	8回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	2回
県会長・副会長合同研究協議会（6月）	1回
県民生委員児童委員教室（7月）	1回
県南・南地区主任児童委員研修会（7月）	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区　分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会（移動研修含む）	9回	9回	9回	9回
合同会議	3回	3回	3回	3回
運営委員会	8回	6回	6回	6回
学校懇談会 県外研修	2回（7・10月）	2回（7・10月）	2回（7・10月）	2回（7・11月）

遺族等援護事業［担当：社会福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
平成25年度	3,012,000	2,714,526		90.1				2,714,526
比　較	△ 1,976,000	△ 1,678,526		9.9				△ 1,678,526

【事業目的】

英霊の尊厳保持並び戦没者遺族の親睦及び社会福の増進を図る。

【事業概要】

市内に居住する戦没者の遺族に対し，補助金を支出。

補　助　金	1,036,000	市遺族会補助金

【事業成果】

補助金

区　分	支出額	人数	備　考
市遺族会	1,036,000	667	事務費・事業費

社会福祉協議会助成事業［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	52,661,000	51,282,521		97.4				51,282,521
平成25年度	53,305,000	52,869,250		99.2				52,869,250
比較	△ 644,000	△ 1,586,729		△ 1.8				△ 1,586,729

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により，地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活動性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し，補助金を支出。

経費内訳

（単位：円）

補助金	51,282,521	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

補助金内訳

（単位：円）

法人運営事業　50,649,185円	理事会3回，評議会3回，監査1回， 福祉センター243日開館延べ人数7,150人 成年後見サポートセンター運営事業　運営委員会1回，法人後見受注審査会1回，相談支援事業延べ28件，利用者数1件，地域啓発（後援会・説明会・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ配布等）
心配ごと相談事業　633,336円	開設日数22回，年間相談件数52件

要援護事業［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	791,000	290,285		36.7			202,000	88,285
平成25年度	791,000	131,250		16.6				131,250
比較		159,035		20.1			202,000	△ 42,965

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し，取扱い費用を支出。

経費内訳

（単位：円）

役務費	284,285	内訳は【事業成果】のとおり
扶助費	6,000	

【事業成果】

役務費

（単位：円）

区分	支出額	件数	備考
広告料	12,285	1	
手数料	272,000	2	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 ［担当：人権推進室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	423,000	365,676		86.4				365,676
平成25年度	435,000	380,530		87.5				380,530
比較	△ 12,000	△ 14,854		△ 1.0				△ 14,854

【事業目的】

法務省が主唱し，市推進委員会が中心となって，犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

・各種団体による街頭啓発キャンペーン
・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳　（単位：円）

需用費	365,676	消耗品331,356円，食糧費34,320円

【事業成果】

・7月5日　街頭啓発キャンペーンの実施
　保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体140名の参加
　リーフレット及び啓蒙品を配布し，啓発活動を行う。
・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し，啓発活動を行う。

人権擁護事業 ［担当：人権推進室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	662,000	659,800		99.7				659,800
平成25年度	662,000	660,700		99.8				660,700
比較		△ 900		△ 0.1				△ 900

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助する。

【事業概要】

負担金

県更生保護協会負担金	31,300円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	94,000円

補助金

稲敷市保護司会	176,000円
稲敷市更生保護女性の会	114,000円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会	133,000円

【事業成果】

稲敷市保護司会活動状況 （会員20名）

区分	開催
役員会	4回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	5回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 （会員47名）

区分	開催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	7回
施設慰問	4回
役員会	12回

龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会活動状況 （会員9名）

区分	開催
人権相談	毎週木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	11月
こども園・小学校での人権	2回
役員会	1回

地域改善対策事業［担当:人権推進室］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,002,000	7,716,488		96.4	750,000			6,966,488
平成25年度	8,021,000	7,778,460		97.0	750,000			7,028,460
比較	△ 19,000	△ 61,972		△ 0.5				△ 61,972

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

（単位:円）

賃金	1,000,800	生活相談員2名
報償費	352,000	講師謝礼等
旅費	58,480	研修参加時旅費
需用費	592,730	消耗品510,308円・印刷製本費19,440円 光熱水費62,982円
役務費	4,388	処分手数料
使・賃・料	200,090	土地借上料172,100円，駐車料27,990円
負担金・補助金	5,508,000	研修参加費負担金106,000円，地域改善事業対策補助金5,402,000円

【事業成果】

・人権問題講演会の開催
【市職員及び市教員対象研修　7月31日実施:190名参加】
【市民対象研修会　1月25日実施:435名参加(男女共同参画と共同開催)】

・人権及び同和問題研修会への参加
【11回・延べ68名参加】

・生活相談員による生活相談の実施
【2地区において毎週水曜日実施】

・各運動団体への活動補助

区分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,516,000
部落解放愛する会新利根支部	950,000
全日本同和会江戸崎支部	1,026,000
全日本同和会新利根支部	1,910,000

中国残留邦人生活支援給付事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,488,000	2,202,904		63.2	2,202,904			
平成25年度	6,647,000	642,890		9.7	482,167			160,723
比較	△ 3,159,000	1,560,014		53.5	1,720,737			△ 160,723

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として，その世帯の必要に応じて生活支援，住宅支援，医療支援，介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し，永住帰国後の自立支援，老後の生活安定を図るため，世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付，地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4，市1/4)

扶助費	2,202,904円	内訳は【事業成果】のとおり　実人数1名

【事業成果】

扶助費

区分	支出額	人数	備考
生活扶助費	920,100円	1	月平均 85,620円/月　H26.7月から在宅
住宅扶助費	318,600円	2	月平均 35,400円/月　H26.7月から
医療扶助費	763,576円	1	入院・外来・調剤　H26.8月審査分から
介護扶助費	200,628円	1	月平均 15,000円/月

臨時福祉給付金給付事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	98,659,000	97,622,889		98.9	97,622,000			889
平成25年度								
比較	98,659,000	97,622,889		98.9	97,622,000			889

【事業目的】

消費税が8%に引き上げられたことに際し，暫定的・臨時的な措置として支給する。

【事業概要】

平成26年度の市民税（均等割）が課税されていない人（課税者に扶養されている人，生活保護受給者は除く）に一人1万円を支給（基礎年金受給者等は5千円加算）する。

経費内訳

（単位:円）

需用費	63	
役務費	1,513,230	郵便料・振替手数料
委託料	2,971,041	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	168,555	パソコン借上料
負・補・交	92,970,000	臨時福祉給付金（7,203人分）

【事業成果】

支給決定者	7，203人	支給決定者のうち加算対象者	4，155人

目 2 障害者福祉

障害者福祉事務費［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	18,232,000	18,065,713		99.1	175,896			17,889,817
平成25年度	15,538,000	15,216,381		97.9	147,880			15,068,501
比較	2,694,000	2,849,332		1.2	28,016			2,821,316

【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費，各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報酬	423,185	非常勤特別職員（障害者基本計画等策定委員）報酬，非常勤職員（一般事務）給与
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	111,300	非常勤特別職員（障害者基本計画等策定委員）費用弁償，非常勤職員（一般事務）通勤手当
需用費	117,133	消耗品費，印刷製本費
役務費	40,000	郵便料
委託料	4,272,264	障害福祉計画策定業務委託，障害者手帳システム保守管理委託，自殺対策緊急強化事業委託
使用料及び賃借料	648,348	高速道路通行料，駐車料金，電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	712,720	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	11,700,763	国返還金（障害者自立支援給付費／障害児施設給付費等／障害者医療費／特別障害者手当等給付費）

【事業成果】

負担金及び補助金

（単位:円）

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000
県精神保健協会負担金	12,720

市身体障害者福祉協議会	570,000
稲敷市手をつなぐ育成会	※92,000

※うち研修参加費2,000

障害者福祉事業 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	13,686,000	13,342,000		97.5	4,533,000			8,809,000
平成25年度	13,960,000	13,549,000		97.1	4,758,500			8,790,500
比較	△ 274,000	△ 207,000		0.4	△ 225,500			18,500

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し，福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また，心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。
保険加入者（保護者）が，死亡した場合，障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給（開始）する。

経費内訳

（単位：円）

扶助費	13,342,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	4,080,000	16人	1口あたり 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	2,830,000	51人	1人当たり 5,000円/月
難病患者給付費	6,432,000	173人	1人当たり 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	575,971,000	554,413,119		96.3	425,810,393			128,602,726
平成25年度	566,699,000	548,532,385		96.8	419,739,397		1,283,011	127,509,977
比較	9,272,000	5,880,734		△ 0.5	6,070,996		△ 1,283,011	1,092,749

【事業目的】

障害を持つ方が，自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で，障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給（現物給付），日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。 負担割合（国1/2，県1/4，市1/4）

経費内訳

（単位：円）

需用費	75,600	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ受給者証等
役務費	714,792	電話料，審査手数料
委託料	32,400	障害者自立支援ｼｽﾃﾑ保守管理委託
使用料及び賃借料	1,167,264	電算ｼｽﾃﾑ使賃料
扶助費	552,423,063	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

（単位：円）

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	35,414,169	23人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
育成医療費	590,416	8人	口蓋裂／脊柱側弯症
補装具給付費	5,712,592	59件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
障害児補装具給付費	4,262,924	22件	同上（18歳未満の者）
療養介護給付者医療費	4,990,939	6人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者（入所／入院）
福祉ｻｰﾋﾞｽ給付費	475,878,182	4,991件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉ｻｰﾋﾞｽ給付費	25,573,841	363件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,734,000	15,604,160		99.2	11,722,620			3,881,540
平成25年度	17,008,000	16,773,180		98.6	12,579,885			4,193,295
比較	△ 1,274,000	△ 1,169,020		0.6	△ 857,265			△ 311,755

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため，日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者（児）の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において，常時特別の介護を必要とする特別障害者（児）に対して，重度の障害のために必要となる精神的，経済的な負担の軽減のために手当を支給する。 負担割合（国 3/4，市 1/4）

経費内訳 （単位：円）

扶助費	15,604,160	特別障害者手当

【事業成果】

給付実績 （単位：円）

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	15,604,160	63人	特別障害者 26,000円/月　障害児福祉・経過的福祉 14,140円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,421,000	1,287,600		90.6	644,000			643,600
平成25年度	1,421,000	1,376,400		96.9	801,000			575,400
比較		△ 88,800		△ 6.2	△ 157,000			68,200

【事業目的】

障害福祉ｻｰﾋﾞｽ（介護給付）を希望する障害者（児）の障害程度区分に関する審査（意見）及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会：毎月開催（案件がない場合のみ中止）

経費内訳 （単位：円）

報酬	1,160,000	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員報酬
旅費	127,600	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

審査委員会実施

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	12回	70件

障害福祉サービス給付認定調査費 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	390,000	349,060		89.5				349,060
平成25年度	517,000	312,350		60.4				312,350
比較	△ 127,000	36,710		29.1				36,710

【事業目的】

障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会において，審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

役務費	317,560	事務取扱手数料（医師意見書作成料）
委託料	31,500	障害給付認定調査委託（相談支援事業所へ委託）

【事業成果】

認定調査の状況 （単位：円）

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	72件	317,560
障害認定調査委託	調査委託料	9件	31,500

障害者地域生活支援事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	31,053,000	29,090,998		93.7	12,382,000			16,708,998
平成25年度	30,135,000	27,755,863		92.1	12,606,000			15,149,863
比較	918,000	1,335,135		1.6	△ 224,000			1,559,135

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に，日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し，ｻｰﾋﾞｽの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し，在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委託料	11,663,566	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,419,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	15,008,432	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

（単位:円）

区分		件数等	支出額
委託料	地域活動支援センター事業委託 ◎	202人	8,313,526
	意思疎通支援事業 ◎	39人	316,440
	障害者生活訓練等事業委託 ◎	410人	3,033,600
扶助費	身体障害者自動車改造費		
	自動車運転免許取得費		
	日常生活用具給付費	901件	9,089,552
	相談支援費		
	障害者移動支援費 ◎	223人	1,142,472
	日中一時支援費 ◎	501人	2,672,658
	身体障害者訪問入浴サービス事業 ◎	187人	2,103,750

◎:延べ人数

障がい者センター運営事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	32,409,000	32,301,000		99.7				32,301,000
平成25年度	31,081,000	31,081,000		100.0			86,152	30,994,848
比較	1,328,000	1,220,000		△ 0.3			△ 86,152	1,306,152

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料等

【事業概要】

（単位:円）

修繕費	1,620,000	外溝及び建物内修繕工事
委託料	30,681,000	障がい者センター指定管理委託料

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず，稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって，障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	504,000	21,765		4.3				21,765
平成25年度	553,000	20,104		3.6				20,104
比較	△ 49,000	1,661		0.7				1,661

【事業目的】

虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。

【事業概要】

役務費	21,765	夜間休日における虐待に関する通報応対用の携帯電話にかかる通信料
委託料		一時保護が必要なケースが発生した場合の福祉施設に対する委託料

【事業成果】

虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。

目３老人福祉費

老人ホーム入所援護事業［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	49,398,000	46,376,251		93.9			6,597,915	39,778,336
平成25年度	48,660,000	45,579,835		93.7			7,066,860	38,512,975
比較	738,000	796,416		0.2			△ 468,945	1,265,361

【事業目的】

老人福祉法に基づき，環境上の理由及び経済的理由により，在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所をおこなう。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報償費	13,000	入所判定委員会医師謝礼
需用費	13,122	消耗品費（参考図書等）
負担金補助及び交付金	1,772,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶助費	44,578,129	老人保護措置費，生活管理指導短期宿泊事業

【事業成果】

・平成26年度末現在保護措置者　19 人
（松風園16人，鹿行潮来荘1人，滴翠園1人，猿田荘1人）
・平成26年度中老人ホーム入所者　3 人
・平成26年度中老人ホーム退所者　3 人

敬老事業［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,254,000	11,666,617		95.2	1,000			11,665,617
平成25年度	11,693,000	10,755,318		92.0				10,755,318
比較	561,000	911,299		3.2	1,000			910,299

【事業目的】

長年にわたり，地域社会の発展に貢献された75歳以上の高齢者に対し，感謝と敬意を表し，実施する。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報償費	3,668,466	100歳・米寿・敬老会記念品，協力者謝礼
需用費	2,721,615	消耗品費，食糧費（敬老会賄い），印刷製本費（敬老会プログラム）
役務費	1,976	通信運搬費（敬老会来賓招待状返信用はがき）
委託料	3,075,680	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	2,198,880	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

・敬老会の開催

期　日　平成26年10月19日　江戸崎体育館
招待者　6,953人
参加者　1,892人（うち引率者352人）

・長寿をたたえる事業

米寿達成者　314人
100歳達成者　7人（101歳以上 7人）

老人クラブ助成事業 ［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,500,000	4,111,000		91.4	1,152,000			2,959,000
平成25年度	4,799,000	4,341,400		90.5	1,404,000			2,937,400
比較	△ 299,000	△ 230,400		0.9	△ 252,000			21,600

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し，生きがいと健康づくりに資するため，老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

旅費	28,800	老人クラブ連合会役員研修随行旅費
負担金補助及び交付金	4,082,200	県老ク連負担金，市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,525,700	45クラブ（1,721人）　均等割38,000円　会員数割475円
老人クラブ連合会	1,539,000	連合会　651,000円 江戸崎支部　252,000円　新利根支部　223,000円 桜川支部　198,000円　東支部　215,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 ［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
平成25年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
比較								

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し，心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

負担金補助及び交付金	4,037,000	市老人クラブ連合会への補助金

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	464人	919,372円
輪投げ新利根支部大会	2回	297人	
輪投げ桜川支部大会	2回	53人	
輪投げ東支部大会	2回	126人	
市輪投げ大会	2回	436人	
市ゲートボール大会	2回	55人	146,676円
市ペタンク大会	2回	297人	258,105円
市グラウンドゴルフ大会	2回	165人	131,534円
運動会	2回	608人	779,869円
介護予防研修会	1回	74人	7,000円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	412人	622,565円
伝承活動			
しめなわづくり講習会	1回	17人	39,500円
上部大会参加活動			
いばらきねんりんスポーツ大会	1回	29人	115,512円
その他			
事業用共通消耗品，備品等購入			1,016,867円

シルバー人材センター助成費［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	11,100,000	11,100,000		100.0			2,134,000	8,966,000
平成25年度	11,100,000	11,100,000		100.0			2,383,000	8,717,000
比較							△ 249,000	249,000

【事業目的】

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会会費
	11,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	11,000,000円	会員数256人，年間受注件数2,154件，年間就業延人数31,066人 総事業費164,783,118円

高齢者生活支援事業［担当：高齢福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	23,351,000	21,762,674		93.2			271,378	21,491,296
平成25年度	21,916,000	19,862,676		90.6			100,000	19,762,676
比較	1,435,000	1,899,998		2.6			171,378	1,728,620

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため，各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報償費	11,000	福祉有償運送運営協議会委員謝礼
需用費	89,748	消耗品費（配食サービス配達用器）
役務費	671,120	福祉電話基本通話料，緊急通報機器取付手数料
委託料	19,079,181	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	1,287,625	緊急通報装置25台（a=51,505円）
負担金補助及び交付金	624,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金，シルバーカー購入補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに，緊急通報システムを整備することにより，緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し，乳製品を配布し，安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して，栄養のバランスのとれた食事を配達し，在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に，電話による話しかけを行い，孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に，栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため，シルバーカー購入者に対して，補助金を交付する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者，障がい者等に対し，救急医療情報キットを配布し，安全と安心の確保を図る。

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

高齢者，障がい者等の歩行困難者に，身障者等用駐車場利用証を交付し，車いすマーク駐車場の適正利用に努める。

【事業成果】
高齢者福祉サービス
● 緊急通報システム事業
新規設置者35人，平成26年度末現在228人
● 愛の定期便事業
年間延利用者4,655人，配達総本数93,562本
● 配食サービス事業
年間延利用者456人，総食数13,906食
● ふれあい電話事業
年間延利用者1,770人
● ふれあい給食事業
年間延利用者3,068人
● シルバーカー購入費助成
補助金交付者61人
● 救急医療情報キット配布事業
平成26年度末配布者数775人
● 身障者等用駐車場利用証交付事業
平成26年度末交付者数456人

地域ケアシステム推進事業 ［担当：高齢福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,812,000	7,705,319		98.6	925,000			6,780,319
平成25年度	6,724,000	6,724,000		100.0	925,000			5,799,000
比較	1,088,000	981,319		△ 1.4				981,319

【事業目的】
在宅の要援護者・家族に対して，医療関係者や地域民生委員などで在宅ケアチームを編成しきめ細やかな在宅サービスを提供できるように，生活課題を協議検討していく
【事業概要】
経費内訳　（単位：円）

委託料	7,705,319	市社会福祉協議会への委託費

茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき，支援を必要とする方々に対して，各種福祉サービスにつなげる支援を行う。
【事業成果】
サービス調整会議ケース対象者14人

介護保険特別会計繰出金 ［担当：高齢福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	517,593,000	514,662,151		99.4				514,662,151
平成25年度	478,065,000	475,590,751		99.5				475,590,751
比較	39,528,000	39,071,400		0.1				39,071,400

【事業目的】
介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。
【事業概要】
経費内訳　（単位：円）

介護給付費	384,409,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	70,615,151	職員給与関係経費
介護会計事務費	50,052,000	事務経費
地域支援事業（介護予防事業）	3,803,000	介護予防事業費の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	5,783,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分

【事業成果】
後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

老人保健事業 ［担当：保険年金課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	101,000							
平成25年度	1,044,000	942,254		90.3				942,254
比較	△ 943,000	△ 942,254		△ 90.3				△ 942,254

【事業目的】
旧老人保健事業に要した経費の精算事務を行う。

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 ［担当：社会福祉課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,478,000	3,393,669		97.6			240,000	3,153,669
平成25年度	11,346,000	10,340,240		91.1			328,101	10,012,139
比較	△ 7,868,000	△ 6,946,571		6.4			△ 88,101	△ 6,858,470

【事業目的】

市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。

【事業概要】

市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

経費内訳

（単位：円）

需用費	441,720	修繕料
役務費	25,920	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	2,435,812	警備168,480円，消防・電気・空調等保守点検2,027,332円，植栽管理240,000円
使用料及び賃借料	490,217	土地借上料468,400円，テレビ受信料21,817円

【事業成果】

デイケア（入浴等）のサービスを実施するための施設としての機能を保全し，活用した。

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 ［担当：保険年金課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,806,000	1,706,252		94.5	1,706,000			252
平成25年度	2,293,000	2,193,673		95.7	2,193,673			
比較	△ 487,000	△ 487,421		△ 1.2	△ 487,673			252

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し，老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって，健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位：円）

需用費	8,872	消耗品費
役務費	71,700	通信運搬費
委託料	734,400	年金電算処理委託費，年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	881,280	年金電算システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	負担金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		662 件	279,470,800 円
5年年金		6 件	1,598,400 円
通算老齢年金		208 件	42,166,500 円
基礎年金	老齢基礎年金	11,887 件	7,678,839,800 円
	障害基礎年金	129 件	97,440,000 円
	遺族基礎年金	65 件	25,441,600 円
	寡婦年金	20 件	5,965,100 円
	死亡一時金	14 件	1,888,500 円
合計		12,991 件	8,132,810,700 円

被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
6,423 人	2,278 人	80 人	8,781 人

目 6 医 療 福 祉 費

医療福祉事業 ［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	317,485,000	295,422,617		93.1	108,158,000		32,482,200	154,782,417
平成25年度	306,393,000	292,599,402		95.5	105,293,000		39,278,994	148,027,408
比較	11,092,000	2,823,215		△ 2.4	2,865,000		△ 6,796,794	6,755,009

【事業目的】

県補助事業として妊産婦，小児（出生から中3（中学生入院分対象）），重度障害者，ひとり親家庭の親子，市単独事業として小児，妊産婦の県補助事業非該当者（所得超過者）及び，小児の一部（中1から中3外来分対象）に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

需用費	304,835	消耗品費，受給者証等印刷製本費
役務費	4,831,935	通信運搬費，審査手数料
委託料	2,441,541	医療福祉システム保守管理，電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,420,848	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	286,423,458	内訳は【事業成果】のとおり。

【事業成果】

区分	支給額	年間平均受給者数
小児	53,437,071 円	3,200 人
重度心身障害者	101,090,524 円	410 人
高齢重度障害者	69,848,591 円	579 人
妊産婦	10,167,676 円	157 人
父子家庭の父子	3,999,360 円	163 人
母子家庭の母子	20,057,155 円	754 人
学齢児童（市単	17,742,003 円	930 人
小児(市単独)所得オーバー	9,203,938 円	729 人
妊産婦(市単独)所得オーバー	877,140 円	12 人
計	286,423,458 円	6,934 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人科以外の疾病を対象に支給

目 7 高額療養費貸付金

高額療養費貸付事業 ［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	10,600,000	8,861,386		83.6			8,861,386	
平成25年度	11,941,000	9,428,000		79.0			9,319,000	109,000
比較	△ 1,341,000	△ 566,614		4.6			△ 457,614	△ 109,000

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して，医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより，適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】

貸付金の返済は，高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費

貸付件数　46件

目 8 出産費資金貸付金

出産費資金貸付事業 ［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	672,000							
平成25年度	672,000							
比較								

【事業目的】

出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。

【事業概要】

貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。

申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度が普及したことから，平成26年度の貸付実績がなかった。

目 9 国民健康保険事業

国民健康保険特別会計繰出金 ［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	477,005,000	477,003,891		100.0	117,526,417			359,477,474
平成25年度	630,675,000	630,674,142		100.0	98,522,356			532,151,786
比較	△ 153,670,000	△ 153,670,251		△ 0.0	19,004,061			△ 172,674,312

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	124,065,146 円
保険基盤安定(保険者支援分)	32,636,745 円
国保会計事務費	44,478,000 円
国保会計職員給与費	55,389,000 円
保健事業費(特定健診・健康相談)	17,871,000 円
出産育児一時金	18,200,000 円
国保財政安定化支援事業	15,915,000 円
その他繰出金	168,449,000 円

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより，国民健康保険事業の財政運営が安定した。

事業の詳細については，国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 ［担当:高齢福祉課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,123,000	2,873,846		92.0			13,000	2,860,846
平成25年度	2,814,000	2,509,443		89.2			25,993	2,483,450
比較	309,000	364,403		2.8			△ 12,993	377,396

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。

【事業概要】

介護予防拠点施設の維持管理(設備・備品等を含む)を行った。

経費内訳

需用費	1,185,423	光熱水費，施設管理用消耗品他
役務費	105,897	電話料他
委託料	1,172,526	施設警備業務，清掃業務，空調設備，浄化槽保守点検他
備品購入費	410,000	AED・生ゴミ処理機

【事業成果】

施設利用状況

介護予防教室等名称	利用回数	延参加人数	説明
稲敷はつもり	10	102	二次予防者
元気にこにこ広場	6	19	二次予防者(15人)一次予防者(4人)
からだスッキリ体操	36	541	二次予防者(13人)一次予防者(528人)
らくらく体操	45	586	二次予防者(73人)一次予防者(513人)
各介護予防教室	222	3,264	一次予防者(体操・絵手紙・料理・手芸)
サロン健脳クラブ	3	31	一次予防者
脳若返り教室	30	547	一次予防者
シルバーリハビリ体操教室	42	942	一次予防者
自主運営サークル	207	2,165	一次予防者(手芸・花・体操)
その他	12	989	
計	613	9,186	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 ［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	597,433,000	597,432,497		100.0	81,886,122			515,546,375
平成25年度	601,491,000	601,490,338		100.0	77,452,003			524,038,335
比較	△ 4,058,000	△ 4,057,841		0.0	4,434,119			△ 8,491,960

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	109,181,497 円
後期高齢者医療会計職員給与費	14,831,000 円
後期高齢者医療会計事務費	473,420,000 円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより，後期高齢者医療事業の財政運営が安定し，
実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。
事業の詳細については，後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民　生　費　　項 2 児童福祉費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,679,018,000	1,644,691,642	34,326,358	1,200,000	98.0

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 ［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,593,000	4,781,182	1,200,000	72.5	608,000		3,000	4,170,182
平成25年度	5,155,000	4,549,979		88.3	1,299,000			3,250,979
比較	1,438,000	231,203	1,200,000	△ 15.7	△ 691,000		3,000	919,203

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため，家庭児童相談員等を配置し必要な指導を行う。

【事業概要】

報酬　3,898,800円　家庭児童相談員(2名) 月額108,300円　母子父子自立支援員(1名) 月額108,300円

【事業成果】

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規38件・継続39件	延べ1,546回

児童扶養手当支給事業 ［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	162,319,000	161,611,623		99.6	53,406,413			108,205,210
平成25年度	169,668,000	169,587,680		100.0	56,291,236			113,296,444
比較	△ 7,349,000	△ 7,976,057		△ 0.4	△ 2,884,823			△ 5,091,234

【事業目的】

父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定，自立の促進，子どもの福祉の増進を目的に支給する。

【事業概要】

使用料及び賃借料　645,840円　児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等
扶助費　160,838,950円　児童扶養手当支給(国1/3)

【事業成果】

対象者　全部支給　192人（支給額41,020円/月額）
　　一部支給　185人（支給額41,010円/月額～9,680円/月額）
　　全部支給停止　49人
　　計　426人

放課後児童健全育成事業 ［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	46,067,000	45,024,515		97.7	20,409,000		7,693,000	16,922,515
平成25年度	42,757,000	40,146,323		93.9	17,074,000		6,583,000	16,489,323
比較	3,310,000	4,878,192		3.8	3,335,000		1,110,000	433,192

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため，留守家庭の児童に対し支援員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

報酬	31,045,850 円	主任支援員9人・支援員31人
賃金	2,217,449 円	支援員補助（夏・冬・春休み期間）延べ 44名
報償費	80,000 円	講師謝礼金等
旅費	1,122,600 円	支援員交通費
需用費	1,364,388 円	各児童クラブの消耗品費，光熱水費，修繕費等
役務費	480,421 円	各児童クラブの電話料，洗浄手数料等
委託料	5,931,360 円	児童送迎委託，緊急時通報装置保守点検委託
工事請負費	1,636,200 円	児童クラブ施設整備（エアコン設置工事・アプローチ舗装工事等）
使賃料	540,000 円	児童クラブ電算システム賃借料
備品購入費	606,247 円	事業用備品（テーブル・冷蔵庫等）

【事業成果】

児童クラブ入所状況（平成26年4月1日現在）

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎小学校	32	34
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎小学校	24	27
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	30
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	40	32
新利根地区第1児童クラブ	新利根中学校	27	29
新利根地区第2児童クラブ	新利根中学校	27	29
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	18
あずま東地区児童クラブ	あずま東小学校	40	21
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	27	15
計		297	235
土曜日児童クラブ	ふれあいセンター	24	26

子育て支援事業 ［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,911,000	8,715,532		97.8	3,290,000			5,425,532
平成25年度	7,749,000	7,118,205		91.9			9,072	7,109,133
比較	1,162,000	1,597,327		5.9	3,290,000		△ 9,072	△ 1,683,601

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供，育児不安の相談・指導，子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,465,145円	指導員5人（週5日勤務2人，月11日勤務3人）
報償費	187,527円	講師謝礼（8講座），協力者謝礼，イベント賞品
需用費	611,412円	教材，講座・イベント用消耗品
委託料	102,600円	劇公演委託
備品購入費	219,730円	保育用備品購入

【事業成果】

（人）

支援センター利用状況					
あいアイ通常利用		講座・イベント利用		計	
5,303		5,038		10,341	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
3,126	2,177	2,664	2,374	5,790	4,551

ファミリーサポートセンター事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	395,000	382,635		96.9	83,000		112,700	186,935
平成25年度	498,000	492,420		98.9			145,800	346,620
比較	△ 103,000	△ 109,785		△ 2.0	83,000		△ 33,100	△ 159,685

【事業目的】
仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため，援助希望者と援助提供者に対して，連絡・調整を行う。

【事業概要】
経費内訳
報償費　306,800円　協力者（まかせて会員）謝礼，子育て支援講座講師謝礼
役務費　56,590円　まかせて会員傷害保険

【事業成果】
利用料金　400円／時間　（2人目半額）
会員数　おねがい会員（援助希望者）89人，まかせて会員（援助提供者）45人
実績　依頼件数 64件　347時間
活動人数 65人（延べ）

母子家庭高等技能訓練促進費等事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,543,000	4,542,500		100.0	3,406,000			1,136,500
平成25年度	2,656,000	2,515,000		94.7	1,992,000			523,000
比較	1,887,000	2,027,500		5.3	1,414,000			613,500

【事業目的】
ひとり親家庭の父母が，看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために，給付金を支給する。

【事業概要】
扶助費　4,542,500円　高等職業訓練促進費支給(市民税非課税100,000円/月，市民税課税70,500円/月)

【事業成果】
土浦看護専門学校(3年課程)2人，佐原准看護学校(2年課程)1人
土浦市医師会付属准看護専門学校(2年課程)1人，東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校(3年課程)1人

子ども・子育て支援事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	62,691,000	62,470,910		99.6	3,240,000	52,200,000		7,030,910
平成25年度	7,779,000	4,308,984	3,240,000	55.4				4,308,984
比較	54,912,000	58,161,926	△ 3,240,000	44.3	3,240,000	52,200,000		2,721,926

【事業目的】
子ども・子育て支援新制度の施行に向けて，子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため，子ども・子育て支援事業計画等を策定する。桜川地区認定こども園建築事業を推進する。

【事業概要】
報酬　151,000円　子ども・子育て会議(15名)
報償費　111,000円　桜川地区認定こども園開設準備委員会(13名)
旅費　72,600円　子ども・子育て会議費用弁償
役務費　70,000円　桜川地区認定こども園バス車庫建築確認申請
委託料　7,979,040円　子ども・子育て支援事業計画策定業務委託，桜川地区認定こども園建築工事施工監理業務委託，バス車庫建築工事設計業務委託，子ども・子育て支援システム構築委託
（繰越明許費）　（3,240,000円）
工事請負費　54,000,000円　桜川地区認定こども園建築工事

【事業成果】
子ども・子育て会議　5回開催
桜川地区認定こども園開設準備委員会　3回開催
桜川地区認定こども園開設（H26．9.1）

目２児童措置費

児童手当支給事業［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	587,587,000	583,370,703		99.3	505,646,666			77,724,037
平成25年度	606,991,000	604,154,494		99.5	507,228,665			96,925,829
比較	△ 19,404,000	△ 20,783,791		△ 0.3	△ 1,581,999			△ 19,201,792

【事業目的】

児童手当を支給することにより，家庭等における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

役務費	918,730円	通信運搬費　郵便料
使用料及び賃借料	712,368円	児童手当電算システム使賃借料
扶助費	581,570,000円	児童手当支給

【事業成果】

児童手当支給状況

	支給額/月額	27年2月期	
		受給者	児童数
3歳未満	15,000	624	2583
3歳以上・小学修了前 第1子・第2子	10,000	1,750	9,104
第3子以降	15,000		1513
中学生	10,000	908	4,028
特例給付	5,000	47	319
計		3,329	17,547

子育て世帯臨時特例給付金給付事業［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	42,512,000	41,921,441		98.6	41,921,441			
平成25年度								
比較	42,512,000	41,921,441		98.6	41,921,441			

【事業目的】

消費税の引上げに際し，子育て世帯への影響を緩和するとともに，子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として支給する。

【事業概要】

役務費	590,510円	郵送料(国10/10)
委託料	1,080,129円	子育て世帯臨時特例給付金システム作成委託(国10/10)
補助金	40,250,000円	子育て世帯臨時特例給付金支給(国10/10)

【事業成果】

支給件数　2,371件

対象児童数　4,025人（支給額　児童1人につき10,000円）

目３保育所費

保育所入所事務費［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,405,000	1,123,209		79.9			52,800	1,070,409
平成25年度	2,653,000	2,329,782		87.8				2,329,782
比較	△ 1,248,000	△ 1,206,573		△ 7.9			52,800	△ 1,259,373

【事業目的】

公立保育所，私立保育所の入所事務等に要する経費。

【事業概要】

報償費	190,000円	心理士巡回訪問相談謝礼
役務費	87,182円	保育料振替手数料
使用料及び賃借料	517,968円	保育料電算システム使賃借料

【事業成果】

保育所入所状況

施設名	定員	H27.3月入所児童数
江戸崎中央保育園	200	144
桜川保育所	100	88
江戸崎保育園	120	139
新利根つばさ保育園	120	121
幸田保育園	100	119
計	640	611

桜川保育所運営費 ［担当：桜川こども園］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	18,245,000	17,554,299		96.2			2,710,000	14,844,299
平成25年度	44,330,000	42,951,502		96.9			1,639,385	41,312,117
比較	△ 26,085,000	△ 25,397,203		△ 0.7			1,070,615	△ 26,467,818

【事業目的】

・嘱託医・非常勤保育士等の経費及び保育に伴う教材・給食賄費等に要した経費

【事業概要】 経費内訳

・報酬　400,000円　嘱託内科医（1名）・嘱託歯科医（1名）
・需要費　4,172,299円　給食賄材料費・消耗品
・備品購入費　327,299円　保育用備品・給食用備品

【事業成果】

・嘱託医　内科医師1名（検診1回）　歯科医師1名（検診1回）
・非常勤職員　非常勤保育士13名　非常勤調理員5名（常勤1名他4名は交代）
・給食賄材料費　桜川保育所児80名　桜川職員19名
　桜川幼稚園児70名　桜川職員 9名

【その他決算額内訳】

・職員給食費徴収金 993,255円
・スポーツ保険掛金　18,240円

民間保育所運営費 ［担当：子ども家庭課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	332,771,000	323,547,220		97.2	161,572,477		73,269,300	88,705,443
平成25年度	332,844,000	319,936,647		96.1	161,333,185		71,468,000	87,135,462
比較	△ 73,000	3,610,573		1.1	239,292		1,801,300	1,569,981

【事業目的】

民間認定保育所に対する運営補助を行い，安全で衛生的な保育事業の充実を図る。

【事業概要】

委託料	268,114,741円	民間保育所運営費，子育て支援体制緊急整備事業委託
負担金補助及び交付金	55,294,169円	民間保育所補助金

【事業成果】

委託料	江戸崎保育園運営費	101,988,570円
	新利根つばさ保育園運営費	83,589,520円
	幸田保育園運営費	76,249,230円
	子育て支援体制緊急整備事業委託	6,287,421円
補助金	江戸崎保育園	2,548,500円
	新利根つばさ保育園	2,079,000円
	幸田保育園	2,137,500円
	延長保育事業	16,757,000円
	保育所地域活動事業	875,000円
	地域子育て支援拠点事業	17,328,562円
	障害児保育事業	1,729,957円
	保育士処遇改善臨時特例事業	8,289,000円
	一時保育促進事業	2,946,000円
	特定保育事業	580,000円

管外保育所運営費 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	28,135,000	26,801,120		95.3	9,580,701		6,082,000	11,138,419
平成25年度	24,232,000	23,416,630		96.6	9,430,827		4,407,500	9,578,303
比較	3,903,000	3,384,490		△ 1.4	149,874		1,674,500	1,560,116

【事業目的】
市内の児童が保護者の就労及び通勤等により市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。

【事業概要】
委託料 26,801,120円 管外公立保育所委託 7,531,280円
管外私立保育所委託 19,269,840円

【事業成果】
管外公立保育所委託 10人
管外私立保育所委託 20人

桜川保育所維持管理費 ［担当：桜川こども園］ （単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,055,000	2,680,361		87.7				2,680,361
平成25年度	7,503,000	7,303,734		97.3				7,303,734
比較	△ 4,448,000	△ 4,623,373		△ 9.6				△ 4,623,373

【事業目的】
・桜川保育所の維持管理に要した経費

【事業概要】
・需要費 2,145,913円 消耗品費・光熱水費・医薬材料費
・委託料 415,303円 警備委託料・清掃委託料

【事業成果】 （8月まで）
・電気使用量 33,798kw
・水道使用量 1,066㎥
・ガス使用量 900㎥

目 4 認定こども園費

江戸崎認定こども園運営費 ［担当：認定こども園えどさき］ （単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	107,519,000	98,538,188		91.6	740,000		12,493,000	85,305,188
平成25年度	113,036,000	108,606,237		96.1			5,570,406	103,035,831
比較	△ 5,517,000	△ 10,068,049		△ 4.4	740,000		6,922,594	△ 17,730,643

【事業目的】
認定こども園の運営を行い，0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】
報酬 890,000円 嘱託内科医（2名）・嘱託歯科医（2名）・薬剤師（1名）
需用費 20,410,322円 教材消耗品・給食材料
委託料 30,040,080円 園児バス3台運行委託・給食調理業務委託

【事業成果】
・嘱託医 年3回，歯科医年2回の健康診断
・園児バス 運行平均日数 239日
・給食 園児240人，職員49人分の給食の提供（調理業務日数 241日）

江戸崎認定こども園維持管理費 ［担当：認定こども園えどさき］ （単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,979,000	14,916,696		93.4			400,000	14,516,696
平成25年度	20,499,000	19,585,492		95.5				19,585,492
比較	△ 4,520,000	△ 4,668,796		△ 2.2			400,000	△ 5,068,796

【事業目的】
認定こども園の維持管理を行い，0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】
需用費　9,925,468円　電気・水道・ガス代，医薬材料代
委託料　3,584,844円　浄化槽維持管理代

【事業成果】
・電気料年間使用量　172,426kw
・水道料年間使用量　5,723㎥
・ガス代年間使用量　2,622㎥

桜川認定こども園運営費 ［担当：桜川こども園］ （単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	43,106,000	42,517,184		98.6			5,974,700	36,542,484
平成25年度								
比較	43,106,000	42,517,184		98.6			5,974,700	36,542,484

【事業目的】
・認定こども園の運営を行い，0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】
・報酬　12,857,668円　非常勤一般職員報酬
・需要費　7,008,207円　教材消耗品・給食賄材料費
・委託料　12,382,608円　園児バス2台運行費・給食調理業務委託

【事業成果】
・非常勤保育士　13名分
・園児バス平均運行日数　139日
・給食　園児156名,職員31名分の給食の提供（調理業務日数139日）

【その他決算額内訳】
・職員給食費・幼稚園児給食費徴収金 2,926,080円
・幼稚園児預り保育おやつ代 74,700円
・一時保育徴収金　280,800円

桜川認定こども園維持管理費 ［担当：桜川こども園］ （単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,777,000	7,041,021		90.5				7,041,021
平成25年度								
比較	7,777,000	7,041,021		90.5				7,041,021

【事業目的】
・認定こども園の維持管理を行い，0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育の充実を図る。

【事業概要】
・需要費　3,760,454円　電気・ガス・水道料金
・委託料　634,532円　警備委託・清掃委託料

【事業成果】（9月1日～27年3月31日）
・電気使用量　70,138kw
・水道使用量　1,731㎥
・ガス使用量　900㎥

款３民　生　費　項３生活保護費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
801,779,000	758,631,564	43,147,436		94.6

目１生活保護総務費

生活保護施行関係事務費［担当：生活福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	36,541,000	36,459,490		99.8	1,206,000			35,253,490
平成25年度	14,910,000	14,766,624		99.0	1,561,000			13,205,624
比　較	21,631,000	21,692,866		0.7	△ 355,000			22,047,866

【事業目的】

生活困窮者に対し，最低限度の生活を維持できるよう，生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ，関係機関と連携し，就労に向けた自立支援を行う。

【事業概要】

・生活保護世帯の定期訪問及び適宜訪問による生活支援。
・ハローワークとの連携による就労支援。
・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。
・レセプト点検による医療費請求内容の確認。
・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。

【事業成果】

1　被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
26・4・1	44,159	297	345	1/128	165	3	54	24	51
27・4・1	43,551	299	355	1/122	177	3	50	27	42

2　生活保護開始・廃止状況

年度	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
25	92	87	95	△ 8
26	84	79	72	7

3　保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
25	18	3	24	25	5	11				1	1	7	95
26	15	5	20	20	1	3	3	1				4	72

住宅手当緊急特別措置事業［担当：生活福祉課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	459,000	281,257		61.3	281,000			257
平成25年度	550,000	400,120		72.7	400,000			120
比　較	△ 91,000	△ 118,863		△ 11.5	△ 119,000			137

【事業目的】

失業により，住居を失った方，若しくは失う恐れのある方を対象に，住居手当を支給することにより，就労支援を行う。

【事業概要】

失業して2年以内，65歳未満の方で，家賃3か月間を交付する国の補助事業。

住宅支援給付限度額
・1人世帯　月額　35,400円　　・2人以上世帯　月額　46,000円

【事業成果】

・住宅支援給付額　2世帯　312,00円　（単身世帯：1世帯，2人以上世帯：1世帯）

目２扶　　助　　費

生活扶助関係経費［担当:生活福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	764,779,000	721,890,817		94.4	560,998,194		5,420,196	155,472,427
平成25年度	813,516,000	770,371,735		94.7	633,998,659		7,556,745	128,816,331
比較	△ 48,737,000	△ 48,480,918		△ 0.3	△ 73,000,465		△ 2,136,549	26,656,096

【事業目的】

生活困窮の程度に応じ，必要な保護を行い，最低限度の生活を保障するとともに，自立の助長を図ることを目的とした制度。

【事業概要】

・保護世帯の生活に応じ，必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
・救護施設入所に要する事務費を支給する。

【事業成果】

扶助費区分別支出状況　（単位:円）

扶助費	今年度支出額	構成比(%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	186,682,930	25.86%	188,522,559	△ 1,839,629
02 住宅扶助費	62,563,411	8.67%	62,106,039	457,372
03 教育扶助費	1,096,742	0.15%	1,844,320	△ 747578
04 医療扶助費	443,750,603	61.47%	486,445,823	△ 42695220
05 出産扶助費			277,435	△ 277435
06 生業扶助費	1,248,612	0.17%	612,305	636,307
07 葬祭扶助費	1,034,583	0.14%	1,644,023	△ 609440
08 介護扶助費	10,985,150	1.52%	13,349,691	△ 2,364,541
09 施設扶助費	14,528,786	2.01%	15,569,540	△ 1040754
合計	721,890,817	100.00%	770,371,735	△ 48,480,918

款３民　生　費　　項４災害救助費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
7,790,000	4,290,000	3,500,000		55.1

目１災害救助費

災害救援事業【担当:都市計画課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,290,000	4,290,000		100.0	4,230,000			60,000
平成25年度	6,102,000	6,042,000		99.0	6,042,000			
比較	△ 1,812,000	△ 1,752,000		1.0	△ 1,812,000			60,000

【事業目的】

東日本大震災による被災者の救援を目的とする。

【事業概要】

(1) 災害救助法に基づく救援活動費（県の繰替支弁費対象経費）
・ 東日本大震災により自宅が全壊した被災者に対し，民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げる措置を講じ市民の住宅確保に努めた。

【事業成果】

・ 応急仮設住宅利用者　市内　4世帯・7人　　福島県民　1世帯　1人

災害援護資金貸付事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,500,000							
平成25年度	7,000,000	4,200,000		60.0		4,200,000		
比較	△ 3,500,000	△ 4,200,000		△ 60.0		△ 4,200,000		

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。
平成26年度は申し込みが無かったため，決算額は0円である。

款４衛　生　費　項１保健衛生費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
669,695,000	638,132,101	31,562,899	5,000,000	95.3

目１保健衛生費

保健衛生事務費【担当：健康増進課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	9,500,000	9,291,092		97.8				9,291,092
平成25年度	11,619,000	10,596,451		91.2				10,596,451
比　較	△ 2,119,000	△ 1,305,359		6.6				△ 1,305,359

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また,情報構築を目的とした健康管理システムの運用により,健康診査データ等の適切な管理を図る。

【事業概要】

健康管理システム（住民の検診結果，予防接種履歴等の一括管理）の賃借及び保守管理等
各種健康増進事業周知にかかる郵送費等
生活習慣病等予防対策に関する協議会等への補助金

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	613,980	消耗品159,300円 印刷製本費（通知用封筒,各種検診お知らせ印刷）454,680円
役　務　費	3,832,404	電話料（携帯電話通話料）30,419円 郵便料（各種健診通知,予防接種等通知）3,701,465円，保険料100,520円
委　託　料	2,328,480	健康管理ｼｽﾃﾑ保守管理2,198,880円,ﾃﾞｰﾀ作成委託129,600円
使用料及び賃借料	1,805,328	電算ｼｽﾃﾑ使賃料（ｼｽﾃﾑ使用料ハード及びソフト）1,805,328円
備品購入費	348,300	事業用備品（携帯電話）23,760円 施設用備品（AED(自動対外式除細動器）1式）324,540円
負担金補助及び交付金	362,600	負担金（県保健師連絡協議会,稲敷地域医療連絡協議会等）212,600円 補助金（市食品衛生協会）150,000円

【事業成果】

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い,適正管理及び効率化を図った。負担金を支出している協議会からの健康相談,健康教室への講師派遣協力により,市民への健康教育を行った。

献血推進事業費【担当：健康増進課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	274,000	205,710		75.1				205,710
平成25年度	269,000	268,992		100.0				268,992
比　較	5,000	△ 63,282		△ 24.9				△ 63,282

【事業目的】

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

１日献血車1台の計画で,献血者目標数を60人としている。市内では年間13日，12事業所の会場を借り受け協力を依頼し，年間780人以上を目標に確保に努めている。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	205,710	献血事業協力者記念品

【事業成果】

年間13日　12会場で実施。申込者665人。200ml　110名　400ml　442名　一日あたり　51.1人
江戸崎ライオンズクラブ・竜ケ崎法人会協力
400mlの献血率　平成25年度　78％⇒平成26年度　81．7％

休日診療事業 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	9,984,000	9,798,000		98.1				9,798,000
平成25年度	9,974,000	9,971,000		100.0				9,971,000
比較	10,000	△ 173,000		△ 1.8				△ 173,000

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより,診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

休日の診療医療機関確保のための事業委託,夜間休日の救急医療機関と小児救急輪番制による小児医の確保の運営事業費として支出する。

経費内訳 (単位:円)

委託料	3,350,000	在宅当番医制事業委託50,000円×67回
負担金補助及び交付金	6,448,000	稲敷地域病院群輪番制6,012,000円 小児救急輪番制病院運営費436,000円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

母子保健事業 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	40,127,000	31,423,629	5,000,000	78.3	680,878		307,730	30,435,021
平成25年度	32,339,000	29,813,557		92.2	355,070		177,887	29,280,600
比較	7,788,000	1,610,072	5,000,000	△ 13.9	325,808		129,843	1,154,421

【事業目的】

母子保健法に基づき,妊婦及び乳幼児の健康維持増進,子育て支援を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関検診及び集団検診を実施する。発達に偏りがある児の相談,指導を実施する。

経費内訳 (単位:円)

報酬	1,872,000	市嘱託医(26,000円×36回)936,000円 市嘱託歯科医(26,000円×36回)936,000円
報償費	3,747,600	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士, 看護師, 臨床心理士等)3,747,600円
需用費	867,501	消耗品(健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等)717,669円 印刷製本費(母子手帳, 妊婦検診受診票)149,832円
役務費	276,122	審査手数料(妊婦乳児医療機関健診国保連審査,未熟児養育医療診査費用)276,122円
委託料	22,068,189	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査委託等)22,068,189円
備品購入費	359,910	事業用備品(親子相談用座卓4台)99,360円 教材備品(小児発達検査キット, 妊婦体験用ベルト)260,550円
扶助費	2,199,483	妊婦健診285,350円,不妊治療助成740,722円 未熟児養育医療給付1,173,411円
償還金利子及び割引料	32,824	国県等返還金(H25年度未熟児養育医療国庫負担金)32,824円

【事業成果】

区分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	206	34
もぐもぐ教室		62
かみかみ教室		43
3か月児健診	222	213
1歳6か月児健診	236	228
2歳児歯科健康診査	253	227
3歳児健診	259	241
妊婦医療機関健診	交付件数 延3,430	延2,866
乳児医療機関健診	交付件数 延494	延323
療育相談		延158
未熟児養育	4	4
不妊治療助成費	11	延15

目２予　防　費

予防接種事業 【担当:健康増進課】　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	88,464,000	76,877,637		86.9				76,877,637
平成25年度	94,767,000	75,059,065		79.2				75,059,065
比較	△ 6,303,000	1,818,572		7.7				1,818,572

【事業目的】

予防接種法に基づき,疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し,公費による助成を行う。

経費内訳　　（単位:円）

需用費	183,312	消耗品(予診票色上質紙,予防接種手帳)32,652円 印刷製本(高齢者肺炎球菌通知用封筒)150,660円
委託料	76,169,357	予防接種医療機関委託74,041,217円 ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等接種券作成委託2,128,140円
扶助費	524,968	予防接種助成費(小児ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ,高齢者肺炎球菌償還払)524,968円

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる	1,247	923	全額
ヒブ	〃		1,297	911	
BCG	1歳未満	1回	232	228	
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回	185	154	
三種混合	〃	4回	95	71	
四種混合 (不活化ﾎﾟﾘｵ＋三種混合)	〃	4回	1,037	881	
二種混合	11歳～12歳	1回	336	289	
水痘(10月～)	1歳～3歳未満	2回	776	360	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	510	496	
日本脳炎	※1	4回	6,149	947	
子宮頸がん	小6～高1	3回	200	0 ※3	
インフルエンザ	65歳以上	1回	13,085	7,497	2,000
〃	60～64歳障害者	1回	55	33	2,000
高齢者肺炎球菌	※2	1回	3,000	1,268	3,000

※1　日本脳炎は,平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより,対象年齢3歳以上20歳未満

※2　65歳, 70歳, 75歳, 80歳, 85歳, 90歳, 95歳, 100歳以上

※3　平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	該当者	実施者	補助金額
水痘(4月～9月)	1歳～4歳未満	1回		72	3,000
おたふく風邪	1歳～4歳未満	1回		137	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回		4,232	1,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	5年に1回		596	3,000

健康づくり推進事業 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,864,000	4,273,750		87.9				4,273,750
平成25年度	4,290,000	3,737,247		87.1				3,737,247
比較	574,000	536,503		0.7				536,503

【事業目的】

市民の健康づくり，メタボリックシンドローム予防，生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・講習会等を実施する。また，市食生活改善推進員の食生活改善活動を補助する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	168,500	委員謝礼40,500円協力者謝礼高血圧・糖尿予防等115,000円，運動13,000円
需用費	791,240	消耗品費714,928円　修繕料74,520円　食糧費1,792円
役務費	3,990	保険料3,990円(健康まつり行事保険)
委託料	1,736,360	健康講座委託1,664,000円 トレーニングマシン点検72,360円
備品購入費	528,660	事業用備品(体組成計・プロジェクター)
負担金補助及び交付金	1,045,000	補助金1,045,000(市食生活改善推進員協議会運営補助)

【事業成果】

実施事業

実施事業	会場	日程	回数	参加数(延べ)
健康プラン重点目標(糖尿病予防・改善)	江戸崎	4月～6月	4回	54人
	東	10月～1月	8回	72人
	江戸崎	2月～3月	7回	80人
ボディメイキング教室	東	5月～6月　隔週火曜日	4回	71人
	新利根	5月～6月　隔週水曜日	3回	79人
体力アップ教室	東	5月～6月　隔週木曜日	4回	138人
	新利根	5月～6月　隔週金曜日	3回	121人
バランスボール教室	東	5月～6月　隔週木曜日	3回	71人
	新利根	5月～6月　隔週金曜日	4回	159人
		11月～9月　毎週金曜日	18回	575人
健康づくり教室(委託)	東	9月～3月　毎週木曜日	23回	776人
	新利根	9月～3月　毎週水曜日	23回	798人
コグニサイズ	新利根	11月～3月　毎週火曜日	10回	249人
ウォーキング教室	新利根	6月～7月　隔週月曜日	4回	79人
健康トレーニング(委託)	新利根	5月～9月　毎週火曜日	16回	317人
		10月～3月　毎週火曜日	18回	321人
チェアエクササイズ(委託)	新利根	5月～9月　毎週金曜日	18回	446人
		10月～3月　毎週金曜日	23回	532人
ワンデイ(1日)体操講座	新利根	5月24日(土)夏までにやせる！	2回	31人
		7月12日(土)マイナス3キロ体重管理		44人
ワンデイ(1日)体操講座(委託)	新利根	9月6日(土)きれいな歩き方	7回	18人
		10月4日(土)バランスボール		19人
		11月15日(土)体幹トレーニング		10人
		12月7日(日)肩こり・腰痛予防		30人
		1月24日(土)日常生活で痩せるエクササイズ		18人
		2月21日(土)スロージョギングで健康管理		34人
		3月7日(土)からだが5歳若返るエクササイズ		36人
健康増室利用	新利根		65歳未満	820人
			65歳以上	183人
健康スマイル		平成26年3月～平成27年2月	5ポイント	102人
			10ポイント	87人
健康まつり(ウォーキング)	新利根	3月7日(土)		50人
健康まつり(エクササイズ)				36人
健康まつり(街の保健室)				92人
健康まつり(塩分測定)				4人
健康まつり(試食)				148人
出張健康教室		4/17 子育て(親子20組)　6/7　みのり(親子85組)7/2　古渡小PTA20人		230人

補助金（稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助）実績

稲敷市食生活改善推進員協議会事業（会員数107）

総会及び理事会			
内容	会場	日程	人数
第1回理事会	ふれあいセンター	4/17(水)	17人
総会及び研修会	ふれあいセンター	5/15(木)	43人
第2回理事会	桜川公民館	6/5(木)	14人
第3回理事会	あずま生涯学習センター	10/21(火)	11人
第4回理事会	江戸崎保健センター	2/25(水)	10人
稲敷市健康まつり	ふれあいセンター	3/7(土)	20人

研修会		
実施内容	日程	参加人数
中央研修会	7/4(金)	28人
移動研修会	3/10(火)	49人

支部活動

支部名	会員数	実施内容		実施回数
江戸崎	26人	研修会	糖尿病予防，骨粗鬆症予防等	6回
		普及活動	健診時試食サービス，伝達講習会，親子料理教室	7回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業等	2回
		その他	役員会等	
新利根	29人	研修会	糖尿病予防，減塩料理，骨粗鬆症予防等	5回
		普及活動	健診時試食サービス，子どもクッキング教室，伝達講習会等	4回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業	3回
		その他	役員会等	
桜川	26人	研修会	脂質異常症予防，糖尿病予防，減塩料理等	5回
		普及活動	健診時試食サービス，親と子の料理教室，伝達講習会等	13回
		その他	役員会等	
東	26人	研修会	糖尿病予防，胃にやさしい料理，生涯骨太クッキング等	6回
		自主活動	健診時試食サービス，食文化伝承事業，伝達講習会等	9回
		その他	役員会等	

新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策事業 【担当：健康増進課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,142,000	1,091,880		95.6				1,091,880
平成25年度	1,035,000	1,034,145		99.9				1,034,145
比較	107,000	57,735		△ 4.3				57,735

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え,感染防止対策を行う。

【事業概要】

新型インフルエンザ等発生に備え,初期活動のためのマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行う。

経費内訳

（単位：円）

需用費	1,091,880	消耗品（手指消毒液，感染防止ﾏｽｸ等）1,091,880円

【事業成果】

新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等の発症に備え，ﾏｽｸ・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行った。

目 3 成人保健事業費

成人保健事業 【担当:健康増進課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	60,359,000	57,168,353		94.7	5,544,000		8,006,000	43,618,353
平成25年度	54,096,000	51,584,482		95.4	4,274,000		8,430,500	38,879,982
比較	6,263,000	5,583,871		△ 0.6	1,270,000		△ 424,500	4,738,371

【事業目的】

健康増進法に基づき,疾病の予防及び早期発見のための検診を実施し,市民の健康保持を図る。

【事業概要】

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室,相談を行う。

経費内訳 （単位:円）

報酬	3,904,088	非常勤一般職員(栄養士2名)
共済費	557,223	非常勤一般職員(栄養士2名)社会保険料
報償費	116,000	協力者謝礼(糖尿病等教室等,医師26,000円／回 管理栄養士, 歯科衛生士等6,000円／回) 116,000円
旅費	191,200	非常勤一般職員(栄養士2名)通勤費 191,200円
需用費	338,334	消耗品(教室ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等)311,442円,印刷製本(受診券印刷)26,892円
委託料	52,061,508	診査・検診委託(がん検診等)49,741,884円,がん検診推進ｸｰﾎﾟﾝ作成委託2,319,624円

【事業成果】

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
健康教育		242		
健康相談		110		
肝炎ウイルス検診	17,505	751	3,240	
胃がん検診	21,237	1,319	4,860	1,000
大腸がん検診	21,237	2,597	1,728	500
肺がん検診	21,237	4,054	562	
子宮がん検診	15,628	1,753	4,536	500
乳がん検診(超音波)	13,771	959	3,240	500
乳がん検診(マンモ)		960	1方向 3,240	1方向 500
			2方向 5,184	2方向 1,000
腹部超音波検査	21,237	1,618	4,104	2,000
前立腺がん検診	7,632	1,042	2,376	1,000
骨粗しょう症検診	2,144	519	2,376	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込)

子宮がん医療機関検診　医療機関検診委託料7,869円　個人負担金1,000円

乳がん医療機関検診　ﾏﾝﾓ1方向5,170円　個人負担金　500円

ﾏﾝﾓ2方向6,140円　個人負担金1,000円

超音波検査3,760円　個人負担金　500円

がん検診推進事業によるクーポン検診を実施したことにより,今まで市の検診を受けたことが無かった者の受診が増加した。(クーポン対象者は検診無料)

また, 子宮がん, 乳がん, 大腸がんクーポン検診対象者の未受診者に対し, 受診再勧奨し, 受診者数が増加した。

生活習慣病に関する健康教室のほかに,今後増加するとされる腎機能低下予防のための教室を実施し市民への意識付けができた。

目 4 保健センター管理

ふれあいセンター維持管理費 【担当:健康増進課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	39,798,000	38,546,696		96.9			12,441,500	26,105,196
平成25年度	38,912,000	38,051,178		97.8			2,341,517	35,709,661
比較	886,000	495,518		△ 0.9			10,099,983	△ 9,604,465

【事業目的】

市民の健康づくり, 高齢者の生きがいづくり及び地域福祉施策の推進, 並びに子育て支援の拠点として事業を行う施設の管理を行うものである。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

報　　酬	1,043,690	非常勤一般職報酬(用務員)	
旅　　費	33,000	非常勤一般職交通費(用務員)	
需　用　費	19,864,996	消耗品費 1,368,894円,燃料費5,291,950円,食糧費100,980円 光熱水費10,707,468円,修繕料2,395,704円	
役　務　費	740,938	電話料491,958円,手数料248,980円(水質検査手数料,除草手数料)	
委　託　料	15,787,633	3,802,464	警備委託
		5,084,760	清掃委託
		259,200	消防設備保守点検委託
		324,207	電気設備保安管理委託
		1,868,400	空調設備保守点検委託
		138,240	地下燃料タンク清掃点検委託
		2,214,000	植栽管理委託
		263,520	自動ドア点検委託
		195,178	水洗トイレ洗浄器保守点検委託
		89,100	印刷機保守管理委託
		41,040	サウナ保守点検委託
		266,760	浴槽循環ろ過機保守点検委託
		873,564	ふれあいセンター受付業務委託(お風呂受付)
		194,400	浴槽循環配管消毒洗浄委託
		172,800	防火対象物定期点検委託
使用料及び賃借料	1,011,747	コピー機借上料 61,794円, 印刷機借上料 27,086円, カラオケ等機器借上料 884,887円, テレビ受信料2回線 37,980円	
備 品 購 入 費	64,692	洗濯機1台	

【事業成果】

ふれあいセンター利用状況

使　用　区　分	平成26年度(人)	施設状況
わいわい健康風呂	10,917	老人福祉センターと保健センターを兼ね備えた施設であり,乳幼児・成人の各種検診や健康相談事業, 市民の健康づくりを目的とした運動教室を実施している。また, 福祉機能として, 健康風呂やカラオケ,バーベキューの施設により生きがいづくり仲間づくりに寄与している。又,子育て支援センターも施設内に有し子育て支援の拠点にもなっている。
集会室等(カラオケ)	7,141	
健康増進室(トレーニング)	1,003	
会　議　室　等	8,662	
バーベキュー	127	

保健センター維持管理費 【担当:健康増進課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	8,291,000	8,189,456		98.8				8,189,456
平成25年度	7,905,000	7,562,820		95.7				7,562,820
比　較	386,000	626,636		3.1				626,636

【事業目的】

地域住民に対し, 健康相談, 保健指導及び健康診査その他地域保健に関し, 必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容　（単位:円）

需　用　費	3,957,375	消耗品費198,344円　燃料費156,040円　光熱水費2,505,708円　修繕料1,097,283円	
役　務　費	387,445	通信運搬費296,455円　手数料90,990円	
委　託　料	3,664,227	458,784	警備委託
		1,126,164	清掃委託
		151,200	消防設備保守点検委託
		147,420	電気設備保安管理委託
		810,000	空調設備保守点検
		56,160	受水槽清掃点検委託
		571,320	植栽管理委託
		248,832	自動ドア点検委託
		94,347	水洗トイレ洗浄器保守点検委託
使用料及び賃借料	120,409	コピー借上料60,220円　清掃用具借上料9,282円　テレビ受信料4回線50,907円	
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(隣接地日陰補償)	

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用日数	利用者数(人)	利用状況
江戸崎保健センター	105	4,787	乳幼児及び成人の集団健診，住民健康相談，健康教室，子育て広場，いきいき広場，あいあい広場等に使用。食生活改善推進員協議会活動研修に利用。
桜川保健センター	79	1,724	
東保健センター	137	4,145	

目５環　境　衛　生　費

環境衛生対策費［担当：環境課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	14,879,000	14,699,551		98.8			483,000	14,216,551
平成25年度	13,118,000	12,979,282		98.9				12,979,282
比較	1,761,000	1,720,269		△ 0.1			483,000	1,237,269

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	67,148	消耗品費（殺虫剤等）
役務費	13,032,455	現場携帯代，ｽｽﾞﾒﾊﾞﾁ巣駆除手数料，犬猫等死骸処理手数料
備品購入費	1,589,948	不法投棄パトロール車
負担金補助及び交付	10,000	環境保全県民会議負担金
	14,699,551	

【事業成果】

内容	金額（円）	説明
スズメバチの巣駆除手数料（351件）	4,812,480	直径による大きさ及び作業の難易度により費用が異なる。（5,400円から19,440円）
犬猫等死骸処理手数料（506件）	8,185,320	・動物火葬料（7，000円） ・出張回収料（9，000円）

環境美化事業［担当：環境課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	5,393,000	4,928,620		91.4			92,000	4,836,620
平成25年度	5,305,000	4,993,593		94.1			93,000	4,900,593
比較	88,000	△ 64,973		△ 2.7			△ 1,000	△ 63,973

【事業目的】

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い，ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報償費	100,000	新利根漁業協同組合
需用費	910,482	消耗品費（清掃作戦袋代等）
役務費	762,618	作業手数料 202,858円，保険料 559,760円（2回分）
負担金補助及び交付	3,155,520	清掃作戦補助金（世帯数×120円×2回）
	4,928,620	

【事業成果】

・清掃作戦回収ごみ処分量

実施日	収集量（t）
平成26年7月6日（関東地方環境美化運動の日）	10
平成27年3月1日（霞ヶ浦清掃大作戦）	16.49

傷害保険の内容（その都度加入する）

★参加者のケガの補償（あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
・保険期間：前後日曜日の3日間（参加者暫定数　1万人）
・死亡　　450万円
・入院　　4千円／1回　（支払限度日数　180日）
・通院　　3千円／1回　（支払限度日数　90日）
・保険料：260,000円（1人当りだと，約30円である）

不法投棄対策事業［担当:環境課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,123,000	10,676,532		88.1				10,676,532
平成25年度	9,837,000	8,629,288		87.7				8,629,288
比較	2,286,000	2,047,244		0.3				2,047,244

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止しすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

報酬	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬　200,000円×12ヶ月
職員手当等	82,500	廃棄物対策管理官通勤手当
旅費	2,600	廃棄物対策管理官旅費
需用費	338,511	消耗品費等(不法投棄防止看板 292,572円)
役務費	1,702,769	監視システム通信費 1,019,751円，廃棄物処分等手数料 683,018円
委託料	1,326,620	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	4,447,152	監視システム機器借上料
備品購入費	376,380	リースアップ監視システム機器買取料
	10,676,532	

【事業成果】

項目	実績
不法投棄監視カメラ設置台数	44台
不法投棄監視パトロール:廃棄物対策管理官	市内パトロール(週3回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎地方衛生土木分)	4.68t

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数	処理先
テレビ	74	㈱カツタ
冷蔵庫	22	
洗濯機	11	
エアコン	1	
合計	108	

※処分費用は，衛生土木組合への負担金で対応

畜犬登録・狂犬病予防事業［担当:環境課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	616,000	594,928		96.6			594,928	
平成25年度	956,000	942,752		98.6				942,752
比較	△ 340,000	△ 347,824		△ 2.0			594,928	△ 942,752

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

需用費	180,208	消耗品費(犬鑑札，注射済票等)　66,675円
委託料	55,728	犬登録システム保守点検委託費
使用料及び賃借料	358,992	電算システム賃借料 259,200円，機器借上料 99,792円
	594,928	

【事業成果】

内容	頭数	登録手数料
平成26年度　新規登録頭数	153頭	2,000
平成26年度　狂犬病予防注射接種頭数	1,913頭	400

市民の負担額

注射代	新規登録代	注射済票代	登録済の方	新規登録者
2,900	2,000	400	3,300	5,300
①	②	③	①+③	①+②+③

火葬斎場費 ［担当：環境課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	108,500,000	108,500,000		100.0				108,500,000
平成25年度	167,492,000	167,492,000		100.0				167,492,000
比較	△ 58,992,000	△ 58,992,000						△ 58,992,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

負担金補助及び交付	108,500,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金

江戸崎地方衛生土木組合の資料（300日間）

火葬件数（大人，小人）

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
600	167	767	59	826

その他の火葬件数（改葬，死産児等）

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
7	2	9		9

バイオマス利活用事業 ［担当：環境課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	132,000							
平成25年度	132,000	38,500		29.2				38,500
比較		△ 38,500		△ 29.2				△ 38,500

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し，環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

・バイオマス事業について内部で調査，研究。

【事業成果】

・先行事例の事業効果の調査，研究。

鳥獣保護事業 ［担当：環境課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,373,000	1,276,532		93.0	398,000		36,000	842,532
平成25年度	1,096,000	1,072,367		97.8				1,072,367
比較	277,000	204,165		△ 4.9	398,000		36,000	△ 229,835

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

報償費	50,000	協力者謝礼　鳥獣保護委員　茂木氏
需用費	91,800	印刷製本費（ヒシクイパンフ）
委託料	658,852	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び賃借料	216,000	監視小屋借上料
負担金補助及び交付金	140,000	負担金　山階鳥類研究所賛助金 50,000円
	1,276,532	

【事業成果】

年度	飛来数（羽）
平成22年	72
平成23年	87
平成24年	102
平成25年	91
平成26年	124

・平成26年度に，稲波地区を特別保護地区に指定。

再生可能エネルギー導入促進事業 ［担当：環境課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,000,000	13,753,000		91.7				13,753,000
平成25年度	102,000,000	97,799,500		95.9	67,000,000			30,799,500
比較	△ 87,000,000	△ 84,046,500		△ 4.2	△ 67,000,000			△ 17,046,500

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り，低炭素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

負担金補助及び交付金	13,753,000	自己用住宅に太陽光発電システムを設置する場合，上限が20万円で1キロワット当たり5万円の補助をする。

【事業成果】

・平成26年度 72件に補助金交付。（新築 18件，既存 54件）

目６公害対策費

公害対策費 ［担当：環境課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,203,000	2,626,451		82.0	79,000			2,547,451
平成25年度	3,088,000	2,161,580		70.0				2,161,580
比較	115,000	464,871		12.0	79,000			385,871

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

報酬	140,000	水質監視員報酬（14人*10,000円）
旅費	59,800	水質監視員旅費（13人*2,200円） 28,600円
需用費	86,211	消耗品費（油吸着マット等）
委託料	2,017,440	土質・水質・悪臭等検査委託 635,040円
負担金補助及び負担	323,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	2,626,451	

【事業成果】

内容	件数等
公害事案	2件
河川等水質検査	20箇所
自動車騒音常時監視	5地点（水戸鉾田佐原線 外4地点）

井戸水・河川	No.	調査地点名
河川	1	高橋川 終点
	2	小野川 田宿用排水機場
	3	小野川 第3カーブ
	4	沼里川 荒宿排水機場
	5	小野川 伊佐津橋下
	6	沼里川（時崎地内）
	7	沼里川（沼田下地内）
	8	新利根川 破竹川 合流地点
	9	新利根川 太田金江津用水機場
	10	野田奈川 伊崎排水機場
	11	新川幹線排水路 本新揚水機場（上之島）
	12	農林水産省十余島排水機場
	13	新利根川 十余島用水機場
	14	十余島一号幹線排水路 大重大橋
	15	大須賀山手承水路 幸田山手幹線
工業団地放流水	16	釜井 工業団地放流地先
井戸水	17	神宮寺861番地 根本 勉 宅
	18	神宮寺866番地 根本 光男 宅
	19	神宮寺871番地 根本 よし 宅
	20	神宮寺869番地 根本 行雄 宅

航空騒音等対策事業［担当:環境課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,492,000	2,485,000		99.7			2,470,000	15,000
平成25年度	2,280,000	2,278,000		99.9			2,258,000	20,000
比較	212,000	207,000		△ 0.2			212,000	△ 5,000

【事業目的】
航空機の騒音対策をし，良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び交付金	2,485,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 15,000円 航空機騒音周辺対策補助金(みやざき病院) 2,470,000円

【事業成果】
協議会を通じて，NAAに対し要望書を提出。

款４衛　生　費　項２清　掃　費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
815,695,000	815,145,630	549,370		99.9

目１じん芥処理費

ごみ減量化対策事業［担当:環境課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	725,000	408,046		56.3				408,046
平成25年度	1,913,000	1,691,823		88.4				1,691,823
比較	△ 1,188,000	△ 1,283,777		△ 32.2				△ 1,283,777

【事業目的】
ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

需用費	375,046	消耗品費(持ち去り禁止看板 91,206円，ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ回収BOXシール等 262,440円)
負担金補助及び負担	33,000	生ごみ減量機器購入補助金 11件
	408,046	

【事業成果】

内容	種類・基数
生ごみ減量機器購入補助	機器 0基 ・ 容器 11基

補助額は購入額の1／2である。

種別	限度額
機械式	3万円
容器式	5千円

じん芥処理費［担当:環境課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	699,402,000	699,172,044		100.0				699,172,044
平成25年度	671,200,000	670,188,002		99.8				670,188,002
比較	28,202,000	28,984,042		0.1				28,984,042

【事業目的】
一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

需用費	63,501	消耗品費(粗大ごみ解体工具等)		
役務費	461,979	粗大ごみ作業手数料		シルバー人材
委託料	9,494,064	465,264	粗大ごみ警備委託	茨城総合警備
		9,028,800	粗大ごみ収集運搬処理委託	小嶋建材
負担金補助及び交付金	689,152,500	負担金 21,500	県清掃協議会	
		負担金 688,304,000	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金	
		補助金 827,000	ごみ集積所補助金	
	699,172,044			

【事業成果】

内　　容	数　　等
粗大ごみ収集	4地区×2日
ごみ集積所設置補助	39ヶ所

★ ごみ集積所補助　購入額の1／2とし，限度額は4万円である。

申請額	補助額
1,895,365	827,000

新規設置の要件
・使用者が10名以上
・既存の集積所から100m以上離れること。
・曲がり角から5m以上離れる事
・原則道路上でないこと。

・平成26年度　一般廃棄物処理量　　kg

可燃物	12,600,870
不燃物	592,840
資源物	871,160
合　計	14,064,870

目２し尿処理費

し尿処理費［担当:環境課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	94,280,000	94,277,540		100.0				94,277,540
平成25年度	96,800,000	96,799,450		100.0				96,799,450
比　較	△ 2,520,000	△ 2,521,910		△ 0.0				△ 2,521,910

【事業目的】
し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】
経費内訳　（単位:円）

需用費	270,540	印刷製本費(汲取領収書)
負担金補助及び交付	94,007,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金
	94,277,540	

【事業成果】
・龍ヶ崎地方衛生組合受入量

内　　容	数　量　t
し尿受入数量	2,044.33
浄化槽汚泥受入数量	12,089.84
合　計	14,134.17

合併処理浄化槽設置助成事業［担当:下水道課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	21,288,000	21,288,000		100.0	14,983,000			6,305,000
平成25年度	21,285,000	21,285,000		100.0	15,961,000			5,324,000
比　較	3,000	3,000			△ 978,000			981,000

【事業目的】
生活排水による水質汚濁を削減する，高度処理浄化槽設置の促進を目的とする。

【事業概要】
経費内訳

負担金補助及び交付金	21,288,000	県合併浄化槽協議会負担金，合併浄化槽設置補助金

【事業成果】

内　　容	人槽・基数
合併処理浄化槽設置補助	5人槽　・　23基
	7人槽　・　10基

款５農林水産業　項１農　業　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
1,236,639,000	1,202,608,250	34,030,750		97.2

目１農業委員会

農業委員会事務費【担当：農業委員会事務局】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	19,869,000	19,536,647		98.33	5,080,000			14,456,647
平成25年度	19,851,000	19,370,888		97.58	5,030,000			14,340,888
比　較	18,000	165,759		0.7	50,000			115,759

【事業目的】
農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

報　酬	15,840,000	農業委員会委員報酬
旅　費	1,665,200	定例総会・現地調査・会議等費用弁償　　会長・局長研修等旅費
交　際　費	20,000	農業委員親族香典等
需　用　費	551,187	農業委委員会だより第10号発行　消耗品，定例総会時飲物代
備品購入費	10,260	ICレコーダー
負担金補助及び交付金	1,450,000	茨城県農業会議，茨城県農政活動推進本部，農業委員会稲敷郡協議会，会長局長研修会負担金等
計	19,536,647	

【事業成果】

区　分	期　日
定例総会（4月）	4月25日
定例総会（5月）	5月26日
定例総会（6月）	6月25日
定例総会（7月）	7月25日
定例総会（8月）	8月25日
定例総会（9月）	9月25日
定例総会（10月）	10月24日
定例総会（11月）	11月25日
定例総会（12月）	12月25日
定例総会（1月）	1月26日
定例総会（2月）	2月20日
臨時総会（2月）	2月23日
定例総会（3月）	3月25日

区　分	期　日
運営委員会	4月25日，6月25日，7月25日 11月25日，2月20日
耕作放棄地解消委員会（農業体験学習サツマイモ栽培）	5月29日，9月19日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月13日
広報委員会	3月6日
視察研修会	10月26日～28日
農地パトロール・利用状況調査	11月17日から12月3日
広報（農業委員会だより 第10号）	3月に発行
農地転用に関する現地調査	4月21日ほか申請月
認定農業者との意見交換会	8月8日
稲敷地域アグリフォーラム	2月5日

〔処理件数〕

農地法３条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用貸借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	73	14	10	9		2	108
面積（㎡）	325,165	41,091	29,397	33,697		51,370	480,720

届出	所有権移転売買	農地保有合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
件数	21	
面積（㎡）	143,187	

農地法第４・５条関係

許可	４条		５条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	10	4	62	6	18
面積（㎡）	5,560	2,381	108,238	6,552	22,261

農地法１８条関係

通知	１８条通知
件数	38
面積（㎡）	246,251

農地法３条の３関係

通知	農地法３条の３
件数	59
面積（㎡）	789,982

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	150	74	224		10	10	234
面積（㎡）	1,629,462	615,427	2,244,889		35,922	35,922	2,280,811

諸証明関係

	現況証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	38	18	10	265
面積（㎡）	29,599			

農地基本台帳事務費　【担当：農業委員会事務局】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	881,000	807,192		91.6				807,192
平成25年度	1,482,000	1,467,690		99.0				1,467,690
比較	△ 601,000	△ 660,498		△ 7				△ 660,498

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

需用費	58,968	トナーカートリッジ
委託料	64,800	農業CSシステム保守管理委託
使用料及び賃借料	683,424	電算（農業行政）システム使用賃借料
計	807,192	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより，スムーズな事務執行が行えている，

ディスクトップ端末機２台，プリンター，ソフトウェアー使用

処理対象農家戸数　34,555 戸

農地基本台帳処理対象農地　96,949,206 ㎡　70,340 筆

農業者年金受託事業　【担当：農業委員会事務局】　（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	847,000	759,214		89.6			661,400	97,814
平成25年度	820,000	787,418		96.0			749,400	38,018
比較	27,000	△ 28,204		△ 6.4			△ 88,000	59,796

【事業目的】
農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

報償費		
旅費	140,800	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	525,994	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材　プリンタトナー等
役務費	28,700	切手購入
委託料	37,800	プリンター保守管理
備品購入費	25,920	ゼンリン地図
計	759,214	

【事業成果】
農業委員による農業者年金加入推進　延34人
農業者年金新規加入者　1人
農業者年金受給者数　474人

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]　(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,232,000	679,411		55.1				679,411
平成25年度	1,332,000	922,049		69.2				922,049
比較	△ 100,000	△ 242,638		△ 14.1				△ 242,638

【事業目的】
農業費における一般管理事務に要する経費。

【事業概要】
農業費全般の消耗品，関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳

需用費	77,411	消耗品費
負担金補助及び交付金	602,000	内訳は「事業成果」のとおり。

【事業成果】
負補交実績

区分	支出額	備考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	412,000	
稲敷市農家生活研究連絡会	190,000	会員数32名　しらゆり会，葦の会

目３農業振興費

農業経営所得安定対策事業［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	208,939,000	203,261,912		97.3	15,629,000		1,877,838	185,755,074
平成25年度	120,987,000	118,384,091		97.8	14,829,000		1,058,899	102,496,192
比較	87,952,000	84,877,821		△ 0.6	800,000		818,939	83,258,882

【事業目的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに，食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら，経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し，需要に応じた米の生産の推進を図るとともに，また，水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し，水田農業の構造改革の推進，水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田農業ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数　5,046 戸　・うち営農計画書提出者　2,392 戸　・うち生産調整達成者　1,675 戸
・うち経営所得安定対策交付申請書提出者　1,378 戸

補助事業名	支出額	内容
経営所得安定対策事業	132,550,500	米の直接支払補助
水田活用作物生産振興事業	41,203,370	新規需要米等推進補助
水田活用作物生産安定定着化事業	12,000,130	CE・RC利用料補助（麦・加工用米）
地域農業再生協議会運営事業	15,630,074	地域農業再生協議会事務費等

農産物振興事業［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,790,000	8,489,500		96.6	996,000			7,493,500
平成25年度	7,678,000	7,587,500		98.8				7,587,500
比較	1,112,000	902,000		△ 2.2	996,000			△ 94,000

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり，また，農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど，産地の強化を図るために，農産物の販売促進及び消費宣伝等PR活動を推進する。

【事業成果】

平成26年度実績（支出）

負担金補助及び交付金	8,489,500	負担金	園芸いばらき振興協会	¥333,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会	¥94,500
			県穀物改良協会	¥474,000
			茨城をたべよう運動推進協議会	¥30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター協力金	¥50,000
		補助金	農産振興条件整備支援事業	¥996,000
			米産地づくり活動事業	¥2,424,000
			銘柄化推進事業	¥1,893,000
			農産物生産団体(9団体)	¥2,195,000

平成26年度実績（収入）

県支出金	996,000	新規需要米条件整備型事業費補助　レーザーレベラー購入（下須田営農組合）

環境保全型農業推進事業 ［担当：農政課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,042,000	2,981,160		98.0	790,580			2,190,580
平成25年度	3,228,000	3,194,240		99.0	883,120			2,311,120
比較	△ 186,000	△ 213,080		△ 1.0	△ 92,540			△ 120,540

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより，農産物の付加価値が高まるとともに，暮らしやすく，人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農，有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により，環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成26年度実績（支出）

補助金	1,400,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,581,160	環境保全型農業直接支援事業

平成26年度実績（収入）

県支出金	790,580	環境保全型農業直接支援事業費補助金 （取組面積：有機農業22.62ha×40,000円，飼料作物0.96ha×15,000円，カバークロップ7.21ha×40,000円，堆肥施用33.96ha×11,000円）×1/2

【事業成果】

<u>農業用廃プラスチック収集事業</u>

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより，農業用廃プラスチックの収集が，合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

<u>環境保全型農業直接支援事業の支援実績</u>

減農薬営農等に取り組んだ農家10戸に対し補助金の直接支払を行った。

農作物有害鳥獣対策事業 ［担当：農政課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	594,000	282,600		47.6				282,600
平成25年度	1,373,000	809,896		59.0				809,896
比較	△ 779,000	△ 527,296		△ 11.4				△ 527,296

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器によるカラス，ドバト，イノシシの駆除を委託するとともに，箱わなによるカラスの駆除

経費内訳

委託料	282,600	有害鳥獣駆除委託料（猟友会）

【事業成果】

桜川地区　箱わな（3箇所）により137羽カラス捕獲（事業費 282,600円）

目４畜産業費

畜産振興事業 ［担当：農政課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	896,000	896,000		100.0	372,221			523,779
平成25年度	808,000	806,000		99.8	48,294			757,706
比較	88,000	90,000		0.2	323,927			△ 233,927

【事業目的】

畜産業経営の安定化，家畜伝染病の予防，資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成26年度実績（支出）

負担金	56,000	（社）茨城県畜産協会
補助金	840,000	稲敷市家畜衛生指導協会

平成26年度実績（収入）

県支出金	372,221	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金（手数料徴収額の10%）

【事業成果】

豚オーエスキーワクチン接種について4，550頭分及び，牛結核病，ブルセラ病，ヨーネ病検査について1，787頭分の助成を行った。

目５農　地　費

農道整備事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	19,050,000	19,044,927		100.0		2,700,000		16,344,927
平成25年度	21,156,000	20,779,650		98.2		3,800,000		16,979,650
比較	△ 2,106,000	△ 1,734,723		1.8		△ 1,100,000		△ 634,723

【事業目的】

農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し，農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り，合わせて農村環境の改善を行う。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)農道整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し，債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(2)県営農免道路整備事業負担金

茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し，負担金を納付するもの。

平成26年度の実施個所:板橋伊佐津2期地区，3期地区（計 2地区）

経費内訳

負担金	3,109,920	県営農免道路整備事業負担金（板橋伊佐津2期及び3期地区）
	15,800,747	農道整備事業償還金（債務負担行為）
補助金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金

【事業成果】

○農免道路整備の実績

平成19年度末時点，美浦江戸崎2期地区が完了。
平成20年度，釜井2期地区が完了（法手続のみ）。
平成21年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収実施
平成22年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施
平成23年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施
平成24年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成25年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成26年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施

土地改良振興事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	171,830,000	164,750,045		95.9	49,011,000	17,900,000	2,904,756	94,934,289
平成25年度	254,311,000	245,280,995		96.4	113,761,200	28,900,000	4,398,231	98,221,564
比較	△ 82,481,000	△ 80,530,950		△ 0.6	△ 64,750,200	△ 11,000,000	△ 1,493,475	△ 3,287,275

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている，かんがい排水，ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場，樋門等の管理，修繕等を実施するとともに，農業基盤整備促進事業等を活用し，農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し，経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2)県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成26年度実施地区:経営体育成基盤整備（大宿君賀，本新，高田），かんがい排水（余郷入）

※石納野間谷原地区については，農山漁村地域復興基盤総合整備事業の終了により，
事業費精算においてH26年度分を経営体育成基盤整備事業として納付する。

※農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金

石納野間谷原地区の復興に資するために千葉県が国の復興交付金を活用して行うパイプライン工事に対し，市が茨城県を経由して負担金を納付するもの。

(3)排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金の全部又は一部の返済に対し，債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4)県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(5)農業基盤整備促進事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し，次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

ほ場に暗渠排水を敷設する場合：10aあたり最大15万円
ほ場に区画拡大(水路の変更を伴わない場合)：10aあたり最大10万円
ほ場の区画拡大(水路の変更を伴う場合)：10aあたり最大20万円
ほ場の一部に対し湧水処理をする場合：100mあたり最大15万円

経費内訳

需用費	359,462	電気料31,142円，修繕料328,320円(用排水機場修繕及び樋門土砂除去等)
役務費	95,180	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	1,325,650	用排水機場管理・保守点検委託料等
	167,400	H26県単土地改良事業・平山第1樋門修繕工事実施設計業務委託
工事請負費	2,719,440	施設補修工事(H26県単土地改良事業　平山第1樋門修繕工事)
	140,400	ストックヤード整地工事
負担金	51,249,303	国営新利根川沿岸地区土地改良事業(債務負担行為)
	4,866,838	荒沼干拓排水機場，維持管理関係経費に対するもの
	19,530,638	県営土地改良事業(大宿君賀，本新，高田，余郷入，石納野間谷原地区)
	10,370,861	排水対策整備事業償還金(債務負担行為)
	13,350,000	県営ストックマネジメント事業(八筋川開拓第1機場地区)
	43,873	西代第2排水機場維持管理負担金(地区内，非農用地分に係る維持経費の負担)
	775,000	H26県単土地改良事業 尾島第1機場整備事業(協定書に基づく市負担分)
	12,500,000	佐倉信太土地改良区中央排水路整備事業(協定書に基づく市負担分)
	180,000	その他負担金(茨城県土地改良事業団連合会 36,000円 等)
補助金	47,076,000	農業基盤整備促進事業

【事業成果】

○国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより，平成26年度末の未償還残高は次のとおりである。

・国営新利根川沿岸土地改良事業　62,837,602円(平成29年度償還完了予定)
・排水対策整備事業　13,287,321円(平成34年度償還完了予定)

○農業基盤整備促進事業により施行された区画拡大等，各事業の実績は次のとおりである。

・区画拡大対象面積　27.65ha(実施農家　18戸)
・暗渠整備面積　15.82ha(実施農家　12戸)

○県営土地改良事業の進捗状況

事業名	地区名	総事業費	H25年度までの事業費	H26年度事業費	H27年度執行予定額
経営体育成基盤整備事業	大宿君賀	2,464,000,000	2,340,000,000	300,000	118,000,000
経営体育成基盤整備事業	本新	3,498,000,000	3,189,000,000	14,000,000	150,000,000
経営体育成基盤整備事業	高田	247,000,000		400,000	60,000,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	八筋川開拓第1機場	216,000,000	90,000,000	13,350,000	81,000,000
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津2期	216,000,000	193,000,000	2,076,587	18,000,000
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津3期	119,000,000	78,000,000	1,033,333	18,000,000
かんがい排水事業	余郷入	495,000,000	327,000,000	3,600,000	144,000,000

湛水防除事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,219,000	8,198,270		99.7	198,520			7,999,750
平成25年度	4,373,000	4,364,270		99.8	198,520			4,165,750
比較	3,846,000	3,834,000		△ 0.1				3,834,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した，機場，排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場，排水路等の新設，改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため，各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

主要支出の内訳

○湛水防除施設維持管理協議会負担金等　3,567,400 円

（負担金内訳）

・小野川地区湛水防除事業管理協議会　624,000 円

・江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会　1,512,000 円

・江戸崎地区湛水防除施設管理協議会　1,323,000 円

・湛水防除施設管理余郷入地区　108,400 円

○湛水防除施設等管理費補助金等　540,870 円

○機場復旧事業負担金　4,090,000 円

国営造成施設管理体制整備促進事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,253,000	7,200,000		99.3	4,956,000			2,244,000
平成25年度	7,053,000	7,000,000		99.2	4,816,000			2,184,000
比較	200,000	200,000		0.0	140,000			60,000

【事業目的】

社会経済情勢の変化により，土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある状況下において，土地改良区等の管理体制の整備を促進し,国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し，国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

○ 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料　1,000,000 円

○ 国営造成施設管理体制整備計画策定事業（県計画策定負担金）　120,000 円

○ 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金　6,080,000 円

内訳:江戸崎入地区 1,940,000円，本新地区 3,940,000円，本新地区（明許繰越分）200,000円

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	49,338,000	49,338,000		100.0				49,338,000
平成25年度	38,868,000	38,868,000		100.0				38,868,000
比較	10,470,000	10,470,000						10,470,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金

国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町（稲敷市，河内町）へ移管されており，その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】　同上

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計　繰出金　49,338,000 円

【繰出金の内訳】

・事業市負担割合分　48,838,000 円

・会計歳出調整額分　500,000 円

農地・水保全管理支払事業 ［担当：農政課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	58,088,000	57,698,225		99.3	300,000			57,398,225
平成25年度	41,382,000	41,375,156		100.0	200,000			41,175,156
比較	16,706,000	16,323,069		△ 0.7	100,000			16,223,069

【事業目的】

農地，農業用水等の資源又は農村環境の保全及び機能向上を図る。

【事業概要】

各地域で組織された農地・水環境保全活動組織が実施する農地維持活動，資源向上活動に対し国，県，市町村が支援をしていく事業。

経費内訳

需用費	72,764	消耗品費
役務費	236,520	協定農用地図作成作業
負補交	57,388,941	負担金（支出明細は【事業成果】のとおり）

【事業成果】

・農地・水保全管理支払交付金　市負担金　57,388,941 円

（主な取組支援の内訳）

○農地維持活動・資源向上（共同）活動分　34,002,310 円　・取組組織数　35組織

○資源向上（長寿命化）活動分　16,970,100 円　・取組組織数　19組織

○農地維持活動・資源向上（共同）活動分（新規分）　6,416,531 円　・取組組織数　4組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 ［担当：農政課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	384,000	310,688		80.9			23,400	287,288
平成25年度	378,000	308,952		81.7			22,400	286,552
比較	6,000	1,736		△ 0.8			1,000	736

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う，農業振興地域整備促進協議会を開催（年2回，6月と12月）。また，農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

経費内訳

報酬	80,000	協議会委員5,000円×16人
費用弁償	35,200	協議会委員2,200円×16人
委託料	194,400	農業振興地域管理システムの保守点検委託料　支払先：㈱エスカム

【事業成果】

(1)農業振興地域整備促進協議会における審査　・除外　6 件　・用途変更　3 件

(2)区域外証明発行件数　117 件

農業経営基盤強化促進事業 ［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	42,263,000	39,323,797		93.0	34,840,000			4,483,797
平成25年度	38,432,000	30,836,310		80.2	25,636,000			5,200,310
比較	3,831,000	8,487,487		12.8	9,204,000			△ 716,513

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り,このような経営体の育成・確保により,地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
・担い手育成農地利用集積促進補助金（市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円／10aを貸し手に給付）
・経営転換協力金（農業をリタイヤ及び経営転換する方への補助。国費）
・青年就農給付金事業【新規就農者（45歳未満）に対する最長5年間の補助。国費。】
・人・農地プラン検討会の運営（人・農地プラン見直し時に開催。）
・経営体育成支援事業（採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30％（上限300万円）を補助。国費。） ※県単上乗せ事業分含む

経費内訳

報酬	30,000 円	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×6人
旅費	13,200 円	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×6人
	39,000 円	市認定農業者連絡協議会視察研修会 普通旅費19,500円×2人
需用費	8,907円	茨城農業改革推進大会時昼食代(10人)
役務費	11,850円	人・農地プラン検討委員会委員傷害保険料(5人)
負担金補助及び交付金	39,220,840円	市認定農業者連絡協議会運営補助金 760,000円 担い手育成農地利用集積促進補助金 36件 3,620,840円 青年就農給付金 6,750,000 円（受給者3名） 経営体育成支援事業費補助金 28,090,000円（採択者18名）

【事業成果】

上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 ［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	3,432,000	3,413,919		99.5			1,702,380	1,711,539
平成25年度	1,826,000	1,708,846		93.6			1,213,130	495,716
比較	1,606,000	1,705,073		5.9			489,250	1,215,823

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費と女性活動団体への助成経費

経費内訳

需用費	1,764,909	直売所修繕費，ふれあい農園電気料・消耗品等
役務費	2,380	ふれあい農園トイレ汲取り料
委託料	146,880	ふれあい農園管理委託費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
負担金補助及び交付金	88,000	ゴットマザーRU会 団体運営補助金 44,000円
		清涼市 団体運営補助 44,000円

【事業成果】

平成26年度ふれあい農園利用状況
江戸崎： 25㎡×89区画， 柴崎： 100㎡×23区画）

農業資金対策事業 ［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,512,000	3,301,476		73.2	1,650,738			1,650,738
平成25年度	4,210,000	3,964,338		94.2	1,981,842			1,982,496
比較	302,000	△ 662,862		△ 21.0	△ 331,104			△ 331,758

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い，経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ，担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
農業経営基盤強化資金利子助成	62件	3,293,436
認定農業者育成確保資金利子助成	2件	8,040
合計	64件	3,301,476

農業公社運営事業 ［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,100,000	8,000,000		98.8				8,000,000
平成25年度	8,200,000	8,100,000		98.8				8,100,000
比較	△ 100,000	△ 100,000		△ 0.0				△ 100,000

【事業目的】

（一財）稲敷市農業公社への運営支援により，公社事業（農業の振興と活性化を図るため，農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進，コンポストを利用した資源循環型農業の確立，また，農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。）を促進し，地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

（「（一財）稲敷市農業公社」事業概要）

（1）農地利用集積円滑化事業，特定法人貸付事業（年度末保有量：約25.0ha）

（2）総合営農対策事業（直売所の管理運営）

（3）資源循環型農業推進事業（地力増進事業）（堆肥生産量：約605㎥）

・稲敷市農業公社補助金 8,000,000円（稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金）

【事業成果】

平成26年度 （一財）稲敷市農業公社の財務状況（=決算収支額）

・収入合計 40,229,763 円

（内 稲敷市補助金 8,000,000 円

・支出合計 39,419,895 円

・差引額 809,868 円（単年度収支）

・（前年度繰越金） 779,658 円

・（繰越金） 1,589,526 円

耕作放棄地対策事業 ［担当：農政課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	300,000	139,272		46.4				139,272
平成25年度	443,000	417,542		94.3				417,542
比較	△ 143,000	△ 278,270		△ 47.8				△ 278,270

【事業目的】

稲敷市は，稲敷台地と水田地帯からなっているが，近年，農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み，耕作放棄地が拡大しており，営農・生活環境の悪化が危惧される中，地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り，営農・生活環境への悪影響を解消し，地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	139,272	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：制度の啓発・普及活動，現況調査，国交付金の管理・執行

被災農業者支援対策事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	135,219,000	126,109,352		93.3	97,824,061			28,285,291
平成25年度								
比較	135,219,000	126,109,352		93.3	97,824,061			28,285,291

【事業目的】

平成26年2月の大雪により被害を受けた，農産物の生産に必要な施設等の再建・修繕及び撤去を支援する。

【事業概要】

・再建・修繕については，事業費の90%を補助する。（補助率:国50%，県20%，市20%）

・撤去については，定額助成する。（助成単価×被災面積の額と，実支出額を比較し，いずれか低い額を助成）

【事業成果】

・再建・修繕　125件　補助額　124,108,164円

・撤去　9件　補助額　2,001,188円

農地中間管理事業［担当:農政課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	10,575,000	8,174,195		77.3	7,214,000		960,195	
平成25年度								
比較	10,575,000	8,174,195		77.3	7,214,000		960,195	

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し，農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化，農業への新たな農業経営を営もうとする新規参入者の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り，農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ，各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については，業務委託経費として契約内容に記載する。（10/10 機構の予算）

〈主な事業内容〉

(1)機構集積協力金交付事業

・地域集積協力金…　地域における話し合いにより，地域で機構へまとまった農地を貸し付けた場合，当該地域に対して集積協力金を支払う。

・経営転換協力金…　農業経営をしていた個々の出し手（農地の所有者）が，10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。

・耕作者集積協力金…　機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者（耕作者）に対し助成する。

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
地域集積協力金			
経営転換協力金	13件	6,900,000	1,923 a
耕作者集積協力金	1件	314,000	157 a
合計	14件	7,214,000	2,080 a

款５農林水産業　項２林　業　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
143,000	128,000	15,000		89.5

目１林業振興費

林業振興事務費［担当：農政課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	143,000	128,000		89.5			90,000	38,000
平成25年度	138,000	123,000		89.1			105,000	18,000
比　較	5,000	5,000		0.4			△ 15,000	20,000

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し，地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また，次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

・緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

○森林愛護運動推進事業（事業費 90,000円）
・緑の少年団への補助金（6小学校・森林学習や自然体験活動の実施）
○林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援（負担金の納入）
・県南林業会 8,000円　・県緑化推進機構 30,000円

款５農林水産業　項３水産業費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
2,293,000	1,613,496	679,504		70.4

目１水産業振興

水産業振興事務費［担当：農政課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	2,293,000	1,613,496		70.4	65,000			1,548,496
平成25年度	2,466,000	2,245,803		91.1				2,245,803
比　較	△ 173,000	△ 632,307		△ 20.7	65,000			△ 697,307

【事業目的】

船溜，桟橋の維持管理
霞ヶ浦の水産資源維持拡大，漁場環境保全，水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

○船溜の維持管理に要した経費
・需用費　1,173,496円（消耗品費11,989円，電気料152,031円，修繕料1,009,476円）
○桟橋の管理に要した経費
・委託料　150,000円（漁業協同組合等へ委託）
○水産業振興のための負担金及び補助金
・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金　111,000円
・県水産物開発普及協会負担金　80,000円
・ワカサギ人工ふ化事業　99,000円

【事業成果】

○船溜，桟橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款６商　工　費　項１商　工　費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
225,514,000	141,325,403	84,188,597	81,841,000	62.7

目２商工総務費

商工業振興事務費［担当：商工観光課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	138,237,000	56,395,998	81,841,000	40.8			13,006,000	43,389,998
平成25年度	49,147,000	49,146,993		100.0			12,007,996	37,138,997
比　較	89,090,000	7,249,005	81,841,000	△ 59.2			998,004	6,251,001

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために，自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び預託金や市商工会に対する補助金の交付，また，プレミアム商品券の発行により商店等における消費を喚起し地域経済の活性化を図る。

経費内訳

需用費	6,998	消耗品費	
負担金補助及び交付金	42,983,000	20,845,000	稲敷市商工会補助金
		10,000,000	中小企業信用保証料
		138,000	江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		12,000,000	スーパープレミアム商品券発行事業補助金（市商工会）
貸付金	13,006,000	自治金融制度預託金（1,858,000円×市内7銀行）	
投資及び出資金	400,000	茨城県信用保証協会寄託金	

繰越明許費設定：プレミアム商品券発行事業（地域住民生活等緊急支援交付金）81,841,000円

【事業成果】

・自治金融制度による融資
　斡旋　111件　517,720,000円
・スーパープレミアム商品券発行事業
　10,000円／1セット（商品券12,000円）を5,000セット発行

消費者行政推進経費［担当：商工観光課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	3,165,000	3,058,825		96.6	1,256,000			1,802,825
平成25年度	5,238,000	4,881,775		93.2	3,082,483			1,799,292
比　較	△ 2,073,000	△ 1,822,950		3.4	△ 1,826,483			3,533

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑，多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から，消費者トラブルや困りごと対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

報酬	1,629,600	非常勤職員報酬（消費生活相談員2名）	
旅費	193,778	消費生活相談員費用弁償	
需用費	526,554	消耗品費	啓発用品（救急絆創膏・立体マスク）
	438,264	印刷製本費	啓発用リーフレット（3種類）
役務費	104,509	消費生活センター電話料	
負担金補助及び交付金	14,120	茨城県消費者行政推進協議会・会議研修参加費負担金	
	152,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会補助金	

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況　（単位：件）

受付件数	内訳			
	苦情	問合せ	要望	多重債務
195	161	27	1	6

※センター開設日時：毎週　月，水，木，金　9:30～16:30

市消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・役員会・会議	6
講習会・講演会	2
啓発活動	1
視察研修	1

目３観　光　費

観光振興事務費［担当：商工観光課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	43,576,000	43,079,879		98.9				43,079,879
平成25年度	36,154,000	36,112,654		99.9				36,112,654
比較	7,422,000	6,967,225		△ 1.0				6,967,225

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝，観光誘致活動，各種イベントの開催，観光協会組織の強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需用費	700,272	印刷製本費（観光ガイド11,000部，ガイドマップ10,000枚）
役務費	23,097	フィルムコミッション用携帯電話料
委託料	2,760,000	えどさき笑遊館指定管理委託（稲敷市商工会）
	2,541,510	圏央道江戸崎PA稲敷PRイベント委託（7月・9月）
負担金補助及び交付金	789,000	茨城県観光物産協会，漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金等
	36,266,000	稲敷市観光協会，市菊花会補助金

【事業成果】

観光イベント等開催状況

イベント名等	開催日	来場者数	事業費
稲敷チューリップまつり	4月13日	約11,000人	15,000,000
稲敷市ふな釣り大会	6月8日	151人（参加者）	1,275,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月13日～7月13日	約3,000人（ポティロンの森）	515,000
江戸崎の踊り	7月25日	241人（参加者）	282,000
山車まつり	7月25日～27日	約2,500人	740,000
いなしき探検カブトムシ相撲大会	8月10日	128人（参加者）	200,000
いなしき夏まつり花火大会	8月23日	約13万人	10,581,000
思いやり道路花壇管理事業	桜川地区幹線道路沿いの花壇7箇所		590,000

物産展等PR事業実施状況

事業名等	実施日	出店数	パンフレット配布数
空市（成田国際空港）	5月31日	1	200
うしくうめえもん市場（牛久大仏）	5月31日～6月1日	2	500
圏央道江戸崎PAキャンペーン（第1回）	7月21日	－	300
葛飾区産業フェア（東京都葛飾区）	9月5日～7日	3	1,200
圏央道江戸崎PAキャンペーン（第2回）	9月28日	－	300
鹿嶋アントラーズフレンドリータウンデイズ（鹿嶋市）	10月5日	2	1,000
第1回稲敷市物産展（しんとねコム）	11月2日	7	150
PGMゴルフ大会（美浦ゴルフクラブ）	11月9日	－	300
第2回稲敷市物産展（パンプ）	12月7日	7	300
マスコットキャラクターお披露目（稲敷いなのすけ）	1月31日	－	350
稲敷あげ餅自慢大会（ポティロンの森）	2月22日	2	300
いばらき県産品まつり（水戸偕楽園）	3月7日	－	200

款７土　木　費　項１土木管理費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
197,675,000	187,063,475	10,611,525	6,220,000	94.6

目１土木総務費

土木事務費 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	361,000	251,167		69.6	135,000			116,167
平成25年度	355,000	270,688		76.3				270,688
比　較	6,000	△ 19,521		△ 6.7	135,000			△ 154,521

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として，道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	111,767	消耗品（書籍，図書等事務用品）
19.負担金補助及び交付金	139,400	各種協議会・協会等負担金
合　計	251,167	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして，次年度の予算確保が円滑となり，また，それぞれの協議会の中で技術向上のための研修，講習会及び実地研修を実施し，円滑な事業推進が図られた。

目２地籍調査費

地籍調査管理費 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	2,325,000	2,095,236		90.1				2,095,236
平成25年度	5,230,000	4,317,902		82.6				4,317,902
比　較	△ 2,905,000	△ 2,222,666		7.6				△ 2,222,666

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

09.旅　費	65,320	職員研修等
11.需用費	49,140	消耗品等
13.委託料	583,200	修正測量等
14.使用料及び賃借料	1,075,672	地籍情報管理システム使賃料等
18.備品購入費	311,904	地籍情報管理用パソコン
19.負担金補助及び交付金	10,000	県国土調査推進協議会負担金
合　計	2,095,236	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	135
修正	4

地籍調査事業費 【担当:建設課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	42,949,000	35,594,269	6,220,000	82.9	11,535,000			24,059,269
平成25年度	5,651,000	4,908,452		86.9	1,614,000			3,294,452
比較	37,298,000	30,685,817	6,220,000	△ 4.0	9,921,000			20,764,817

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため，その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	271,167	消耗品等	
12.役務費	87,922	15,900	郵便料
		54,752	点検検査手数料(車検代毎年)
		17,270	自動車損害保険料
13.委託料	33,905,520	西代，羽生地区等調査(9件)	
16.原材料費	1,319,760	施設材料代(境界杭等)	
27.公課費	9,900	自動車重量税	
合計	35,594,269		

【事業成果】

西代地区においては，筆界復元測量を実施し，地権者の立会いのもと境界杭の確認・設置を行った。
羽生地区においては，改測・改算業務を実施，併せて筆界未定だった土地の再立会いを行い，登記所送付への目途が立った。
他に，上須田地区の検証測量，阿波崎・伊佐部・幸田・脇川地区の地籍図根点の確認を実施した。

款 7 土 木 費　項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,486,359,000	1,277,873,232	208,485,768	144,264,000	86.0

目 1 道路橋梁総

道路橋梁管理事務費 【担当:建設課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,325,000	14,963,388		97.6				14,963,388
平成25年度	18,458,000	15,454,508		83.7				15,454,508
比較	△ 3,133,000	△ 491,120		13.9				△ 491,120

【事業目的】

認定道路，法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

08.報償費	380,000	協力者謝礼	
11.需用費	624,930	消耗品費，修繕料	
12.役務費	221,236	通信運搬費(電話料，郵便料)，保険料(自動車損害保険料)	
13.委託料	13,737,222	481,590	調査測量(3件)
			設計(1件)
		1,213,632	登記事務委託(5件)
		12,042,000	道路台帳補正委託
合計	14,963,388		

【事業成果】

報償費内訳 (単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	29件	10,000円 × 29件 ＝290,000円
側溝清掃	9件	10,000円 × 9件 ＝ 90,000円

市道の状況 (H27.3.31現在)

区分		幅員 4.5m以上	幅員 4.5m未満	永久橋
舗装済	延長	613,533.6m	510,995.2m	5,781.4m
	面積	3,529,875㎡	1,801,931㎡	32,903㎡
未舗装	延長	140,495.8m	614,478.6m	
	面積	697,692㎡	1,742,315㎡	
計	延長	754,029.4m	1,125,473.8m	5,781.4m
舗装率		81.4%	45.4%	100.0%

目 2 道路維持費

道路維持補修事業 【担当:建設課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	393,330,000	368,400,295	19,500,000	93.7			21,698,800	346,701,495
平成25年度	405,012,000	392,387,441	6,000,000	96.9			57,120,620	335,266,821
比較	△ 11,682,000	△ 23,987,146	13,500,000	△ 3.2			△ 35,421,820	11,434,674

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

11.需用費	753,770	消耗品費, 燃料費, 電気料	
12.役務費	4,700,690	剪定除草手数料(40件), コンクリートガラ等処分手数料(2件)	
13.委託料	48,414,360	28,263,600	調査測量(41件)
		12,430,800	実施設計(23件)
		7,111,380	排水汚泥等処理(23件)
		392,580	凍結防止剤散布,除雪業務(4件)
		210,000	マンホールポンプ保守点検(蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	728,623	工事用機器等賃借料(2件), 土地借上料(30名)	
15.工事請負費	293,747,156	交通安全施設工事1件 維持工事25件, 補修工事142件	
16.原材料費	15,913,572	砕石, 合材, コンクリート製品等	
17.公有財産購入費	1,239,720	道路用地買収(3件)桑山・沼田・月出里	
18.備品購入費	165,704	刈払機(3台), チェーンソー(4台)	
19負担金補助及び交付金	2,756,700	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金(5件)	
合計	368,420,295		

【事業成果】

工事実績 (単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(江)2421号線 (羽賀地内)	9,428,400	道路維持工事 舗装工L=309.3m A=1,720㎡
市道(江)4350号線 (信太古渡地内)	7,236,000	道路維持工事 舗装工L=268.7m A=1,580㎡
市道(新)2-11号線 (桑山新田地内)	15,378,454	道路維持工事 舗装工L=465.7m A=1,900㎡
市道(新)2-12号線 (戌渡地内)	12,364,701	道路維持工事 舗装工L=405.4m A=2,700㎡
市道(東)1-4号線(本新地内)	14,839,740	道路維持工事 舗装工L=451.4m A=1,860㎡
市道(東)2-13・831号線(本新地内)	11,900,185	道路維持工事 舗装工L=514.4m A=2600㎡
市道(桜)1-7号線他7 (市内8路線)	9,396,000	交通安全施設工事 区画線L=6774.5m カラー舗装A=616.2㎡
市道(桜)4088号線他1 (浮島地内)	9,669,402	道路改良工事 舗装L=258.6m A=879㎡ U字溝L=201m
その他	293,747,156	160件

執行形態及び契約形態別内訳	(168件)
請負のうち競争入札	26件
請負のうち随意契約	142件

広域行政費 【担当:建設課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	30,802,000	30,802,000		100.0			2,427,736	28,374,264
平成25年度	27,287,000	27,287,000		100.0				27,287,000
比較	3,515,000	3,515,000					2,427,736	1,087,264

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持運営費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

19.負担金補助及び交付金	30,802,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
合計	30,802,000	

【事業成果】

毎月担当者間で調整会議を開催し, 直営で可能な道路補修工事(砕石の敷き均し・法面整形等)を実施し, 経費節減につながった。

また, 緊急な補修工事に対して, 住民に対し迅速な対応ができた。

工事等実施延べ日数:460日

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 【担当:建設課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	611,980,000	479,943,331	90,083,000	78.4	29,053,000	183,600,000	5,530,000	261,760,331
平成25年度	426,742,000	226,683,739	191,790,000	53.1	22,912,000	102,400,000		101,371,739
比較	185,238,000	253,259,592	△ 101,707,000	25.3	6,141,000	81,200,000	5,530,000	160,388,592

【事業目的】

幹線道路・市道の整備（拡幅等）を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

09. 旅費	14,434	普通旅費	
11. 需用費	317,804	300,764	消耗品等
		17,040	食糧費
12. 役務費	35,680	9,940	郵便料
		25,740	剪定・除草手数料
13. 委託料	63,513,547	33,166,800	調査・測量（10件）
		8,726,400	基本設計・監理（2件）
		15,778,800	実施設計・監理（9件）
		419,947	登記事務委託（1件）
		5,421,600	埋蔵文化財調査委託
14. 使用料及び賃借料	992,062	8,830	通行料・駐車料
		983,232	電算システム使用料
15. 工事請負費	293,079,689	道路改良工事（32路線工事，内4路線繰越）	
16. 原材料費	374,534	道路境界杭等	
17. 公有財産購入費	58,204,610	土地購入費（86件）	
19. 負担金補助及び交付金	37,731,960	工事負担金	
22. 補償補填及び賠償金	25,679,011	8,888,598	電柱移転（東電，NTT）
		15,373,913	工作物移転（10件）
		1,416,500	就業不能損失（79件）
合計	479,943,331		

【事業成果】

事業実績　（新設改良事業）

実施路線（地区名）	事業費	出来高概要
市道（江）3550号線　（月出里地内）	63,369,998	L=860m　工事，実施設計，電柱移設
市道（江）1-21号線　（犬塚地内）	40,268,724	L=340m　工事，調査測量，実施設計，土地購入
市道（新）1105号線　（下太田地内）	32,463,477	L=220m　工事，実施設計，土地購入
市道（江）111号線　（月出里地内）	2,559,600	L=32m　工事
市道（江）5224・5264号線（椎塚地内）	2,890,920	L=400m　土地購入，就業不能損失
市道（江）3001号線　（沼田地内）	14,074,680	L=1000m　工事，調査測量，土地購入
市道(江)5129号線　（高田地内）	11,502,000	L=2000m　調査測量
市道（桜）2-5号線　（四箇地内）	24,231,918	L=2000m　工事，調査測量，工作物移設，就業不能損失
市道（桜）3123号線　（飯出地内）	29,687,032	L= 300 m　調査測量，就業不能損失
市道（東）2-11号線　（八千石～幸田）	125,524,052	L=3770m　調査測量，実施設計，工事，電柱移設，補償
仮）稲敷～美浦連絡道路（犬塚地内）	496,800	L=480m　実施設計
その他21路線	93,407,656	調査測量，登記，土地，電柱移設，就業不能損失

合併市町村幹線道路緊急整備事業 【担当:建設課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	172,609,000	137,409,000	34,681,000	79.6	16,500,000	114,900,000		6,009,000
平成25年度	184,822,000	117,756,354	66,509,000	63.7		110,800,000		6,956,354
比較	△ 12,213,000	19,652,646	△ 31,828,000	15.9	16,500,000	4,100,000		△ 947,354

【事業目的】

合併に伴う幹線道路（圏央道のアクセス道路）・市道の整備（拡幅等）を行い，市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】
経費内訳

13. 委託料	137,409,000	県委託工事(道路改良工事繰越含，事務費)
合　　計	137,409,000	

【事業成果】
事業実績　(合併市町村幹線道路整備事業)

実施路線(地区名)	事業費	出　来　高　概　要
市道(江)3544号線　(沼田地内) (圏央道アクセス道路沼田・西町線)	137,409,000	L=940m　　県委託工事

公共サイン整備事業 【担当:建設課)】　(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	91,490,000	90,786,960		99.2		86,200,000		4,586,960
平成25年度	84,818,000	83,419,350		98.4		79,200,000		4,219,350
比　較	6,672,000	7,367,610		0.9		7,000,000		367,610

【事業目的】
平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき，計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り，地域の一体感の醸成や，地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】
経費内訳　(単位:円)

13.委託料	3,823,200	公共サイン整備詳細設計委託
15.工事請負費	86,963,760	内訳は【事業成果】のとおり。
合　　計	90,786,960	

【事業成果】
工事実績　(単位:円)

工　種	設置数	出　来　高　概　要
歓迎サイン(メインサイン懸垂幕有)	1基	
主要誘導サイン新設(片面)	11基	F型=11箇所
主要誘導サイン(共架)	3基	
主要誘導サイン(表示板改修)	1基	
導入サイン(新設)	2基	逆L型=1箇所，縦型=1箇所
合　　計	18基	
その他工事		既設サイン撤去

新利根地区新設小学校通学路等整備事業 【担当:建設課】　(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	42,402,000	40,139,600		94.7		31,600,000		8,539,600
平成25年度	101,818,000	62,949,240	33,786,000	61.8		55,000,000		7,949,240
比　較	△ 59,416,000	△ 22,809,640	△ 33,786,000	32.8		△ 23,400,000		590,360

【事業目的】
新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し，安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】
経費内訳　(単位:円)

13.委託料	4,924,800	排水整備等工事測量，実施設計
15.工事請負費	35,214,800	流末排水整備工事
合　　計	40,139,600	

【事業成果】
工事実績　(単位:円)

実施路線 (地区名)	事業費	出　来　高　概　要
柴崎地区流末排水整備工事	35,214,800	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｶﾙﾊﾞｰﾄ工 L=49.4m，ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｶﾙﾊﾞｰﾄ蓋掛U型水路 L=138.7m 管理用ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 3基，

目４橋梁維持費

橋梁維持補修事業 【担当:建設課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	115,681,000	104,754,060		90.6	47,252,000			57,502,060
平成25年度	119,360,000	24,675,000	94,680,000	20.7	9,350,000			15,325,000
比較	△ 3,679,000	80,079,060	△ 94,680,000	69.9	37,902,000			42,177,060

【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	38,534,400	26国補防安 稲敷市橋梁点検業務委託(4橋)・調査測量(1橋) 補修設計(4橋)・撤去設計(1橋)
15. 工事請負費	66,219,660	25繰国補防安 市道(桜)1-14号線(稲敷大橋)橋梁補修工事 他12橋
合計	104,754,060	

【事業成果】

委託業務

橋梁補修等工事における10橋分の設計・積算業務を委託

工事請負

稲敷大橋他12橋の補修工事を実施

橋梁新設改良事業 【担当:建設課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,740,000	10,674,598		83.8	3,300,000			7,374,598
平成25年度	94,910,000	78,565,500	12,740,000	82.8	42,625,000			35,940,500
比較	△ 82,170,000	△ 67,890,902	△ 12,740,000	1.0	△ 39,325,000			△ 28,565,902

【事業目的】

市道(橋梁)の整備(歩道設置等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

15. 工事請負費	10,674,596	1,630,800	道路改良工事
		9,043,796	橋梁改良工事（橋梁工事）
合計	10,674,596		

【事業成果】

事業実績　(橋梁新設改良事業(柴崎側道橋)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(新)1－4号線　(柴崎地内)	10,674,598	橋梁L=95m　歩道247m　設計，橋梁上部工，歩道工事

款７土　木　費　項３河　川　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
14,024,000	11,391,388	2,632,612		81.2

目１河川総務費

河川維持管理費【担当：建設課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	9,779,000	8,753,200		89.5	266,760		127,000	8,359,440
平成25年度	9,298,000	8,898,015		95.7	210,000		223,000	8,465,015
比　較	481,000	△ 144,815		△ 6.2	56,760		△ 96,000	△ 105,575

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の，除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的にする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

11.需用費	70,000	消耗品費
13.委託料	266,760	四ツ谷樋管維持管理委託料
15.工事請負費	8,281,440	施設維持工事（12件）
19.負担金補助及び交付金	135,000	河川に係る団体への負担金（4団体）
合　計	8,753,200	

【事業成果】

工事実績　（単位：円）

工事名	事業費	出　来　高　概　要
河川除草工事等	1,296,000	新利根川管理用道路除草工事（太田・柴崎地内）
	961,200	高橋川右岸堤防（野原橋～霞ケ浦）
	874,800	高橋川左岸堤防（国道125号～野原橋）
	756,000	花指川（沼田地内）
	918,000	高橋川左岸堤防（野原橋～霞ケ浦）
	658,800	高橋川右岸堤防（国道125号～野原橋）
	3,194,640	その他　6件

目２砂　防　費

急傾斜地対策事業【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	4,245,000	2,638,188		62.1				2,638,188
平成25年度	2,100,000	2,085,000		99.3				2,085,000
比　較	2,145,000	553,188		△ 37.1				553,188

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において，急傾斜崩壊対策を行うことによって，市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

19. 負担金補助及び交付金	2,638,188	43,000	砂防協会負担金
		2,595,188	がけ地崩壊対策事業補助金(3件)

【事業成果】

平成26年度は，3件の稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金の利用があり，がけ地崩壊による災害からの安全確保を図ることができた。

款７土　木　費　項４都市計画費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,184,094,000	992,696,434	191,397,566	185,873,000	83.8

目１都市計画総務費

都市計画事務費【担当:都市計画課】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	15,148,000	14,450,665		95.4	9,200		658,265	13,783,200
平成25年度	23,369,000	22,907,531		98.0	11,200		2,355,450	20,540,881
比　較	△ 8,221,000	△ 8,456,866		△ 2.6	△ 2,000		△ 1,697,185	△ 6,757,681

【事業目的】

・開発許可・土地開発指導などの許認可事務，都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

報　　酬	40,500	非常勤職員報酬	
旅　　費	26,940	費用弁償・普通旅費	
需　用　費	82,525	消耗品，食糧費，印刷製本費	
委　託　費	14,002,200	8,694,000	都市計画図作成業務委託
		432,000	都市計画支援システム保守管理委託
		1,312,200	都市計画支援システムデータ処理委託
		3,564,000	新庁舎周辺地区地区計画策定委託
負担金補助及び交付金	298,500	県都市計画協会，県宅地開発協議会等	

【事業成果】

・開発・建築行為，屋外広告物等取扱い件数

区　　分	取扱い件数
都市計画法29条・43条，規則60条関係	64 件
建築確認申請	13 件
県景観形成条例大規模行為届出	件
県ひとにやさしいまちづくり条例	件
県砂利採取	4 件
県土地開発指導要綱	1 件
屋外広告物許可申請	20 件
市土採取条例	件
市宅地開発要綱	件
市土地開発要綱	件

耐震改修促進事業【担当:都市計画課】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	76,000	75,600		99.5	50,500			25,100
平成25年度								
比　較	76,000	75,600		99.5	50,500			25,100

【事業目的】

・昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。

【事業概要】

経費内訳

・木造住宅耐震診断調査委託料　75，600円

【事業成果】

・木造住宅の耐震診断を2件実施した。

市街地液状化対策事業 【担当:都市計画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	247,731,000	61,850,193	185,873,000	25.0			61,850,193	
平成25年度	99,200,000	98,698,000		99.5			98,698,000	
比較	148,531,000	△ 36,847,807	185,873,000	△ 74.5			△ 36,847,807	

【事業目的】

東日本大震災での液状化現象等により被害を受けた地域において，再び大地震が起こった場合の液状化等に伴う被害を軽減するために，道路や下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液状化対策を行う「稲敷市市街地液状化対策事業計画」の策定を行う。

【事業概要】

経費内訳

委託料	61,214,400	市街地液状化対策実証実験業務
使用料及び賃借料	635,793	土地借上料

【事業成果】

・「地下水低下工法」が有効であるかの実証実験を第一段階・第二段階に分けて行うが，地盤等の問題があったが，第一段階の実験を終了した。

目２公　園　費

市営公園管理費 【担当:都市計画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	59,627,000	56,299,004		94.4			133,349	56,165,655
平成25年度	65,028,000	54,183,324	3,536,000	83.3			130,776	54,052,548
比較	△ 5,401,000	2,115,680	△ 3,536,000	11.1			2,573	2,113,107

【事業目的】

・市営公園13か所の維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	294,485	消耗品
	燃料費	32,355	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	4,355,141	電気料，水道料，下水道料
	修繕料	2,633,891	大利根東公園ゲートボール場，愛宕山公園トイレ修繕等
役務費		5,967,794	点検・検査手数料，剪定・除草作業手数料
委託料		29,594,903	清掃委託，浄化槽維持管理，植栽管理，水質浄化施設保守管理等
使用料及び賃借料		1,653,150	土地借上料，公園管理システム使用料
工事請負費		6,977,124	リバーサイド公園四阿設置，三次親水公園排水路補修工事
原材料費		713,905	施設材料代
公有財産購入費		3,336,000	新利根総合運動公園用地買収費
負担金補助及び交付金		704,856	日本さくらの会，横利根閘門公園管理費

【事業成果】

〔各公園の維持管理に要した経費〕

公園名	維持管理経費
リバーサイド公園	8,866,755
愛宕山公園	521,881
堂前親水公園	5,760,194
和田公園	6,283,021
古渡水の里公園	1,973,986
阿波水辺公園	1,287,522
三次親水公園	2,279,603
やすらぎの森公園	282,298
筑波東部工業団地公園	1,326,888
大利根東公園	5,523,721
光葉団地公園	5,332,436
新利根桜づつみ	9,730,000
横利根閘門公園	694,856
その他公園等	6,365,843
合計	56,229,004

款７土　木　費　項５住　宅　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
53,247,000	50,087,570	3,159,430		94.1

目１住宅管理費

市営住宅管理費 【担当：都市計画課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	51,938,000	49,198,891		94.7	13,838,000		13,886,000	21,474,891
平成25年度	26,026,000	25,585,283		98.3	6,193,000		15,295,000	4,097,283
比　較	25,912,000	23,613,608		△ 3.6	7,645,000		△ 1,409,000	17,377,608

【事業目的】　家賃収入を財源として，市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】　需用費　9,541,185円　（修繕料9,273,786円・その他光熱水費等267,399円）
役務費　3,197,752円（通信運搬費149,413円・剪定・除草手数料875,103円・消毒清掃手数料1,684,800円・振替手数料22,454円・保険料442,862円・処分手数料23,120円）
委託料　3,325,320円（消防設備保守点検81,000円・エレベータ保守点検829,440円 公営住宅管理システム保守管理481,680円・清掃委託151,200円 中山住宅下水道実施設計委託1,782,000円）
使用料及び賃借料　4,802,128円（電算システム1,063,584円・土地借上料3,692,320円・仮設トイレ借上料46,224円）
工事請負費 28,173,960円（施設補修工事9,914,400円・解体工事1,173,960円・下水道接続工事17,085,600円）
結佐住宅設備等維持管理等負担金 158,546円　（設備棟維持管理費157,060円・住宅集会所維持管理費1,486円）

【事業成果】　入居者に快適な暮らしをしてもらった。

下馬渡住宅管理費 【担当：都市計画課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	548,000	127,679		23.3			127,000	679
平成25年度	1,848,000	1,503,117		81.3			284,000	1,219,117
比　較	△ 1,300,000	△ 1,375,438		△ 58.0			△ 157,000	△ 1,218,438

【事業目的】　家賃収入を財源として，市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】　需要費 120,019円（修繕料120,019円）
役務費　7,660円（火災保険料・7,660円）

【事業成果】　入居者に快適な暮らしをしてもらった。

目２東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業 【担当：都市計画課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	761,000	761,000		100.0	761,000			
平成25年度	14,664,000	14,664,000		100.0	4,473,000			10,191,000
比　較	△ 13,903,000	△ 13,903,000			△ 3,712,000			△ 10,191,000

【事業目的】　東日本大震災により被災した一部損壊の住宅で修繕を実施した世帯に，修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。

【事業概要】
・被災住宅を再建し，申請のあった16件に対し761,000円の利子補給事業を実施した。

【事業成果】
被災世帯の生活再建に寄与した。

款８消　防　費　項１消　防　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,066,369,000	1,048,037,196	18,331,804		98.3

目１常備消防費

常備消防費［担当：危機管理課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	796,625,000	796,625,000		100.0			48,679,000	747,946,000
平成25年度	748,620,000	745,803,000		99.6				745,803,000
比　較	48,005,000	50,822,000		0.4			48,679,000	2,143,000

【事業目的】
広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため，稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	796,625,000	666,379,000	稲広消防費負担金
		79,558,000	庁舎特別負担金
		2,009,000	消防施設整備負担金（デジタル整備基本設計費）
		48,679,000	江戸崎・美浦統合庁舎特別負担金

【事業成果】
稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって，常備消防の機能を維持した。

目２非常備消防

消防団運営費［担当：危機管理課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	100,862,000	98,299,635		97.5			22,370,000	75,929,635
平成25年度	108,719,000	103,454,772		95.2				103,454,772
比　較	△ 7,857,000	△ 5,155,137		2.3			22,370,000	△ 27,525,137

【事業目的】
地域消防活動に資するため，消防団員の確保に努めながら，各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】
消防団員に対し，年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳　（単位：円）

報　酬	19,894,000	分団員年報酬（1,377人）	
報償費	22,570,728	H26.3.31退団者（75人），記念品	
旅　費	8,769,000	消防団員普通旅費，費用弁償，出場手当（延4,283人＊1,500円）	
交際費	200,000	団長交際費	
需用費	5,186,066	消耗品費，食糧費，印刷製本費，消防団員ヘルメット（2,506,140円）	
役務費	389,231	通信運搬費	
使用料及び賃借	73,100	通行料・駐車料・バス借り上げ料(水防訓練時)	
負担金補助及び交付金	41,217,510	38,856,760	負担金：消防団員等退職補償基金 他
		2,360,750	補助金：消防団運営費
	98,299,635		

【事業成果】
実績　（単位：回）

区　分	計	本部	方面隊	備　考
会　議	35	6	29	本部会議，分団長会議，方面隊会議
出初式	2	2	―	出初式，予行訓練
操法大会	1	1	―	県南南部地区消防ポンプ操法大会

（単位：回）

区　分	出場回数	備　考
火　災	41	建物・枯草・車両・その他火災
災害等	8	台風
訓練等	18	夏期訓練，水防訓練，防災訓練，避難訓練，機庫前点検，防火訪問 等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 ［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	47,819,000	44,556,753		93.2				44,556,753
平成25年度	42,116,000	37,774,421		89.7				37,774,421
比較	5,703,000	6,782,332		3.5				6,782,332

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し，災害活動や見回りを行い，地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

（単位:円）

需用費	1,719,621	燃料費，修繕料
役務費	5,358,742	車検手数料，自賠責保険料（車検52台），消防車両任意保険（95台）
備品購入費	36,274,590	消防車両，消防用備品（ﾊﾞｯﾃﾘｰ，消火器等）
公課費	1,203,800	重量税（車検48台）
	44,556,753	

【事業成果】

消防車両の任意保険

型式	台数	金額	備考
消防車両任意保険	95台	1,625,940円	分団車両，指令車，消防バイク

消防車両の購入

型式	台数	金額	備考
CD－1型消防ポンプ自動車	1台	17,689,830円	第51分団
小型動力ポンプ付積載車（B－3級）	2台	12,118,620円	第68・73分団
小型動力ポンプ付軽積載車（B－3級）	1台	4,556,310円	第67分団
合計	4台	34,364,760円	

消防施設整備事業 ［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	76,481,000	75,089,281		98.2				75,089,281
平成25年度	41,171,000	32,888,549	7,936,000	79.9				32,888,549
比較	35,310,000	42,200,732	△ 7,936,000	18.3				42,200,732

【事業目的】

有事に備え，防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する，消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

（単位:円）

需用費	9,430,348	消耗品費，光熱水費（機庫電気料），修繕料
役務費	606,093	地上式防火水槽移設手数料，機庫火災保険料，消防施設周辺除草手数料等
委託料	4,765,920	実施設計・施工監理（機庫建設，阿波消防コミュニティセンター減築・周辺整備）
使用料及び賃借	5,600	土地借上料
工事請負費	47,733,720	施設補修，解体工事，消火栓設置工事，分団機庫建設
備品購入費	1,821,960	消防用備品（消火栓ホース格納箱，標識等）
負担金補助及び交付	10,725,640	水道事業会計（消火栓956基・緊急遮断弁点検）
	75,089,281	

【事業成果】

実績

（単位:件）

内容	消防機庫	防火水槽	消火栓	施設改修	解体	備考
修繕	15	20	11	1		
工事	4	2	3	5	9	解体は火の見櫓と防火水槽

消防行政無線維持管理費 ［担当:危機管理課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	10,211,000	8,381,723		82.1				8,381,723
平成25年度	15,502,000	13,840,841		89.3				13,840,841
比較	△ 5,291,000	△ 5,459,118		△ 7.2				△ 5,459,118

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における，情報伝達機能強化のため，または災害時の被害拡大防止を図るため，行政無線の整備を図る。

【事業概要】

全国瞬時警報システムの設置に伴う，システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳 （単位:円）

需用費		
役務費	253,967	通信運搬費(電話料)，電波料
委託料	6,102,000	消防設備保守点検
使用料及び賃借	865,836	無線機賃借料(MCA無線リース:72,153円×12か月)
工事請負費	403,920	個別受信機(アンテナ設置)
備品購入費	756,000	デジタルトランシーバー10台購入
	8,381,723	

【事業成果】

工事請負費	403,920	建物内に設置の戸別受信機が聞こえないとのことで，受信感度を高めるため22世帯においてアンテナを設置した。
備品購入費	756,000	非常時の通信手段及び災害現場用としてデジタルトランシーバー(5W)を10台整備した。

目４水　防　費

水防費 ［担当:危機管理課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	5,207,000	3,736,473		71.8				3,736,473
平成25年度	5,772,000	4,154,962		72.0				4,154,962
比較	△ 565,000	△ 418,489		△ 0.2				△ 418,489

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や，水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する，消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費，稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳 （単位:円）

旅費	244,800	費用弁償，出場手当
需用費	478,673	消耗品費，食糧費，光熱水費(電気料)
役務費	30,000	保管料
委託料	616,000	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)
負担金補助及び交付金	2,367,000	稲広水防費負担金
	3,736,473	

【事業成果】 （単位:回）

内容	回数	備考
水防訓練	2	霞ヶ浦水防訓練，二組合水防訓練(小貝川)
堤防巡視	4	利根川上流・下流，霞ヶ浦，横利根川
水防出動		

目４災害対策費

防災費 ［担当:危機管理課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	21,281,000	16,522,116		77.6			115,065	16,407,051
平成25年度	19,442,000	17,877,597		92.0				17,877,597
比較	1,839,000	△ 1,355,481		△ 14.3			115,065	△ 1,470,546

【事業目的】

市民の生命と財産を守り，安心して暮らすことができるよう，防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】
防災の用に供するため，防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費，防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳　（単位：円）

旅費	591,780	費用弁償，災害出動手当（389人×1,500円）
需用費	2,448,639	印刷製本費（地域防災計画），消耗品費，食糧費
役務費	275,796	防災無線遠隔操作通信料
委託料	2,510,482	土砂災害ハザードマップ修正業務，災害時作業委託
使用料及び賃借	100,000	土地借上料（阿波防災センター）
工事請負費	378,000	大宿下排水機場水路改修
原材料費	34,800	土のう用洗い砂
備品購入費	9,225,699	消防用備品（防災倉庫・備蓄品，小中学校用備蓄品）
負担金補助及び交付金	956,920	防災ヘリコプター派遣職員分（稲敷広域職員1名），防災士受講料補助5名
	16,522,116	

【事業成果】
実績　（単位：部，基，個）

内容	数量	備考・金額	
土砂災害ハザードマップ修正	1		1,782,000
アルミ防災倉庫	1	東庁舎	4,961,520
防災備蓄品	2,040	缶入りミルクビスケット	
	2,040	缶入りミニクラッカー	
	300	毛布	
	300	アルミロールマット	
小中学校備蓄品	22（校・園）	保存水・ビスケット・毛布	2,468,355

災害見舞金支給事業［担当：危機管理課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	750,000	200,000		26.7				200,000
平成25年度	1,850,000	1,420,000		76.8				1,420,000
比較	△ 1,100,000	△ 1,220,000		△ 50.1				△ 1,220,000

【事業目的】
災害に見舞われた方への見舞金

【事業概要】
火災当事者への見舞金

【事業成果】
経費内訳　（単位：円）

扶助費	200,000	家屋全焼2世帯200,000円

放射線対策事業［担当：危機管理課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,294,000	1,011,626		78.2	367,200			644,426
平成25年度	1,207,000	1,030,975		85.4	147,000			883,975
比較	87,000	△ 19,349		△ 7.2	220,200			△ 239,549

【事業目的】
放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】
・放射線量のモニタリング及び公表
・食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳　（単位：円）

需用費	58,231	消耗品
役務費	691,200	放射線量測定器点検・校正料
原材料費	262,195	給食放射能検査サンプル材料代
	1,011,626	

【事業成果】
・放射線量のモニタリング及び公表
　各庁舎，児童福祉施設，学校，公園等を1回/月測定し，HP及び掲示ボードでの情報の提供を行った。
・一般家庭への放射線測定器の貸出
・農産物等の放射線量測定作業の受託等

款９教　育　費　項１教育総務費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
454,282,000	420,825,379	33,456,621		92.6

目１教育委員会

教育委員会運営費［担当：教育学務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	2,623,000	2,222,527		84.7				2,222,527
平成25年度	2,616,000	2,269,523		86.8				2,269,523
比　較	7,000	△ 46,996		△ 2.0				△ 46,996

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

・教育委員　4名

経費内訳

報　酬	1,980,000	教育委員報酬
旅　費	147,000	費用弁償
交際費	33,120	教育長交際費
需用費	39,807	教育委員月報
負補交	22,600	関東甲信越静教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

・教育委員会開催状況14回（定例会12回　臨時会2回）

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月24日	6 件	件	2 件	11月25日	4 件	件	1 件
5月22日	16 件	1 件	1 件	12月24日	1 件	件	件
6月25日	4 件	1 件	1 件	1月27日	1 件	1 件	件
7月7日	1 件	件	2 件	2月23日	10 件	件	2 件
7月23日	2 件	件	1 件	3月16日	1 件	件	1 件
8月26日	7 件	件	2 件	3月25日	32 件	2 件	2 件
9月24日	5 件	件	1 件				
10月23日	1 件	件	2 件				

・教育長交際費

項　目	件　数	金　額
会費	1件	5,000
弔慰	1件	20,000
謝礼等	4件	8,120
合計	6件	33,120

目２事務局費

教育総務事務費［担当：教育学務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	30,558,000	25,741,481		84.2				25,741,481
平成25年度	23,276,000	21,014,657		90.3				21,014,657
比　較	7,282,000	4,726,824		△ 6.0				4,726,824

【事業目的】

・教育委員会の運営，常勤・非常勤特別職及び，一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報　　酬	421,643	奨学生選考審査会委員
共 済 費	7,289,679	教育委員会部局非常勤職員各種保険料負担金
報 償 費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅　　費	24,700	奨学生選考審査会委員
需 用 費	885,706	教育バスのタイヤ等消耗品，修繕
役 務 費	65,680	教育活動バス自賠責保険料等
委 託 料	15,794,743	教育バス運行委託料，法律相談
使 用 料	45,730	有料道路・駐車場
負 補 交	988,000	全国県等教育長会負担金，市教育研究会補助金等
公 課 費	195,600	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数　328回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	9 回	8月	13 回	12月	21 回
5月	26 回	9月	28 回	1月	12 回
6月	45 回	10月	59 回	2月	22 回
7月	44 回	11月	46 回	3月	3 回

・市教育研究会補助金　627,000円
・市校長会補助金　162,000円
・市教頭会補助金　81,000円
・市教務主任会補助　40,000円

学校教育事務費［担当：教育学務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	42,460,000	39,783,655		93.7				39,783,655
平成25年度	46,480,000	43,530,107		93.7				43,530,107
比　較	△ 4,020,000	△ 3,746,452		0.0				△ 3,746,452

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報　　酬	8,095,263	学校図書館司書報酬（8名）
報　償　費	50,000	特別研修講師謝礼
旅　　費	370,800	就学時健康診断時学校医等費用弁償，学校図書館司書費用弁償
需　用　費	146,312	学校教育事務消耗品費，共同実施事務用品
委　託　料	68,688	就園就学管理トータルシステムサポート委託，住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	1,328,714	電算システム使賃料，特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	29,723,878	指導主事（3名）負担金，中学校全国関東大会参加補助金

【事業成果】

・指導主事により86回の学校訪問を実施したほか，学校への適切な指導・助言を随時行った。
・関東中学校新体操大会（江中女子団体），関東中学校水泳競技大会（江中1名），全国中学生空手道選手権大会（東中女子団体），関東中学校ソフトテニス大会（江中男子団体），都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会等（江中2名）へ出場する選手に補助金を交付し，それぞれ優秀な成績を修めた。

学校保健安全費 ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,579,000	3,909,889		59.4				3,909,889
平成25年度	5,662,000	4,983,396		88.0				4,983,396
比較	917,000	△ 1,073,507		△ 28.6				△ 1,073,507

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保が主な目的である。

【事業概要】

経費内訳

報償費	2,042,000	スクールガードリーダー（3名）謝礼
需用費	1,177,927	スクールゾーン路面標示修繕工事，学校保健消耗品
役務費	42,012	給食分析検査手数料
使用料及び賃借料	154,310	緊急時車両借上料
負担金補助及び交付金	493,640	学校保健関係負担金，自転車通学者用ヘルメット購入補助金（中学生：335名・小学生10名）

【事業成果】

・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回（延べ443回）により，児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費 ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	26,556,000	26,553,146		100.0				26,553,146
平成25年度	22,068,000	21,724,488		98.4				21,724,488
比較	4,488,000	4,828,658		1.5				4,828,658

【事業目的】

・教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入，各種機器の修繕・保守管理を行う

【事業概要】

経費内訳

需用費	7,005,398	トナー等消耗品購入及び機器修繕
委託料	2,449,548	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託
使用料及び賃借料	17,098,200	ネットワークシステム機器借上げ料・PC教室機器賃貸料

【事業成果】

・教育情報ネットワークに関する維持管理を行う

教育施設維持管理費 ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	24,726,000	17,880,114		72.3				17,880,114
平成25年度	9,258,000	6,928,002		74.8				6,928,002
比較	15,468,000	10,952,112		△ 2.5				10,952,112

【事業目的】

・現在ある教育施設の維持管理や廃校等に伴い使用しなくなった旧教育施設の維持管理を行う

【事業概要】

経費内訳

需用費	11,686,317	AEDバッテリー購入・光熱水費・教育施設修繕料
役務費	817,515	電話料・施設管理に関する剪定除草手数料及び作業取扱手数料
委託料	3,415,115	警備業務・電気工作物保安管理・浄化槽管理・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	1,871,847	教育施設用土地借上料
備品購入費	85,320	教職員住宅集積所集塵箱
負担金補助及び交付金	4,000	茨城県公立学校施設整備期成会負担金

【事業成果】

・ 結佐教職員住宅6戸分の玄関ﾄﾞｱ及びﾄﾞｱ枠交換を行った（事業費851,213円）
・ 旧教育施設の消防法遵守のための消防設備修繕（事業費689,418円）

教育送迎バス運行事業 ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	74,708,000	68,918,198		92.3				68,918,198
平成25年度	50,868,000	47,376,310		93.1				47,376,310
比較	23,840,000	21,541,888		△ 0.9				21,541,888

【事業目的】

園児・児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需要費	2,616,738	バス修理代・燃料代等
役務費	1,313,594	自賠責保険料・任意保険料，車検時費用
委託料	60,554,526	運行業務
使用料及び賃借料	285,120	園児バス借上げ料（みのり2台・ゆたか2台）
負担金補助及び交付	3,917,820	児童生徒通学費補助金
公課費	230,400	重量税（東中スクールバス1台，園バス7台）

【事業成果】

・バス運行委託料：児童送迎（江戸崎小，沼里小，高田小）10,176,506円，東中（復路のみ）1,890,000円，阿波小5,659,560円，あずま東小6,399,000円，園児バス12,237,460円，新利根小24,192,000円

語学指導事業 ［担当：指導室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	24,495,000	24,494,400		100.0				24,494,400
平成25年度	24,255,000	23,814,000		98.2				23,814,000
比較	240,000	680,400		1.8				680,400

【事業目的】

・小中学校及び幼稚園における国際理解教育と英語教育の充実を図るため，英語指導助手(ALT)を派遣する。

【事業概要】

外国語講師派遣事業

・中学校4校に各校1名ずつ派遣した。

・小学校13校に3名を持ち回りで派遣した。

・幼稚園及びこども園（5園）には，中学校配置のALTを年3回ずつ派遣した。

【事業成果】

・ALTとの触れ合いを通して，児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに，コミュニケーションを図る態度が育成された。

・英語の基本的な表現に慣れ親しみ，進んで英語を話そうとする態度がみられた。

TT非常勤講師配置事業 ［担当：指導室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,759,000	7,482,353		96.4				7,482,353
平成25年度	7,765,000	7,567,634		97.5				7,567,634
比較	△ 6,000	△ 85,281		△ 1.0				△ 85,281

【事業目的】

・児童生徒へのきめ細やかな指導を支援する。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき，TT非常勤講師（4名）を配置した。

経費内訳

報酬	7,105,000	TT非常勤講師報酬
共済費	22,809	TT非常勤講師雇用保険料
旅費	354,544	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

・児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導により，基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた。

学校教育支援事業 ［担当：指導室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	24,762,000	23,374,775		94.4				23,374,775
平成25年度	20,819,000	20,439,630		98.2				20,439,630
比較	3,943,000	2,935,145		△ 3.8				2,935,145

【事業目的】

・通常の学級において，特別な支援が必要な児童生徒のいる学校，小規模校，教育相談室等に配置し，それぞれのニーズに沿った学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき，学校教育支援員（13名）を配置した。

経費内訳

報酬	21,836,500	学校教育支援員報酬
共済費	61,205	学校教育支援員雇用保険料
旅費	1,477,070	学校教育支援員費用弁償

【事業成果】

・通常の学級において，特別な支援が必要な児童生徒がいる学校，及び小規模校に支援員（13名）を配置したことにより，学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。

・教育相談室に学校教育支援員（1名）を配置することにより，不登校が理由で相談室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 ［担当：指導室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	47,794,000	43,235,826		90.5	420,000			42,815,826
平成25年度	38,182,000	36,005,595		94.3	483,000			35,522,595
比較	9,612,000	7,230,231		△ 3.8	△ 63,000			7,293,231

【事業目的】

児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	36,010,809	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬
報償費	2,080,000	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー謝礼
旅費	1,436,880	学校教育指導員・特別支援教育支援員等費用弁償
需用費	3,225,937	社会科副読本「わたしたちの稲敷」印刷製本費，学校指導事務費消耗品費
委託料	414,800	小学校学力診断テスト委託（1・2年，国語・算数）
使用料及び賃借料	57,400	いばらき学力向上サポートプラン事業児童送迎バス借上げ料，研修時高速代
負担金補助及び交付金	10,000	指導主事会議研修参加負担金

【事業成果】

・相談室利用状況

生徒来室数	延べ417人 9人（中学生）	保護者来室数	延べ135人	電話相談	505件

・障害のある児童生徒に対し，特別支援教育支援員31名（小中学校19名，幼稚園12名）を配置し支援したことにより，一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。

・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により，学習内容の定着度を把握し，補充指導に役立てることが出来た。

新しい学校づくり支援事業 ［担当：指導室］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,958,000	1,114,868		56.9	1,114,868			
平成25年度								
比較	1,958,000	1,114,868		56.9	1,114,868			

【事業目的】
・平成26年度の新利根地区3小学校の統合における児童・保護者の不安を解消するとともに，きめ細やかな指導を目指し，TT非常勤講師を配置することで，信頼される学校づくりと指導の充実を図る。

【事業概要】
経費内訳

報酬	990,500	TT非常勤講師報酬
旅費	124,368	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】
・TT非常勤講師を配置したことで， ティーム・ティーチングや習熟度別指導など少人数教育における指導と，不安や悩みを抱える児童・保護者の対応にあたった。

款９教　育　費　項２小 学 校 費

（単位：円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,814,816,000	1,599,963,076	214,852,924		88.2

目１学校管理費

小学校保健管理費 ［担当：教育学務課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	11,159,000	10,771,229		96.5			848,240	9,922,989
平成25年度	11,582,000	11,265,590		97.3			891,940	10,373,650
比較	△ 423,000	△ 494,361		△ 0.7			△ 43,700	△ 450,661

【事業目的】
・主に小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報酬	6,970,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	113,320	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,790,574	児童・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,897,335	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】
・学校医11人，学校歯科医9名における児童・教職員の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより108件804,927円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費 ［担当：教育学務課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,696,000	7,801,766		89.7				7,801,766
平成25年度	9,207,000	8,286,975		90.0				8,286,975
比較	△ 511,000	△ 485,209		△ 0.3				△ 485,209

【事業目的】
・各小学校の管理運営，学校教育振興のための各種研究，研修に資する。

【事業概要】
経費内訳

報酬	6,197,590	非常勤職員5名（給食運搬・用務員）
旅費	153,700	非常勤職員5名（給食運搬・用務員）
需用費	225,720	学校来客用お茶代
負補交	1,224,556	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金　887，622円

【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は，学校により利用状況に開きがあるが，1校平均13日・平均430人の利用があった。　（新利根小・高田小学校を除く11校）

学校名	日数	人数
江戸崎小学校	18	156
君賀小学校	13	329
沼里小学校	12	706
鳩崎小学校	15	515
阿波小学校	10	270
浮島小学校	9	270
古渡小学校	9	190
あずま南小学校	14	376

学校名	日数	人数
あずま東小学校	13	920
あずま北小学校	13	427
あずま西小学校	16	572
合　計	142	4,731

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(13校分)［担当：教育学務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	164,485,000	146,668,440		89.2			35,557,000	111,111,440
平成25年度	178,618,000	153,456,387		85.9			43,886,600	109,569,787
比較	△ 14,133,000	△ 6,787,947		3.3			△ 8,329,600	1,541,653

【事業目的】

市立小学校（13校）の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	109,997,649
役務費	7,050,364
委託料	17,867,215
使用料及び賃借料	1,164,457
工事請負費	6,777,864
原材料費	295,137
備品購入費	3,515,754

学校別内訳　（単位：円）

教育学務課	56,141,299
江戸崎小学校	8,601,475
君賀小学校	4,785,440
沼里小学校	9,812,250
鳩崎小学校	3,948,267
高田小学校	8,221,968
新利根小学校	11,161,331
阿波小学校	6,892,078
浮島小学校	6,007,986
古渡小学校	5,482,099
あずま南小学校	5,714,288
あずま東小学校	6,741,850
あずま北小学校	7,029,986
あずま西小学校	6,128,123

【事業成果】

- 市立小学校施設の緊急対応修繕を行った（教育学務課対応 事業費29,448,870円）。
- 稲敷市小学校プール設備改修工事を行った（事業費2,354,400円）
- 江戸崎小学校家庭科室空調設備工事を行った（事業費1,134,000円）。
- 高田小学校校庭時計設置工事を行った（事業費755,784円）

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業［担当：教育学務課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	20,125,000	19,609,750		97.4			46,000	19,563,750
平成25年度	17,778,000	17,681,727		99.5	7,314,000		38,902	10,328,825
比較	2,347,000	1,928,023		△ 2.0	△ 7,314,000		7,098	9,234,925

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需要費	457,006	H27教師用教科書
役務費	351,000	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	1,155,600	市小学校陸上記録会バス借上
備品購入費	17,470,944	H27教師用指導書・教育振興事業用備品
負担金補助及び交付金	175,200	県教育研究会・特別支援学級担当者会負担金，市小体連補助金

【事業成果】

・H27年度用小学校新学習要領教師用教科書を購入した。

要保護等児童就学助成事業［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,208,000	5,763,448		92.8	466,600			5,296,848
平成25年度	5,591,000	5,554,190		99.3	312,000			5,242,190
比較	617,000	209,258		△ 6.5	154,600			54,658

【事業目的】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

扶助費	5,763,448	要・準要保護児童就学援助費　87名　4,939,850円
		特別支援教育就学援助費　33名　823,598円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより，義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,022,000	3,262,644		81.1				3,262,644
平成25年度	17,012,000	12,245,874		72.0				12,245,874
比較	△ 12,990,000	△ 8,983,230		9.1				△ 8,983,230

【事業目的】

稲敷市における学校再編を推進し，教育環境の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

報償費		225,000	新利根小学校落成式時謝礼
需用費	消耗品費	473,364	新利根小学校新校舎用消耗品　折りたたみ椅子用キャップ　等
	食糧費	4,680	視察受入時飲み物代
委託料		2,149,200	新利根小学校備品・図書等引越業務委託
使用料及び賃借料		410,400	江戸崎地区交流事業用バス　代金

【事業成果】

・新利根小学校新校舎使用開始に向けて消耗品の購入，仮校舎（旧柴崎小学校）から備品・図書等の引越を実施。

・新利根小学校新校舎落成記念式典を開催し，能楽ワークショップを実施。

・江戸崎地区小学校統合を視野に入れた江戸崎小学校・君賀小学校・鳩崎小学校における交流事業の実施。

理科支援員等配置事業［担当:指導室］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	917,000	848,568		92.5				848,568
平成25年度	917,000	853,069		93.0				853,069
比較		△ 4,501		△ 0.5				△ 4,501

【事業目的】

・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

・理科支援員を配置し，観察・実験の支援と準備，教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報酬	674,625	理科支援員（1名）報酬
共済費	2,327	理科支援員（1名）労災保険料
報償費	144,000	講師謝礼
旅費	27,616	理科支援員（1名）費用弁償

【事業成果】

・児童生徒に対する実験，観察等のサポートを含め，専門的な知識に基づいた学習支援が行われ，授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(13校分) ［担当:教育学務課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	29,024,000	23,262,991		80.2			100,000	23,162,991
平成25年度	31,956,000	25,840,927		80.9			100,000	25,740,927
比較	△ 2,932,000	△ 2,577,936		△ 0.7				△ 2,577,936

【事業目的】

市立小学校(13校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等 10,000円×5人
			各種謝礼 5,000円×3人
	委員謝礼		学校評議員 6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品等賞品	新入生	100円×新入児童数
		卒業生	1,500円×卒業児童数
		展示会等	150円×児童数
		運動会等	300円×児童数
需用費	消耗品費		学校割 494,000円＋(2,100円×児童数)
			総合的学習 300円×第3学年以上の児童数
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費		運動会 来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書
	修繕料		教材備品修繕 学校割 30,000円＋(300円×児童数)
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き(卒業証書)
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習バス代
	施設使用料		遠足引率時入園料
備品購入費	図書購入費		学校割 95,000円+(600円×児童数)
	教材備品		学校割 {361,000円＋(28,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	3,078,000	2,416,797
君賀小学校	1,504,000	1,341,491
沼里小学校	2,422,000	1,971,727
鳩崎小学校	1,762,000	1,256,789
高田小学校	2,865,000	1,791,047
阿波小学校	1,825,000	1,349,086
浮島小学校	1,849,000	1,793,501
古渡小学校	2,072,000	1,818,091
あずま南小学校	1,596,000	1,205,594
あずま東小学校	2,553,000	2,208,841
あずま北小学校	1,731,000	1,620,927
あずま西小学校	2,242,000	1,918,931
新利根小学校	3,525,000	2,570,169

【事業成果】

・教材備品購入

目 3 学校建設費

新利根地区新設小学校建設事業 ［担当:教育学務課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,492,319,000	1,304,653,186		87.4	309,437,000	790,500,000	90,684,000	114,032,186
平成25年度	1,971,186,000	479,977,747	1,491,122,000	24.3	87,843,000			392,134,747
比較	△ 478,867,000	824,675,439	△ 1,491,122,000	63.1	221,594,000	790,500,000	90,684,000	△ 278,102,561

【事業目的】

新利根地区の根本小学校，柴崎小学校，太田小学校の3校を統合し，小学校を新設する。

【事業概要】

需用費	49,653	消耗品費
委託料	22,060,000	稲敷市新利根地区新設小学校建設工事監理業務委託費
工事請負費	1,194,017,424	内訳は【事業成果】のとおり
備品購入費	87,446,109	稲敷市新利根地区新設小学校新校舎備品購入費 等
負担金補助及び交付金	1,080,000	稲敷市新利根地区新設小学校建設に伴う水道加入金

【事業成果】

・平成24年度から継続して学校建設工事(建設・機械・電気)及び施工監理業務を実施し，平成26年7月に竣工した。

・新利根小学校新校舎使用開始に向けて施設備品(机・椅子・棚・パソコン・カーテン等)の購入及び，各種工事を実施した。

工事実績　（単位;円）

実施工事名	事業費	工事概要
稲敷市新利根地区新設小学校校舎等建設工事	840,525,000円	建築工事(校舎，体育館，プール)1式，外構工事1式，昇降機工事(校舎) 1式
稲敷市新利根地区新設小学校電気設備工事	206,930,200円	電気設備工事(校舎，体育館，プール)1式
稲敷市新利根地区新設小学校機械設備工事	141,880,500円	機械設備工事(校舎，体育館，プール)1式
その他(新校舎使用開始に向けた各種工事)	4,681,724円	物置設置工事，機械警備機器設置工事，プールフェンス設置工事等

款９教　育　費　項３中 学 校 費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
188,917,000	174,566,945	14,350,055		92.4

目１学校管理費

中学校保健管理費 ［担当:教育学務課］　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	5,526,000	5,305,590		96.0			473,800	4,831,790
平成25年度	5,364,000	5,218,499		97.3			481,160	4,737,339
比　較	162,000	87,091		△ 1.3			△ 7,360	94,451

【事業目的】
・主に中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】
経費内訳

報　酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅　費	50,600	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,254,360	生徒・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,040,630	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭会・精神保健協会負担金

【事業成果】
・学校医5人，眼科医2名，学校歯科医4名における生徒・教職員の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより,108件804,927円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費 ［担当:教育学務課］　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	2,191,000	1,797,006		82.0				1,797,006
平成25年度	3,879,000	3,040,126		78.4				3,040,126
比　較	△ 1,688,000	△ 1,243,120		3.6				△ 1,243,120

【事業目的】
・中学校の管理運営，学校教育振興のための各種研究，研修に資する。

【事業概要】
経費内訳

報　酬	1,541,550	非常勤職員1名(新利根中用務員)
旅　費	45,800	非常勤職員1名(新利根中用務員)
需用費	86,184	来客用お茶代
負補交	123,472	国県等校長会・教頭会負担金

【事業成果】
・正規雇用用務員配置が無い中学校に用務員1名を，適正に配置することが出来た。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費（4校分）［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	90,851,000	84,721,174		93.3			30,222,828	54,498,346
平成25年度	119,022,000	100,698,290		84.6			28,295,462	72,402,828
比較	△ 28,171,000	△ 15,977,116		8.6			1,927,366	△ 17,904,482

【事業目的】

・ 市立中学校（4校）の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	67,586,717
役務費	4,054,944
委託料	7,228,321
使用料及び賃借料	642,892
工事請負費	3,592,096
原材料費	298,667
備品購入費	1,317,537

学校別内訳　（単位：円）

教育学務課	31,541,596
江戸崎中学校	19,944,986
新利根中学校	10,426,358
桜川中学校	11,639,566
東中学校	11,168,668

【事業成果】

・ 市立中学校施設の緊急対応修繕を行った（教育学務課対応 事業費20,040,347円）
・ 東中学校正門入口段差解消工事を行った（事業費1,242,000円）
・ 桜川中学校　正門門扉改修工事を行った（事業費1,296,000円）
・ 桜川中学校新設特別支援学級備品購入を行った（事業費590,112円）

目２ 教育振興費

中学校教育振興事業［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	9,860,000	8,111,537		82.3	357,696			7,753,841
平成25年度	24,727,000	23,215,559		93.9	5,811,000			17,404,559
比較	△ 14,867,000	△ 15,104,022		△ 11.6	△ 5,453,304			△ 9,650,718

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	299,000	運動部外部指導者謝礼
役務費	108,000	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	6,424,786	市・県南・県（総体・新人）大会バス借上料
備品購入費	669,276	体育科用備品，音楽用備品，理科用備品
負担金補助及び交付金	610,475	市中体連補助金，県・県南中体連負担金

【事業成果】

・総体においては，団体2種目（テニス男子・新体操），個人1種目（水泳女子1名）関東大会，団体1種目（バスケ女子），個人1種目（柔道男女）及び陸上競技において県大会へ出場した。
・新人大会においては，団体4種目（テニス男子・バスケ男女・柔道男子・新体操），個人3種目（柔道男女・テニス男子・新体操）及び陸上競技において県大会へ出場した。

要保護等生徒就学助成事業［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	5,161,000	4,760,551		92.2	204,400			4,556,151
平成25年度	4,225,000	4,113,043		97.4	116,000			3,997,043
比較	936,000	647,508		△ 5.1	88,400			559,108

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳

扶助費	4,760,551	要・準要保護生徒就学援助費　49名 4,109,678円
		特別支援教育就学援助費　14名　650,873円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより，義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	34,868,000	29,590,159		84.9				29,590,159
平成25年度	31,746,000	27,826,402		87.7				27,826,402
比較	3,122,000	1,763,757		△ 2.8				1,763,757

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等 10,000円×5人
			各種謝礼 5,000円×20人
	委員謝礼		学校評議員 6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品賞品等	卒業生	1,500円×卒業生徒数
		展示会等	150円×生徒数
需用費	消耗品費		学校割 1,110,500円+(2,300円×生徒数)
			総合的学習 300円×生徒数
			スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費		体育祭来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書
	修繕料		教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律
	筆耕翻訳料		毛筆書き(卒業証書)
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習・各種体育大会等バス代
	施設使用料		プール使用料
備品購入費	図書購入費		学校割 190,000円+(1,000円×生徒数)
	教材備品		学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	12,764,000	11,299,921
新利根中学校	7,579,000	6,828,915
桜川中学校	5,857,000	4,766,467
東中学校	8,668,000	6,694,856

【事業成果】

・教材備品購入により教材整備の充実が図られた。

款9 教育費 項4 幼稚園費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
294,081,000	286,988,966	7,092,034		97.6

目1 幼稚園管理

幼稚園保健管理費 [担当:教育学務課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,170,000	1,961,270		90.4			83,200	1,878,070
平成25年度	2,375,000	2,127,839		89.6			87,400	2,040,439
比較	△ 205,000	△ 166,569		0.8			△ 4,200	△ 162,369

【事業目的】

・主に幼稚園児及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報酬	1,674,100	園医・園歯科医・園薬剤師報酬
旅費	22,000	園医・園歯科医・園薬剤師費用弁償
委託料	142,450	園児・教職員定期健康診断委託
負担金補助及び交付金	122,720	日本スポーツ振興センター共済掛金

【事業成果】

・園医4人, 園歯科医4名における園児の定期健康診断実施。

幼稚園運営費 ［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	24,653,000	22,641,561		91.8			2,698,580	19,942,981
平成25年度	28,714,000	25,917,809		90.3			5,423,000	20,494,809
比較	△ 4,061,000	△ 3,276,248		1.6			△ 2,724,420	△ 551,828

【事業目的】

・幼稚園の管理運営及び教職員の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	21,995,796	非常勤用務員4名（江戸崎，新利根，桜川，ゆたか） 非常勤講師10名（江戸崎1，新利根2，桜川2，みのり3，ゆたか2）
旅費	515,100	非常勤用務員4名（江戸崎，新利根，桜川，ゆたか） 非常勤講師10名（江戸崎1，新利根2，桜川2，みのり3，ゆたか2）
負補交	130,665	国県等園長会・教頭会負担金

【事業成果】

・幼稚園職員数不足を，幼稚園講師（非常勤一般職）で補うことが出来た。

・幼稚園長報酬を無くしたことで，経費削減できた。

1,392,000円（H25）→0円（H26）

就園奨励事業 ［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,425,000	15,172,200		98.4	3,702,000			11,470,200
平成25年度	8,000,000	7,414,760		92.7	1,689,000			5,725,760
比較	7,425,000	7,757,440		5.7	2,013,000			5,744,440

【事業目的】

・幼稚園教育の普及充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

市内に住所を有する幼稚園児の保護者に対し，市就園奨励費補助金制度に基づき支給

経費内訳

負担金補助及び交付金	15,172,200	幼稚園就園奨励費

【事業成果】

市立幼稚園5園200名，私立幼稚園11園58名に支給した。

幼稚園施設維持管理費及び幼稚園管理費(4園分) ［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	21,045,000	18,710,870		88.9			11,498,000	7,212,870
平成25年度	22,933,000	18,861,037		82.2			13,474,000	5,387,037
比較	△ 1,888,000	△ 150,167		6.7			△ 1,976,000	1,825,833

【事業目的】

・ 市立幼稚園（4園）の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	12,474,864
役務費	2,979,832
委託料	2,452,194
使用料及び賃借料	292,046
原材料費	64,048
備品購入費	447,886

学校別内訳　（単位:円）

教育学務課	6,645,846
新利根幼稚園	4,190,474
桜川幼稚園	1,045,810
みのり幼稚園	3,456,765
ゆたか幼稚園	3,371,975

【事業成果】

・ 稲敷市立幼稚園消防設備修繕を行った（事業費2,037,072円）

・ 新利根幼稚園 トップライトガラス修繕工事（事業費979,000円）

・ みのり幼稚園外灯修繕工事（事業費163,728円）

・ ゆたか幼稚園遊戯室蛍光灯修繕（事業費346,680円）

目 2 保育振興費

幼稚園保育振興事業 ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	500,000	357,030		71.4				357,030
平成25年度	485,000	354,620		73.1				354,620
比較	15,000	2,410		△ 1.7				2,410

【事業目的】

園児一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

旅費		
役務費	135,000	学校支援者補償保険
委託料	150,000	演劇鑑賞委託
負担金補助及び交付金	72,030	会議研修参加費

【事業成果】

・演劇鑑賞において情操教育及び芸術・文化に対する興味・関心を高めることができた。

幼稚園保育振興費(4園分) ［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	4,631,000	4,205,283		90.8			3,994,910	210,373
平成25年度	5,145,000	4,218,043		82.0			4,218,000	43
比較	△ 514,000	△ 12,760		8.8			△ 223,090	210,330

【事業目的】

市立幼稚園（4園）の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】

園名	予算現額	決算額
新利根幼稚園	1,703,000	1,626,797
桜川幼稚園	397,000	318,228
みのり幼稚園	1,316,000	1,146,320
ゆたか幼稚園	1,215,000	1,113,938

報償費	講師謝礼		外部講師 5,000円×2回 各種謝礼 5,000円×2人
	協力者謝礼		5,000円×6人 学校教育活動協力者（ボランティア）等
	賞品等記念品	卒園児	1,500円×卒園児数
		祝会	七五三祝（200円×5歳児数），クリスマス等（700円×園児数）
		運動会等	700円×園児数
需用費	消耗品費		園割 266,000円＋（1,900円×園児数）
	食糧費		運動会来賓弁当等
	印刷製本費		卒園証書
	修繕料		教材備品修繕　園割 30,000円＋(300円×園児数)
役務費	作業取扱手数料		ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き（卒園証書）
使賃料	車・バス借上料		遠足バス代 上限70,200円×2台
	施設使用料		園外保育等引率時入園料
備品購入費	図書購入費		園割 47,500円
	教材備品		園割 ｛237,500円＋（10,000円×学級数）｝×0.9

【事業成果】

・ 教材備品の購入により教材の充実が図られた。

款９教　育　費　項５社会教育費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
472,003,000	451,560,702	20,442,298		95.7

目１社会教育総務費

社会教育事務費［担当：生涯学習課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	19,961,000	19,093,467		95.7				19,093,467
平成25年度	12,385,000	11,926,315		96.3				11,926,315
比　較	7,576,000	7,167,152		△ 0.6				7,167,152

【事業目的】
社会教育力向上を目的とし，社会教育指導員の配置，関係団体の支援を行う。

【事業概要】
事業費内訳
・報酬

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	4人	12月	108,300円	5,198,400　円

・負担金

内容	金額
派遣社会教育主事	9,637,566 円

・補助金

団体名	金額
市PTA連絡協議会	700,000 円
市文化協会	800,000 円
市子ども会育成連合会	1,900,000 円

【事業成果】
文化祭に共催し，各公民館等での作品展示やイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会等により，多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在165団体，2,279名加盟

子ども会育成連合会：地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として，スポーツ大会を開催し，ドッジボールの部，つなひきの部に約1,500人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区12地区，会員2,126人。

生涯学習推進事業［担当：生涯学習課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	1,183,000	1,086,770		91.9				1,086,770
平成25年度	1,147,000	911,173		79.4			43,400	867,773
比　較	36,000	175,597		12.4			△ 43,400	218,997

【事業目的】
生涯学講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し，生涯学習の推進を行う。

【事業概要】
広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し，生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事　業　名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	7 回	1,231 人
生涯学習講座	15 回	545 人
水辺の楽校	1 回	47 人

家庭教育事業 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	926,000	875,279		94.5				875,279
平成25年度	922,000	835,150		90.6				835,150
比較	4,000	40,129		3.9				40,129

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び，自らを振り返るとともに，各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して，家庭教育や子育て，しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施した。

【事業成果】

開催回数 9回　家庭教育学級生数1,352人

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み，講演会，移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので，子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	2,303,000	2,202,089		95.6			12,000	2,190,089
平成25年度	2,186,000	2,094,463		95.8				2,094,463
比較	117,000	107,626		△ 0.2			12,000	95,626

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため，成人式典を挙行する。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し，式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し，記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行った。

【事業成果】

新成人者544人，出席者421人，出席率77%

社会人となることに対しての自覚を持っていただく機会となっており，中学生時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより，地域への愛着をより深め，稲敷市の次世代を担う若者として，より良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助とすることができた。

文化芸術活動振興費 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,551,000	6,473,401		98.8				6,473,401
平成25年度	6,336,000	6,273,325		99.0				6,273,325
比較	215,000	200,076		△ 0.2				200,076

【事業目的】

文化祭記念品代，イベント用品借上げ料，稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

項目	金額
記念品代(児童作成出展者4,268人分)	554,840円
需用費	796,187円
警備員委託料	455,760円
文化祭イベント用品借上げ料	873,180円
稲敷市文化祭実行委員会	3,793,434円

【事業成果】

第10回稲敷市文化祭の来場者数は，4会場で13,000人であった。幼・保育園児，児童，生徒の作品展示も展示4会場で開催し，好評であった。文化祭として知名度が上がり，特に芸能発表，展示作品等には，多くの市民が来場し，稲敷市伝統文化への関心を高め，発展に寄与することができた。

人権教育事業 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	629,000	627,264		99.7				627,264
平成25年度	624,000	623,700		100.0				623,700
比較	5,000	3,564		△ 0.2				3,564

【事業目的】

多様な学習機会を通して，人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。
11月の人権月間にあわせて，人権標語を作成。

【事業成果】

人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊，人権標語の各学校優秀作品を選びクリアーファイル6,000部を作成し，市内学校及び各公民館等に配布した。児童・生徒・市民に人権問題について，効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,632,000	1,452,300		89.0				1,452,300
平成25年度	1,659,000	1,442,800		87.0	5,900			1,436,900
比較	△ 27,000	9,500		2.0	△ 5,900			15,400

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	17人	18,600円	316,200 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	950,000 円

【事業成果】

□青少年相談員
・街頭キャンペーンの実施（ショッピングセンターで青少年の健全育成に係るチラシや啓発用品を配付。）
・メディア教育指導員を招き，インターネットに関わるトラブル防止対策等の研修会を実施。
・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□青少年育成稲敷市民会議（会員数:9,486戸）
・広報紙の発行3回。
・青少年映画会の実施。（350人）
・啓発のぼり旗の作成配布。（市内小中学校へ配布）
・青少年の健全育成を考える講演会の実施。（150人）・中学生に夢を与える講演会の実施。（250人）
・あいさつ運動の実施。（関係者：延べ240人）・地域清掃活動の実施。（60人）
・青少年の主張大会の実施。（聴衆者：180人）・稲敷市史跡巡りの実施。（30人）

放課後子ども教室推進事業 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	11,200,000	10,439,494		93.2	6,326,000			4,113,494
平成25年度	11,005,000	9,987,522		90.8	5,975,000			4,012,522
比較	195,000	451,972		2.5	351,000			100,972

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため，異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより，子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て，小学校の体育館，校庭等を利用して子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し，放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

【事業成果】

〔実績・内容〕

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・回数	内容
江戸崎小	130 / 154	1－3年	火・水曜日 71 回	自由遊び
古渡小	38 / 65	1－6年	月～金曜日 177 回	自由遊び，料理教室，ザリガニ釣り等
あずま西小	25 / 135	1－6年	月曜日 32 回	自由遊び，七夕作り，グラウンドゴルフ等
高田小	70 / 73	1－3年	火・木曜日 67 回	自由遊び
阿波小	44 / 44	1－3年	火・水・金曜日 116 回	自由遊び，創作活動
鳩崎小	34 / 34	1－3年	火～金曜日 134 回	自由遊び
君賀小	20 / 21	1－3年	火・金曜日 107 回	自由遊び，ミニ運動会等

※下段は募集対象人数

目２公　民　館　費

公民館運営費 ［担当：江戸崎公民館］

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,754,000	8,104,536		92.6				8,104,536
平成25年度	7,657,000	6,388,225		83.4				6,388,225
比較	1,097,000	1,716,311		9.2				1,716,311

【事業目的】

市民の教養を高め，健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳　（単位：円）

報酬	5,879,620	公民館運営審議会委員・非常勤一般事務職員(4名)・一般労務職員(1名)
報償費	1,164,000	公民館講座等講師謝礼(延べ47名)
旅費	279,300	費用弁償
需用費	5,616	消耗品
役務費	776,000	保険料

【事業成果】

前期講座90回(参加者1,165人)，後期講座63回(参加者753人)，大人の社会科見学2回(参加者102人)，イナシキッズ7回(参加者135人)

図書室運営費 ［担当：江戸崎公民館］

（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	5,728,000	5,710,667		99.7			494,600	5,216,067
平成25年度	6,682,000	6,533,461		97.8				6,533,461
比較	△ 954,000	△ 822,794		1.9			494,600	△ 1,317,394

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように，地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

図書整理員4人を配置して，市立図書館と連携し公民館活動や市民活動の資料室としての運営にあたった。

経費内訳　（単位：円）

報酬	5,396,175	非常勤一般事務職員(図書整理員4名)
旅費	80,800	費用弁償
需用費	233,692	消耗品費

【事業成果】

開館日数　江戸崎公民館　273日，　新利根公民館　279日，　桜川公民館　293日

貸出人数　江戸崎公民館　8,791人，　新利根公民館　955人，　桜川公民館　103人

貸出冊数　江戸崎公民館　32,915冊，　新利根公民館　2,568冊，　桜川公民館　281冊

江戸崎公民館維持管理費 ［担当:江戸崎公民館］

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	56,374,000	54,803,878		97.2			670,640	54,133,238
平成25年度	20,452,000	19,445,554		95.1				19,445,554
比較	35,922,000	35,358,324		2.1			670,640	34,687,684

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，子どもや若者，働き盛りの世代も含めて，地域住民全体が気軽に集える，人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳

（単位:円）

需用費	8,597,372	消耗品費・燃料費・光熱水費(4,976,862)・修繕費(2,812,428)
役務費	370,217	通信運搬費・手数料
委託料	10,418,782	清掃委託・空調設備保守点検委託・日直業務委託等
使用料及び賃借料	3,141,189	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
工事請負費	32,206,518	空調設備改修工事等
備品購入費	69,800	災害時避難者情報収集用TV

【事業成果】

使用状況(平成26年4月から平成27年3月まで)

研修室1	197	日	延	2,101 人
研修室2	214	日	延	3,163 人
研修室3	227	日	延	3,702 人
和室1	152	日	延	1,841 人
和室2	217	日	延	2,359 人
調理室	85	日	延	1,255 人
大集会室	78	日	延	8,726 人
視聴覚室	106	日	延	2,590 人
会議室	49	日	延	562 人
合計	1,325	日	延	26,299 人

施設維持の状況

築27年が経過し，館内の空調設備に経年劣化が目立っていたため，空調設備の改修工事を行った。各部屋ごとの単独空調方式を採用し，冷暖房率の向上を図るとともに，運転の集中管理ができる体系とした。

新利根公民館維持管理費 【担当:新利根公民館】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,197,000	6,822,008		94.8			227,160	6,594,848
平成25年度	6,076,000	5,806,996		95.6			195,280	5,611,716
比較	1,121,000	1,015,012		△ 0.8			31,880	983,132

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，子どもや若者，働き盛りの世代も含めて，地域住民全体が気軽に集える，人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳

（単位:円）

需用費	3,830,473	消耗品費・燃料費・光熱水費(1,522,226)・修繕費(982,050)
役務費	276,987	通信運搬費・手数料
委託料	2,407,925	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	306,623	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料

【事業成果】

使用状況(平成26年4月から平成27年3月まで)

大集会室	220	日	延	5,990 人
研修室	176	日	延	2,328 人
調理室	9	日	延	277 人
和室	176	日	延	2,746 人
合計	581	日	延	11,341 人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。

施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となって来ている。

桜川公民館維持管理費［担当:桜川公民館］ （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	5,558,000	4,269,924		76.8			139,200	4,130,724
平成25年度	5,547,000	4,807,951		86.7				4,807,951
比較	11,000	△ 538,027		△ 9.9			139,200	△ 677,227

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，子どもや若者，働き盛りの世代も含めて，地域住民全体が気軽に集える，人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	1,865,875	光熱水費(1,371,572)・消耗品費・修繕料・燃料費
役務費	258,867	通信運搬費
委託料	2,015,726	清掃委託・空調設備保守点検委託・電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	89,456	印刷機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料・コピー機借上料
補償補填及び賠償金	40,000	補償金

【事業成果】

施設使用状況(平成26年度) ＊文化祭期間を除く

創作室	延 62 日	延 483 人
会議室	延 74 日	延 708 人
体育室	延 160 日	延 2,172 人
活動室	延 89 日	延 1,199 人
和室	延 118 日	延 2,089 人
調理実習室	延 24 日	延 365 人
合計	延 527 日	延 7,016 人

施設使用状況(平成25年度) ＊文化祭期間を除く

創作室	延 45 日	延 337 人
会議室	延 55 日	延 658 人
体育室	延 174 日	延 2,175 人
活動室	延 80 日	延 928 人
和室	延 110 日	延 1,672 人
調理実習室	延 26 日	延 408 人
合計	延 490 日	延 6,178 人

施設使用状況比較(26年度・25年度比較)

創作室	延 17 日	延 146 人
会議室	延 19 日	延 50 人
体育室	延 △ 14 日	延 △ 3 人
活動室	延 9 日	延 271 人
和室	延 8 日	延 417 人
調理実習室	延 △ 2 日	延 △ 43 人
合計	延 37 日	延 838 人

施設の利用状況は前年度と比較すると，増加している。
サークルの活動等が活発になっているとともに，公民館講座の参加者も増加しているためと思われる。

施設維持の状況
運営に支障が出ないよう，維持管理業務を行っている。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費 【担当:あずま生涯学習センター】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	40,925,000	36,049,392		88.1			681,600	35,367,792
平成25年度	34,726,000	33,685,286		97.0			760,800	32,924,486
比較	6,199,000	2,364,106		△ 8.9			△ 79,200	2,443,306

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，子どもや若者，働き盛りの世代も含めて，地域住民全体が気軽に集える，人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】
センター施設の運営・貸出（休館日（月曜・祝日）を除く）を行うとともに，施設の維持管理を実施した。
経費内訳 （単位：円）

需用費	11,745,996	消耗品費，光熱水費，修繕費
役務費	691,623	通信運搬費，手数料
委託料	14,392,685	清掃委託，空調設備保守点検，日直業務委託，舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	3,025,942	印刷機・パソコン・清掃用具借上料，土地借上料，テレビ受信料
工事請負費	6,134,400	東公民館解体工事，掲揚旗設置工事
備品購入費	58,746	施設用備品

【事業成果】

多目的ホール	115 件	12,840 人
楽　　屋	68 件	136 人
研 修 室 1	284 件	4,005 人
研 修 室 2	223 件	514 人
和　　室	95 件	393 人
調 理 室	63 件	747 人
創 作 室	93 件	933 人
パソコン室	64 件	1,169 人
合　　計	1,005 件	20,737 人

※ 件数は，使用した施設件数。人数は，主に使用した施設のみ計上。

施設維持の状況
継続的に発生する，光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出，また故障や劣化等による施設・機器などの修繕を実施。なお，単年度事業で，東公民会解体工事及び掲揚旗設置工事を実施した。

目４図　書　館　費

図書館運営費 ［担当：図書館］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	30,412,000	29,267,512		96.2				29,267,512
平成25年度	33,550,000	32,243,137		96.1				32,243,137
比　較	△ 3,138,000	△ 2,975,625		0.1				△ 2,975,625

【事業目的】
地域文化の向上を図り，知的・文化的資料の要求に応え，生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】
経費内訳 （単位：円）

報　　酬		5,295,638	非常勤特別職員報酬（図書館協議会委員），非常勤一般職員報酬（一般事務4名，一般事務補助（バイト）2名）
報　償　費		87,080	講師謝礼（手作り絵本教室），賞品（子ども読書スタンプラリー）
旅　　費		138,100	費用弁償（図書館協議会委員，【通勤】一般事務4名，一般事務補助2名）
需用費	消　耗　品	3,678,544	資料購入（白書年鑑，雑誌，ガイドブック，追録，新聞）等
	食　糧　費	12,200	手作り絵本教室講師・クリスマス会ボランティア・おはなし会ボランティアの弁当代
	印刷製本費	252,900	図書館パンフレット・ポケットカレンダー
	修　繕　料	4,104	DVDフロントカバーの交換
	医薬材料費	1,371	常備薬
	計	3,949,119	
役　務　費		173,203	通信運搬費（電話料，相互賃借資料郵送料・宅配料），手数料（振込手数料），保険料（文学散歩参加者20名）
委　託　料		3,712,520	図書館情報システム保守管理，図書装備，図書資料データ入力，図書資料配送
使用料及び賃借料		3,508,937	通行料・駐車料，電算システム，コピー機，印刷機，テレビ受信料，施設使用料，著作権使用料
備品購入費		668,142	施設用備品（ブックリターンポスト，タイプライター，来館者カウンターP型）
		9,808,544	図書館資料：図書，視聴覚
		1,877,729	江戸崎公民館図書室資料：図書，視聴覚
	計	12,354,415	
負担金補助及び交付金		48,500	日本図書館協会，県図書館協会

【事業成果】

・資料保有状況(26年度末)

種　別	蔵書冊数(冊)
一　般　書	97,762
児　童　書	51,216
郷土・行政資料	3,258
参　考　資　料	3,546
雑　誌	5,894
視聴覚資料	10,177
合計	171,853

・資料・施設利用状況(26年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	272 日	23 日
利用者数	30,023 人	2,502 人
貸出冊数	113,951 冊	9,496 冊
AVコーナー利用点	1,299 点	108 点
AVコーナー利用者	2,066 人	172 人
研修室利用者数	830 人	69 人
視聴覚室利用者数	328 人	27 人
おはなし会	241 人	20 人

・地域別登録者数・団体数(26年度末)

地域	男性 (人)	女性 (人)	団体・域外	合計(人＋団体)
江戸崎地区	1,297	2,181	57 団体	3,535
新利根地区	488	805	23 団体	1,316
桜川地区	472	756	40 団体	1,268
東地区	1,881	2,578	55 団体	4,514
美浦村	47	78		125
阿見町	20	28	1 人	49
河内町	43	95		138
県内(通勤・通学)	47	73	60 人	180
県外(通勤・通学)	40	50	32 人	122
合計	4,335	6,644	268	11,247

行　事	参加	行　事	参加
読書スタンプラリー	830 人	おはなし会(毎月1回)	79 人
工作教室(手作り絵本教室等1 5回)	202 人	クリスマス会(おはなし会)	80 人
文学散歩:弥生美術館;村岡花子と「赤毛のアン」の世界	20 人	古典を読む会(毎月1回)	会員 11 人
リサイクルブックフェア	238人		
〃 (関連機関二次活用)	11団体		
映画会 (88回)	418 人		

図書館維持管理費 [担当:図書館]　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	15,614,000	15,559,250		99.6				15,559,250
平成25年度	16,358,000	15,924,360		97.3				15,924,360
比較	△ 744,000	△ 365,110		2.3				△ 365,110

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　(単位:円)

需用費	消耗品	207,356	館内・館外整理用品等
	燃料費	2,463,520	灯油
	光熱水費	6,280,840	電気代, 水道代, 下水道料
	修繕料	1,029,024	小便器感知フラッシュバルブ部品取替え, 1, 2F便所天井換気扇取替工事, 2階会議室蛍光灯交換等
	計	9,980,740	
委託料		5,229,252	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃受水槽点検等
使用料及び賃借料		349,258	モップ使用料

【事業成果】

蛍光灯交換, 便所天井換気扇取替工事等により, 利用者の利便性が向上。

目 5 歴史民俗資料館費

資料館運営費 ［担当:歴史民俗資料館］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	111,000	61,500		55.4				61,500
平成25年度	116,000	53,800		46.4				53,800
比較	△ 5,000	7,700		9.0				7,700

【事業目的】

歴史民俗資料館の運営について協議，審議する。また他館との連絡，協調及び情報交換に努める。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	15,500	運営審議会委員報酬
旅費	11,000	〃 費用弁償
負担金補助及び交付金	35,000	茨城県歴史民俗資料館連絡協議会，佐渡ケ嶽部屋後援会

【事業成果】

①連絡協議会に参加し，各館との連絡調整や燻蒸，損害保険の状況について情報交換ができた。
②企画展「相撲錦絵の世界」において，相撲博物館から指導協力が得られた。

資料館維持管理費 ［担当:歴史民俗資料館］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	6,091,000	5,720,626		93.9				5,720,626
平成25年度	90,882,000	90,132,091		99.2			10,000	90,122,091
比較	△ 84,791,000	△ 84,411,465		△ 5.3			△ 10,000	△ 84,401,465

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と，防犯・防災管理を高め，貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

【事業概要】

施設の整備と維持管理を行う。開館20年を経過し，空調機器等故障が多くなってきている。

経費内訳 （単位:円）

需用費	1,779,368	蛍光灯，ナトリウム灯，コピー料，脱酸素剤他，荷捌室空調改修，ブラインド改修，資料室蛍光灯修理
役務費	156,530	電話料，展示品動産保険料
委託料	1,616,052	消防設備，自動ドア・エレベーター保守点検，環境調査等
使用料及び賃借料	455,580	コピー機，浄水器，マット・モップ
工事請負費	1,274,400	新収蔵庫下水道工事
備品購入費	438,696	来館者カウンター

【事業成果】

整理作業室及び収蔵庫の新築に伴い，多くの貴重な郷土資料の移管ができた。下水道の接続工事も行い，資料の整理作業をより進める事ができた。

資料館活動費 ［担当:歴史民俗資料館］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	8,630,000	5,413,208		62.7			300,400	5,112,808
平成25年度	9,209,000	8,200,939		89.1			422,100	7,778,839
比較	△ 579,000	△ 2,787,731		△ 26.3			△ 121,700	△ 2,666,031

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史，民俗の他，自然，文化等に関する郷土資料の収集，保管，展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

郷土の考古，歴史，民俗，自然科学，美術等に関する資料を収集，保管，展示等を行うと共に，これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動（小学生児童等の見学・学習支援，古文書講座，文化財巡り等実施）及び企画展等の開催を行う。
稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため，敷地内に別棟の収蔵庫を新築し，資料の整理を進める。

経費内訳　（単位：円）

報　　酬	1,339,480	非常勤一般職員報酬，郷土資料調査員報酬
報　償　費	1,247,885	講師謝礼，協力者謝礼（寺院調査・古文書整理等）
旅　　費	215,944	非常勤一般職員交通費，郷土資料調査員費用弁償
需　用　費	835,525	コピー用紙，DVD,CD-R等 裂き織り体験時昼食代 企画展ﾎﾟｽﾀｰ・ﾁﾗｼ，図録，館報9号，古文書整理用書類袋等
役　務　費	127,544	郵便料，宅配料
委　託　料	1,433,432	収蔵庫燻蒸，新収蔵庫燻蒸，機織り機製作，企画展看板製作
使用料及び賃借料	1,000	研修・打合せ時駐車料金
備 品 購 入 費	212,398	テレビ，DVDﾚｺｰﾀﾞｰ，ﾋﾞﾃﾞｵｶﾒﾗ，古文書解読字典等

【事業成果】

① 26年度資料館年間入館者数　6，119人

② 企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内　　容
「怒涛の迫力 相撲錦絵の世界」	7/23～9/7 39日	1,368人	当市出身稲妻雷五郎をはじめ，人気の力士を描いた相撲錦絵の展示を行う。
「子どもの遊び いま・むかし」	12/5～2/12 50日	1,493人	浮世絵に残る子どもの遊びから，現代の妖怪ウォッチまでの展示を行う。

※各小学校の社会科校外学習の教材として「昔の道具」をエントランスホールにて随時展示を行った。

③ 講　座

講座名	開　催　日	参加者数	内　　容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ　50人	初心者を対象とした講座で，古文書の解読方法の基礎 を学ぶ
勾玉作り教室	8月24日	16人	加工しやすい蝋石を使用して，オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	11月22日	21人	県及び市指定文化財を見学し，市内の歴史について学習する
草木染め教室	8/9・3/7・8	延べ　19人	ススキの葉や桜の枝を使ってスカーフを染め，染色について学習
裂き織り体験	8/3・2/15	延べ　17人	細く裂いた布を横糸にし，機織り機で織り込み布を作る。
風鈴作り教室	7月6日	延べ　6人	古い着物等の布を使い，風情ある風鈴を作る。
刀剣講座	2月22日	延べ　20人	初心者を対象に，日本刀の取扱いと鑑賞のマナーについて学ぶ。

④ 郷土資料調査

委員会名	開　催　日	調査委員数	内　　容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日 (随時)	8名	広報稲敷「ふるさと探訪」連載記事の検討会，寺院・仏像調査，道標調査
古　文　書　の　会	毎月第2・4 木曜日	3名	根本家文書の解読を進める

⑤古文書整理

・目録の作成及びデータ化（46日）

⑥民俗行事の調査記録

四箇来栖地区オビシャ・古渡3地区の初午・湯立て神事

⑦ 刊　行

・図録「怒涛の迫力　相撲錦絵の世界」1,000冊（131,760円）
・歴史民俗資料館館報9号 500冊（288,900円）

⑧ 企画展用ポスター・チラシ作製

・「怒涛の迫力　相撲錦絵の世界」 ポスター300枚・チラシ2,000枚
・「子どもの遊び　いま・むかし」 ポスター200枚

⑨展示資料製作

・機織り機及びおまき（110,000円）

⑩燻蒸作業

・新収蔵庫燻蒸（殺虫・殺卵・殺菌）作業（994,680円）
・新収蔵庫燻蒸（殺虫）作業（239,544円）

〈参考〉主な団体見学者

日付	団体名	人数	日付	団体名	人数	日付	団体名	人数
5/2	浮島小	16名	12/2	茨城町歴史を語る会	79名	1/29	君賀小	13名
5/11	茨城地理学会	31名	12/10	市川考古博物館	49名	2/3	あずま北小	20名
6/6	鳩崎小	10名	12/11	高田小	28名	2/3	江戸崎小	41名
6/6	君賀小	14名	12/13	土浦日大社会科教員	9名	2/5	沼里小	44名
6/6	江戸崎小	44名	1/23	あずま北小	16名	2/12	新利根小	54名
6/10	香取社会福祉協議会	36名	1/27	あずま東小	42名	2/25	稲敷市遺族会	25名
6/10	阿波小	16名	1/27	古渡小	22名	3/1	青少年講座	24名
7/16	川越文化財保護協会	45名	1/29	あずま南小	3名	3/12	石岡市歴史ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	20名
8/17	大相撲愛好会	8名	1/29	あずま西小	21名			
11/6	茨城町歴史を語る会	8名	1/29	鳩崎小	11名			

目 6 文化財保護費

文化財保護事業［担当:歴史民俗資料館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	11,424,000	10,909,944		95.5				10,909,944
平成25年度	4,049,000	3,775,930		93.3				3,775,930
比較	7,375,000	7,134,014		2.2				7,134,014

【事業目的】

文化財保護法に基づき，指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報酬	1,407,100	文化財保護審議会委員報酬，文化財保護指導員報酬
賃金	1,075,200	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報償費	159,000	あんば囃子保存会活動報奨金，歴史かるた読み札入選者賞品
旅費	57,600	文化財保護審議委員費用弁償，研修等旅費
需用費	634,824	稲敷歴史かるた作製，古文書整理用書類袋等
役務費	127,540	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料，切手代
委託料	294,680	指定文化財案内板作製設置，平井家住宅放水銃調査委託
負担金補助及び交付金	7,154,000	逢善寺修復，あんば囃子・十二座神楽・平井家住宅補助金等

【事業成果】

① 指定文化財（登録・選択）

・国指定文化財（登録・選択含む）5件　・県指定文化財 16件　・市指定文化財 64件

・広畑貝塚草刈清掃　年1回（事業費　84,240円）・景行天皇行在所草刈清掃　年1回（事業費　35,100円）
・神宮寺城跡草刈清掃　年3回（事業費　403,200円）・阿波崎城跡草刈清掃　年5回実施（事業費 672,000円）

② 文化財保護審議会

・委員数　5名　会議6回開催
指定文化財の巡視，稲敷歴史かるた読み札選考会，文化財愛護推進セミナー研修等

③稲敷歴史かるたの作製 1,000ｾｯﾄ（498,960円）

④文化財の管理及び保存活動に対する支援（補助金交付）

・あんば囃子保存会 95,000円　・十二座神楽保存会 66,000円　・平井家住宅管理費 535,000円

⑤県指定文化財保存修復補助金

・逢善寺仁王門　5,024,000円，逢善寺庫裏屋根　1,431,000円

埋蔵文化財対策事業［担当:歴史民俗資料館］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	726,000	272,554		37.5				272,554
平成25年度	1,373,000	668,135		48.7				668,135
比較	△ 647,000	△ 395,581		△ 11.1				△ 395,581

【事業目的】
周知の遺跡の現状の把握に努め，開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため，開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や開発予定地の試掘調査を行う。

【事業概要】
経費内訳　（単位:円）

報償費	64,000	試掘調査時補助員謝礼
需用料	16,254	書類袋印刷
役務費	1,140	試掘時傷害保険料
委託料	191,160	試掘用重機委託

【事業成果】
① 現在の登録遺跡数　367遺跡

② 26年度開発に伴う埋蔵文化財の照会
・埋蔵文化財所在の有無の照会　88件
・電話等での確認照会　65件
・閲覧申請　61件
・包蔵地内試掘調査　5件
・発掘調査（四箇古墳群）　1件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費［担当:江戸崎公民館］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	14,697,000	13,545,760		92.2				13,545,760
平成25年度	10,947,000	9,906,499		90.5				9,906,499
比較	3,750,000	3,639,261		1.7				3,639,261

【事業目的】
地域の芸術，文化活動等を通して，ふれあいを広げ，地域コミュニティーの活性化を図っていく。

【事業概要】
祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳　（単位:円）

報酬	331,400	施設管理人賃金
需用費	7,034,674	消耗品・光熱水費(3施設:2,724,408)・修繕料(3施設14件:4,226,260)
役務費	485,996	通信運搬費・手数料
委託料	3,864,785	警備委託・清掃委託・浄化槽維持管理委託等
使用料及び賃借料	1,828,905	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料

【事業成果】　使用状況

沼里コミュニティセンター	240	日	延	2,231 人
鳩崎コミュニティセンター	176	日	延	1,857 人
高田コミュニティセンター	159	日	延	1,229 人
計				5,317 人

施設維持の状況
鳩崎コミセンの空調改修工事及び沼里・高田コミセンの雨漏補修工事他に沼里コミセン浄化槽沈下修繕工事を行った。

款９教　育　費　項６保健体育費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
506,055,000	488,551,578	17,503,422		96.5

目１保健体育総務費

社会体育振興費［担当：生涯学習課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	26,612,000	23,774,749		89.3			138,454	23,636,295
平成25年度	22,735,000	19,429,320		85.5			313,036	19,116,284
比　較	3,877,000	4,345,429		3.9			△ 174,582	4,520,011

【事業目的】

少子高齢化が進む中，市民誰もが体力や年齢，目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき，継続できる機会を提供することに努めるとともに，スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・小学生向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団　体　名	補助額
稲敷市民ゴルフ大会	725,827円
江戸崎地区体育推進委員会	1,231,045円
新利根地区体育推進委員会	490,459円
桜川地区体育推進委員会	2,224,350円
東地区体育推進委員会	561,296円
稲敷市体育協会	2,716,000円
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	4,640,000円

【事業成果】

スポーツフェスティバルの参加者は年々増え，家族や友達同士での参加も定着しつつある。また，各団体等が主催する大会や活動に加え，スポーツ推進委員のアドバイスにより，自主運営されているソフトバレーボール大会への参加者も増えた。

市民ゴルフ大会	113人
市ソフトバレーボール大会	100人
市スキー教室	259人
バドミントン教室	98人
自力整体教室	46人

キッズフィットネスダンス教室	33人
新体操教室	56人
ランニング教室	23人
パドルテニス教室	37人
セルフマッサージ教室	50人

目２体育施設費

江戸崎総合運動公園維持管理費［担当：江戸崎体育館］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	12,100,000	11,897,282		98.3			1,193,850	10,703,432
平成25年度	20,068,000	19,261,287		96.0			1,042,950	18,218,337
比　較	△ 7,968,000	△ 7,364,005		2.3			150,900	△ 7,514,905

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
江戸崎野球場	225	13,981
多目的グランド	157	7,726
テニスコート	941	7,660
沼田野球場	65	2,390
合　計	1,388	31,757

［維持管理費］　（円）

光熱水費	街灯・トイレ電気料等	148,673
修繕料	トイレ水洗化，門扉等	161,568
手数料	除草手数料，汲取料	1,724,714
委託料	野球場，多目的G保守	4,393,548
土地借上料	沼田野球場，看板設置	1,247,280
工事費	雑木撤去，柵改修工事等	2,830,680
その他経費	消耗品，原材料，備品	1,390,819

【事業成果】

・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し，常時よいコンディションで施設提供ができた。
・江戸崎総合運動公園雑木伐採撤去を施工した。（工事費　1,198,800円）
・ゲートボール場，多目的グラウンドの柵改修工事を施工した。（工事費　1,274,400円）

江戸崎体育館維持管理費 ［担当：江戸崎体育館］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	44,139,000	43,066,591		97.6			4,068,600	38,997,991
平成25年度	50,624,000	47,842,994		94.5			3,826,200	44,016,794
比較	△ 6,485,000	△ 4,776,403		3.1			242,400	△ 5,018,803

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
江戸崎体育館	18,975	66,997

［維持管理費］ （円）

光熱水費	体育館電気・水道料等	10,683,248
修繕料	女子トイレ改修，消防用設備修繕等	1,769,760
委託料	施設管理，清掃等	27,875,059
工事費	排水管改修	205,200
施設用備品	トレッドミル，ロビーチェア等	1,226,429
その他経費	消耗品，コピー使用料等	1,306,895

【事業成果】

・体育館全体の保守管理を徹底し，常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・江戸崎体育館1階女子トイレ改修工事を施工した。（修繕費　610,200円）
・トレーニング室エアコン室内機洗浄工事を施工した。（修繕費　391,403円）
・消防用設備修繕工事を施工した。（修繕費　248,400円）
・トレーニング室用トレッドミル（ランニングマシン）を購入した。（1,036,800円）

新利根総合運動公園維持管理費 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	14,704,000	13,136,127		89.3			1,117,950	12,018,177
平成25年度	17,333,000	15,888,040		91.7			1,008,050	14,879,990
比較	△ 2,629,000	△ 2,751,913		△ 2.4			109,900	△ 2,861,813

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 ［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
新利根野球場	143	10,615
多目的グランド	195	10,076
テニスコート	272	2,488
合　計	610	23,179

［維持管理費］ （円）

光熱水費	体育館光熱水費	2,987,602
修繕料	バスケ板用パッド，カーテン修繕等	232,740
手数料	清掃作業手数料等	651,632
委託料	植栽管理，施設夜間管理等	6,084,335
施設補修工事	キュービクル，ステージ幕等	979,760
その他経費	消耗品費，清掃用具借上料等	284,139

【事業成果】

・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設提供ができた。
・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。
・野球場散水用井戸を修繕した。（工事費　419,040円）
・テニスコート人工芝を修繕した。（工事費　259,200円）
・体育館前広場の円形ステンレスグレーチング改修工事をした。（工事費　466,560円）
・野球場スコアボードBSO改修工事をした。（工事費　378,000円）

新利根体育館維持管理費 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	12,666,000	11,220,208		88.6			397,250	10,822,958
平成25年度	10,895,000	10,280,123		94.4			462,450	9,817,673
比較	1,771,000	940,085		△ 5.8			△ 65,200	1,005,285

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
新利根体育館	1,325	36,568

［維持管理費］ (円)

光熱水費	体育館電気料等	2,987,602
修繕料	バスケ板用パッド，カーテン修繕等	232,740
手数料	清掃等	651,632
委託料	施設管理等	6,084,335
その他経費	消耗品等，モップレンタル	1,263,899

【事業成果】

・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設提供ができた。
・体育館バスケット板用パッドを修繕した。(工事費　146,340円)

桜川総合運動公園維持管理費［担当:桜川総合運動公園］

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	28,410,000	24,974,575		87.9			1,931,000	23,043,575
平成25年度	29,142,000	26,309,193		90.3			2,335,100	23,974,093
比較	△ 732,000	△ 1,334,618		△ 2.4			△ 404,100	△ 930,518

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
桜川野球場	269	6,461
テニスコート	342	3,965
運動広場	186	8,566
体育館	202	2,956
炊飯場	48	1,088
浮島運動広場	93	2,375
合計	1,140	25,411

「維持管理費」 (円)

光熱水費	野球場，体育館電気料等	8,554,774
修繕料	球場芝張替，芝刈機，3塁側ゲート	1,547,472
手数料等	植木・除草手数料	760,921
委託料	野球場保守，施設管理等	9,851,573
原材料費	黒土混合土，洗砂，塩カル等	865,080
その他の経費	報酬，消耗品，借上料等	3,394,755
合計		24,974,575

【事業成果】

・野球場等の施設全般の保守管理を徹底し，常時よいコンディションで施設提供ができた。
・年間を通して不足なく，全体を管理できた。

白鷺野球場維持管理費［担当:生涯学習課］

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	7,421,000	5,231,943		70.5			94,000	5,137,943
平成25年度	7,968,000	7,545,307		94.7			117,000	7,428,307
比較	△ 547,000	△ 2,313,364		△ 24.2			△ 23,000	△ 2,290,364

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，白鷺球場施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
白鷺球場	80	3,894

［維持管理費］ (円)

光熱水費	野球場電気料等	1,556,745
修繕/工事	付属施設，フェンス修繕等	1,247,832
委託料	施設管理，点検整備等	2,032,560
その他経費	需用費，原材料	394,806

【事業成果】

・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設提供ができた。
・年間を通して不足なく全体を管理できた。
・野球場ネット・門扉の補修工事をした。(工事費　210,800円)

農業者トレーニングセンター維持管理費 ［担当：生涯学習課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	1,054,000	774,018		73.4			139,000	635,018
平成25年度	900,000	894,568		99.4			193,000	701,568
比較	154,000	△ 120,550		△ 26.0			△ 54,000	△ 66,550

【事業目的】
利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため，農業者トレーニングセンター施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】
［施設利用実績］

施設名	利用件数(件)	利用延人数(人)
農業者トレーニングセンター	358	10,670

［維持管理費］ （円）

修繕料	床研磨塗装修繕	164,430
委託料	施設管理，清掃等	559,083
その他経費	清掃用具借上げ等	50,505

【事業成果】
・トレーニングセンターを定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設提供ができた。

目３ 学校給食費

学校給食運営費 ［担当：江戸崎学校給食センター］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	331,000	168,080		50.8				168,080
平成25年度	332,000	189,880		57.2				189,880
比較	△ 1,000	△ 21,800		△ 6.4				△ 21,800

【事業目的】
適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】
給食センター運営委員会を開催し，センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報酬	25,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	30,800	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	111,780	県栄養士会，学校給食振興期成会等負担金等

【事業成果】
・運営委員会の開催及び審議事項
8月4日開催，20名の委員中15名出席。
稲敷市学校給食の現況，学校給食費の改定及び食物アレルギー対応マニュアルについて等を審議した。

江戸崎地区給食センター運営費 ［担当：江戸崎学校給食センター］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	69,908,000	69,523,191		99.4				69,523,191
平成25年度	70,233,000	67,901,984		96.7				67,901,984
比較	△ 325,000	1,621,207		2.8				1,621,207

【事業概要】
学校給食の調理及び配送を業務委託し，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，江戸崎地区5小学校及び中学校，新利根小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,155,042	・洗浄機用洗剤，殺虫灯カートリッジ，スライサー替刃，コピーチャージ等
	印刷製本費	194,832	・献立表（8円/枚×2,050枚×1.08）×11ヶ月
	光熱水費	12,783,839	・電気代5,735,337円・水道2,160,259円・ガス4,888,243円
	修繕料	2,144,285	・厨芥処理機修繕 352,080円 ・汚水処理施設修繕 205,200円 ・ざる置台等移動台修繕 243,950円 ・真空冷却機修繕 116,208円 ・ベーパーライザー修繕 197,640円 ・スチームオーブン修繕 96,444円 ・ボイラー減圧弁修繕 105,840円 ・捕虫器交換2台 86,400円 ・食器洗浄機修繕 他 18件 740,523円
	医薬材料費	2,997	・応急治療用薬品代

役務費	通信運搬料	181,593	・電話料 179,133円　・郵便料 2,460円
	手　数　料	2,558,661	・食品衛生検査(3回)　・食材検査(2回)　・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査　・浄化槽定期検査　・計量器定期検査 ・汚水引抜処理(4回)・汚水流入管内清掃　・油脂収集運搬処理 ・保菌検査(月2回)　・調理場内殺菌消毒　・洗浄機械3種清掃 ・残油排水処理(6回)　・そ害虫駆除(6回)　・ノロウィルス(1回)
委　託　料		47,634,004	・調理業務委託　28,298,160円　・配送業務委託　14,909,400円 ・警備委託　324,000円　・清掃委託　939,600円 ・消防設備保守点検　63,720円　・電気設備保安管理　234,424円 ・受水槽清掃点検委託　129,600円・浄化槽維持管理委託 1,153,440円 ・ボイラー保守点検　848,880円　・ガス設備保守点検　185,760円 ・次亜塩素酸注入管理 252,720円　・厨房機器保守点検　294,300円
使用料及び賃借料		1,343,302	・土地・機器(蝿飛来虫防除機, ボイラー脱酸素装置, コピー機)借上料 ・テレビ受信料
備品購入費		1,524,636	・給食運搬用コンテナー　2台　734,400円 ・給食用食缶16L(12缶)8L(1缶)　248,940円 ・給食用シャトルコンテナー7L(12個)4L(1個)　531,360円 ・塩分計1本　9,936円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより，経費の節減を図り，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費　[担当:江戸崎学校給食センター]　（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	10,103,000	9,577,350		94.8				9,577,350
平成25年度	12,066,000	10,530,481		87.3				10,530,481
比　較	△ 1,963,000	△ 953,131		7.5				△ 953,131

【事業概要】

自校式給食施設にて，2名・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと，学校給食の調理を行い，経費の節減に努めるとともに，桜川地区3小学校及び中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報　酬	非常勤一般職員	3,903,705	・調理員各小・中学校1名づつ4名
旅　費	費用弁償	112,800	・通勤手当3名
需用費	消　耗　品	721,713	・調理用白衣・スラックス・エプロン代，洗剤，キッチンタオル，ゴミ袋等
	印刷製本費	52,272	・献立表（8円/枚×550枚×1.08）×11ヶ月
	光熱水費	2,066,216	・ガス代金
	修　繕　料	553,376	・古渡小 :給湯器交換修理　245,376円 他　2件　65,000円 ・浮島小 :給排水配管 修繕　63,180円　他　1件　31,860円 ・阿波小 :ガス回転釜 修繕　43,200円 ・桜川中 :食器洗浄機修繕　90,720円　他　2件　14,040円
役務費	手　数　料	1,330,970	・食品衛生検査(3回)　・食材検査(2回) ・保菌検査(月2回)　・調理場内殺菌消毒清掃 ・そ害虫駆除(6回)　・ノロウィルス(1回)　・計量器定期検査
委　託　料		449,550	・清掃委託　395,550円 ・厨房機器保守点検　54,000円
備品購入費		386,748	・浮島小:卓上野菜調理機　223,020円 ・阿波小:食器トレイ130枚　143,208円 ・桜川中:防水デジタル温度計　20,520円

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより，経費の節減につなげるとともに，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

東地区給食センター運営費［担当:東学校給食センター］　　（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	50,049,000	49,735,435		99.4				49,735,435
平成25年度	48,259,000	47,540,723		98.5				47,540,723
比較	1,790,000	2,194,712		0.9				2,194,712

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，東地区2幼稚園・4小学校・1中学校，新利根地区1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,015,579	・給食用エスタートレイ　・園児用おわん　・コピーチャージ代等
	燃料費	3,437,600	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	142,560	・献立表（8円/枚×1,500枚×1.08）×11ヶ月
	光熱水費	6,678,443	・電気代2,922,060円・水道2,165,606円・ガス375,426円・下水道1,215,351円
	修繕料	3,455,660	・昇降式消毒保管庫修繕　138,240円　・食器洗浄機修繕　291,600円 ・自動軟化装置修繕　366,120円　・調理場内照明器具修繕 961,200円 ・トイレ自動ドア修繕　108,000円　・真空冷却機修繕　147,420円 ・ボイラー減圧弁修繕　91,800円　・自動浸漬槽修繕　69,120円 ・食缶洗浄機修繕　他24件　1,282,160円
	医薬材料費	4,876	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	190,579	・電話料 182,611円　・郵便料 7,968円
	手数料	1,066,311	・食品衛生検査(3回)　・　食材検査(2回)　・　飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査　・　ボイラー性能検査　・　計量器定期検査 ・草刈作業　・　保菌検査(月2回)　・　調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回)　・　そ害虫駆除(6回)　・　ノロウィルス(1回)
委託料		32,143,214	・調理業務委託　20,433,600円　・配送業務委託　9,444,600円 ・警備委託　272,160円　・清掃委託　511,380円 ・消防設備保守点検　36,720円　・電気設備保安管理　199,044円 ・受水槽清掃点検委託　100,440円　・タンク清掃点検委託　68,040円 ・植栽管理委託　89,030円　・エレベーター保守点検 155,520円 ・ボイラー保守点検　456,840円　・純水器点検　149,040円 ・原水槽・油脂分離管理 64,800円　・厨房機器保守点検　162,000円
使用料及び賃借料		260,665	・コピー機　・清掃用具借上料　・テレビ受信料
備品購入費		1,339,948	・消化器11本　146,008円　・捕虫器4台　172,800円 ・残留塩素測定器　12,204円　・L型運搬車　59,400円 ・スポットエアコン2台　498,960円　・給食用食缶10L(4缶)　69,120円 ・給食用食缶12L(20缶)　362,880円，14L(1缶)　18,576円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより，経費の節減を図り，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 ［担当：江戸崎学校給食センター］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	86,628,000	86,620,913		100.0			80,936,011	5,684,902
平成25年度	86,524,000	84,111,336		97.2			84,289,695	△ 178,359
比較	104,000	2,509,577		2.8			△ 3,353,684	5,863,261

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校6校，中学校1校分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	86,620,913	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　197 日 （ 11ヶ月 ）

・学期別内訳

1学期　4 月 7 日 ～ 7 月 18 日

2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 24 日

3学期　1 月 8 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 7,875 千円

一日平均額　約 440 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	－	－
小学校	256,056	1,300
中学校	90,775	461
計	346,831	1,761

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.0	39
麺類	1.0	40

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。
水曜日は麺類またはパン。

・アレルギー食への対応　9 人

・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　78 回

桜川地区給食事業 ［担当：江戸崎学校給食センター］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	19,515,000	18,868,321		96.7			18,270,706	597,615
平成25年度	18,721,000	18,372,332		98.1			18,374,490	△ 2,158
比較	794,000	495,989		△ 1.5			△ 103,784	599,773

【事業目的】

桜川地区小学校3校，中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	18,868,321	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　197 日 （ 11ヶ月 ）

・学期別内訳

1学期　4 月 7 日 ～ 7 月 18 日

2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 24 日

3学期　1 月 8 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 1,715 千円

一日平均額　約 96 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	－	－
小学校	55,944	284
中学校	30,687	156
計	86,631	440

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.0	38
麺類	1.0	41

※月・火・金曜日は米飯(持参)。
水曜日は麺類。木曜日はパン。

・アレルギー食への対応　無

・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　65 回

東地区給食センター事業［担当:東学校給食センター］　　（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	56,294,000	56,238,943		99.9			53,106,824	3,132,119
平成25年度	55,560,000	55,251,377		99.4			54,554,673	696,704
比較	734,000	987,566		0.5			△ 1,447,849	2,435,415

【事業目的】

東学校給食センターで調理する，幼稚園3園，小学校4校，中学校2校分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	56,238,943	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　197 日（ 11ヶ月 ）

・学期別内訳

1学期　4 月 7 日 ～ 7 月 18 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 24 日
3学期　1 月 8 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 5,113 千円
一日平均額　約 285 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	53,077	269
小学校	104,455	530
中学校	95,060	483
計	252,592	1282

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.5	55
麺類	0.5	24

※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応　7人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む)　69回

款10災害復旧費　項1農林水産業施設災害復旧費

（単位：円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
116,969,000	94,567,584	22,401,416		80.8

目1農地災害復旧費

農地災害復旧事業［担当：農政課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	1,000						
平成25年度	25,001,000	19,483,992		77.9			19,483,992
比較	△ 25,000,000	△ 19,483,992		△ 77.9			△ 19,483,992

【事業目的】
平成23年3月11日発生の東日本大震災によって被災した農地を復旧する。

【事業概要】
平成24年度までに補助事業が完了しており，平成25年度は，災害査定から漏れた農地，補助事業の対象とならない工事等について，市が単独で復旧に取り組み，東日本大震災に伴う農地災害復旧事業を完結させたが，暫定として予算計上してあった。

【事業成果】

目2農地災害復旧費

農業用施設災害復旧費［担当：農政課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	103,028,000	80,642,574		78.3			80,642,574
平成25年度	700,000,000	552,209,344	103,028,000	78.9	436,535,000		115,674,344
比較	△ 596,972,000	△ 471,566,770	△ 103,028,000	△ 0.6	△ 436,535,000		△ 35,031,770

【事業目的】
平成23年3月11日発生の東日本大震災によって被災した農業用施設を復旧する。

【事業概要】
補助事業は，平成24年度までに発注を完了し着工したものであり，平成25年度中にすべての工事を完結させた。単独事業は，災害査定から漏れた被災施設及び補助事業の対象とならない工事等について，市が単独で復旧することとしたもので，平成25年度と平成26年度で完了させた。

経費内訳

節	決算額	説明	
委託料	1,726,974	972,000	調査・測量委託
		569,160	実施設計委託
		185,814	廃棄物運搬処理委託
工事請負費	9,504,000	過年発生災害復旧工事（2地区）	
負担金補助及び交付金	69,411,600	負担金（土地改良区等が施行した災害復旧事業に対するもの・3地区）	
合計	80,642,574		

【事業成果】

工事実績　（単位：円）

復旧施設名〈地区名〉	事業費	説明
西代第2排水機場導水路護岸〈西代〉	9,104,400	導水路護岸補修工事　L＝18.3m
農道復旧〈柴崎〉	399,600	土砂積込及び運搬工事
合計	9,504,000	

負担金実績

復旧施設名〈地区名〉	事業費	説明
西代地区排水路ゲート〈西代〉	52,488,000	排水路ゲート設置工事　N＝5箇所
西代地区資材置場〈西代〉	5,972,400	資材置場整地工事　5,880㎡
西代地区国道横断部パイプライン〈西代〉	10,951,200	国道横断部パイプライン復旧工事
合計	69,411,600	

農業用施設災害復旧事業(台風災害) [担当:農政課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	13,940,000	13,925,010		99.9	4,103,000		9,822,010
平成25年度	78,406,000	58,522,351	13,940,000	74.6	17,887,000		40,635,351
比較	△ 64,466,000	△ 44,597,341	△ 13,940,000	25.3	△ 13,784,000		△ 30,813,341

【事業目的】

平成25年10月16日発生の台風26号によって被災した農業用施設を復旧する。

【事業概要】

(1) 稲ワラ運搬: 土地改良区等が収集した稲ワラの最終処分場等への運搬を市が実施した。

(2) 土地改良区等施行事業に対する金銭的支援: 稲ワラの収集及び施設復旧を行った土地改良区等へ負担金を交付した。

〈土地改良区等施行事業等に対する市の負担金の交付率〉

・稲ワラ収集・施設復旧: 請負事業(8/10), 直営事業(作業員賃金及び機械賃借料等を負担)

経費内訳

節	決算額	説明
工事請負費	11,732,400	稲ワラ積込運搬業務, 稲ワラ積上整形業務
負担金補助及び交付金	2,192,610	稲ワラ運搬業務, 稲ワラ一時ストックヤード整地業務

【事業成果】

(1) 稲ワラ積込運搬業務

平成26年産水稲の作付に影響が及ぶおそれがある場所(12箇所)について, 平成25年度中に最終(江戸崎地方衛生土木組合環境 センター)又は一時ストック場(あずま生涯学習センター前市有地)処分場への運搬が完了した。残りについて, 収集された稲ワラが予想を超えた数量に達したため, 処分地を国土交通省 の西ノ洲甘田入地区低地改造事業実施地へ変更して実施した。

・稲ワラ積込運搬 実施地区数(15地区) 〈H26工事費支出額 10,553,040円〉

・稲ワラ積上・整形 実施地区数(1地区) 〈H26工事費支出額 1,179,360円〉

(2) 土地改良区等施行事業に対する金銭的支援

・稲ワラ収集 実施団体数(4団体), 実施個所数(83箇所) 〈H26負担金支出額 963,940円〉

・施設復旧 実施団体数(3団体), 実施個所数(12箇所) 〈H26負担金支出額 1,228,670円〉

款10 災害復旧費 項2 公共土木施設災害復旧

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
106,701,000	102,948,516	3,752,484		96.5

目1 道路橋梁災害復旧費

道路橋梁災害復旧事業 [担当:建設課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	1,000						
平成25年度	510,531,000	503,743,794		98.7	213,381,000		290,362,794
比較	△ 510,530,000	△ 503,743,794		△ 98.7	△ 213,381,000		△ 290,362,794

【事業目的】

東日本大震災の影響による道路・橋梁施設(公共土木施設)が, 市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

【事業成果】

道路橋梁災害復旧事業(台風災害) [担当:建設課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	106,700,000	102,948,516		96.5			102,948,516
平成25年度	155,611,000	47,770,288	106,700,000	30.7			47,770,288
比較	△ 48,911,000	55,178,228	△ 106,700,000	65.8			55,178,228

【事業目的】

台風26号により被災した道路・橋梁施設(公共土木施設)を，市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

13.委託料	4,060,800	453,600	調査・測量委託
		3,607,200	実施設計委託
15.工事請負費	98,887,716	災害復旧工事(70件)	
合計	102,948,516		

【事業成果】

工事実績 (単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
高橋川右岸(鳩崎地内)	7,668,000	築堤復旧工事 L=115.9m 嵩上げ最大50cm
高橋川左岸(鳩崎地内)	15,509,988	築堤復旧工事 L=214.0m 嵩上げ最大50cm
市道(江)1244号線(犬塚地内)	972,000	道路法面復旧工事 柵板土留工 L=24.0m 塩ビ管L=2m
市道(東)799号線(本新地内)	939,600	道路法面復旧工事 柵板土留工L=3.0m U字溝L=6.0m アスファルト舗装45.0㎡
市道(江)103・104号線(駒塚地内)	13,969,368	道路法面復旧工事 コンクリート擁壁 H=4.7m L=8.0m L型側溝 L=157.0m アスファルト舗装 A=819.0㎡
市道(新)1346号線(戌渡地内)	1,242,000	道路法面復旧工事 柵板土留工 L=65.0m
市道(江)3280号線(蒲ケ山地内)	1,285,200	道路法面復旧工事 柵板土留工 L=45.0m アスファルト舗装 A=50.0㎡
市道(東)952・953号線(幸田地内)	1,274,400	道路法面復旧工事 柵板土留工 2ヶ所 L=7.5m L=12.0m コンクリート舗装 A=20.5㎡
市道(江)5292号線(椎塚地内)	1,294,920	道路法面復旧工事 柵板土留工 L=30.0m
市道(桜)4039号線(浮島地内)	939,600	道路法面復旧工事 柵板土留工 L=15.0m アスファルト舗装 A=77.0㎡
その他	45,095,076	稲敷市内 60工事
合計	98,887,716	全体 70工事

款11公　債　費　項1公　債　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,527,479,000	1,521,070,800	6,408,200	0	99.6

目1元　金　目2利　子

元金・利子償還費［担当:財政課］　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成26年度	1,527,479,000	1,521,070,800		99.6	11,365,000		52,386,000	1,457,319,800
平成25年度	1,436,679,000	1,417,082,054		98.6	10,242,000		54,680,000	1,352,160,054
比　較	90,800,000	103,988,746		0.9	1,123,000		△ 2,294,000	105,159,746

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成26年度元金償還額:　1,302,879,152 円

利子償還額:　218,191,648 円

地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

平成26年度末における地方債の借入先別・利率別現在高　（単位:円, %）

借　入　先	平成26年度末現在高・割合	利率別内訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,780,968,581	7,801,055,925	1,910,602,353	67,569,085	1,741,218
旧郵政公社資金	1,962,870,510	736,987,376	1,174,243,950	51,639,184	
地方公共団体金融機構資	2,860,566,867	2,633,702,426	217,864,394	9,000,047	
市中銀行(JAを含む)	5,828,192,665	3,921,898,000	1,906,294,665		
その他(茨城県貸付金を含む)	27,578,500	27,578,500			
合　計	20,460,177,123	15,121,222,227	5,209,005,362	128,208,316	1,741,218
割　合	100.0	73.9	25.5	0.6	0.0

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.5%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成26年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 11,365,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他:　52,386,000 円

35,812,000円＜成田空港周辺対策交付金(普通交付金) ＞→ 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

15,079,000円＜市営住宅使用料 ＞→ 市営住宅の維持補修費, 物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い, それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

1,495,000円＜障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入＞→ それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸 支 出 金　項2基　金　費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
355,313,000	355,240,394	72,606	0	100.0

目 1 財政調整基金費 から 目11東日本大震災復興交付金基金

基金費 [担当:財政課]　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成26年度	355,313,000	355,240,394		100.0		28,391,887	326,848,507
平成25年度	1,910,467,000	1,910,467,000		100.0	185,798,000	20,144,485	1,704,524,515
比　較	△ 1,555,154,000	△ 1,555,226,606		△ 0.0	△ 185,798,000	8,247,402	△ 1,377,676,008

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
減債基金		
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	東日本大震災復興交付金基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
	地域福祉基金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実運用型基金である。
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	
	土地開発基金	平成24年4月1日　同基金を廃止
	奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成26年度の積立額及び年度末残高は，6項表7のうち一般会計のとおりです。

Ⅳ　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は，保険税及び国・県などからの補助金を財源として，健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

平成26年度の決算額は，歳入総額6,192,929,605円（前年度比1.7％減），歳出総額5,748,964,538円（前年度比0.7％減）となり，歳入歳出差引額443,965,067円であります。

歳入の主なものは，国民健康保険税のうち医療給付費分864,452,623円（前年度比4.9％減），後期高齢者支援金分250,845,371円（前年比3.6％減），介護納付金分102,153,625円（前年度比8.7％減）及び，国庫支出金1,534,890,332円（前年度比11.3％増），療養給付費交付金306,016,000円（前年度比29.1％減），前期高齢者交付金1,080,571,189円（前年度比0.2％減），県支出金340,237,294円（前年度比7.1％減）となっており，これらが構成比の72.3％を占めております。

歳出では保険給付費3,706,178,349円（前年度比0.6％増），後期高齢者支援金等792,510,800円（前年度比1.6％減），前期高齢者納付金等612,953円（前年度比24.3％減），介護納付金372,603,498円（前年度比2.7％減），共同事業拠出金668,290,328円（前年度比4.2％増）となり，これらが構成比の96.4％を占めております。

① 被保険者数　14,767 人
② 1人当り税額　83,633 円
③ 1人当り保険給付額　219,276 円　（1人当り費用額　302,968円）
④ 世帯数　7,927 世帯
⑤ 1世帯当り税額　155,798 円
⑥ 1世帯当り保険給付額　408,483 円　（1世帯当り費用額　564,391円）
⑦ 収納状況　（単位：円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,235,006,900	1,103,874,744	0	131,132,156	89.38
過年度	583,894,925	113,576,875	69,902,759	400,415,291	19.45

⑧ 保険給付状況

区　分	件　数	保険給付費
療養諸費　計	201,341　件	3,238,042,950　円
うち療養給付費	198,034　件	3,214,323,707　円
うち療養費	3,307　件	23,719,243　円
高額療養費	6,376　件	423,874,526　円
その他保険給付　計	151　件	28,756,000　円
うち出産育児一時金	58　件	24,106,000　円
うち葬祭費	93　件	4,650,000　円

稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は，歳入総額209,763円，歳出総額110,361円となり，歳入歳出差引額は99,402円です。

歳入の主なものは，分担金及び負担金74,550円，繰入金30,700円，繰越金104,081円となっており，これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では，委員会費委員報酬67,200円，費用弁償19,800円，需用費15,161円になっています。

１．　公平委員会開催数　　３ 回

２．　構成団体の負担金　　職員１人当り 50円，１団体当り 10,000円

３．　加入状況　　（平成25年12月末）

構 成 団 体 名	職 員 数
稲　敷　市	414 人
美　浦　村	162 人
阿　見　町	354 人
河　内　町	136 人
江戸崎地方衛生土木組合	39 人
計	1,105 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1　総 括

平成２６年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は，

歳入総額	428,819,904	円
歳出総額	416,573,544	円
歳入歳出差引額	12,246,360	円
翌年度繰越財源額	0	円
実質収支額	12,246,360	円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で，　107,702,552円，　20.1％の減

歳出決算額で，　100,705,822円，　19.5％の減

となります。

2　歳 入

歳入決算額は，428,819,904円で，前年度と比較すると，使用料及び手数料1,818,756円，財産収入1,556円，繰入金1,068,000円が増額になった一方分担金及び負担金723,000円県支出金357,860円繰越金3,510,004円市債106,000,000円がそれぞれ減額となりました。それにより，全体で107,702,552円減額となりました。

歳入決算額　（単位：円　％）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２６年度	２５年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	0	723,000	△ 723,000	皆減	滞納繰越金のみ
2 使用料及び手数料	98,806,393	96,987,637	1,818,756	1.9	接続件数の増
3 県支出金	4,102,140	4,460,000	△ 357,860	△ 8.0	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	9,281	7,725	1,556	20.1	農業集落排水事業債減債基金利子の増
5 繰入金	306,659,000	305,591,000	1,068,000	0.3	一般会計繰入金の増
6 繰越金	19,243,090	22,753,094	△ 3,510,004	△ 15.4	前年度繰越金の減
7 諸収入	0	0	0	－	
8 市債	0	106,000,000	△ 106,000,000	皆減	繰上償還のための借換債
計	428,819,904	536,522,456	△ 107,702,552	△ 20.1	

3　歳 出

歳出決算額は，416,573,544円で，前年度と比較すると，農業集落排水事業費9,445,231円が増となる一方，公債費106,265,053円一般会計繰出金3,886,000円が減となったことにより全体で100,705,822円の減となりました。

歳出決算額　（単位：円　％）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２６年度	２５年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	173,209,916	163,764,685	9,445,231	5.8	各処理施設管理費の増
2 公債費	221,461,628	327,726,681	△ 106,265,053	△ 32.4	前年度繰上償還による減
3 諸支出金	21,902,000	25,788,000	△ 3,886,000	△ 15.1	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	－	
計	416,573,544	517,279,366	△ 100,705,822	△ 19.5	

4　施設管理費

施設管理費の決算額は，122,772,462円で，前年度と比較すると11,711,106円，10.5%の増となりました。

この主な要因は，各処理施設における施設管理費で8,927,717円，施設修繕費で2,763,498円，りん除去支援事業で19,891円増額になったことによるものです。

施設管理費決算額　（単位：円・%）

地　区　名	平成２６年度 決　算　額	平成２５年度 決　算　額	比　較	
			増　減　額	増減率
1　君賀	12,598,242	11,365,817	1,232,425	10.8
2　鳩崎	7,691,782	7,032,956	658,826	9.4
3　浮島	16,916,892	16,864,399	52,493	0.3
4　阿波東部	12,068,981	10,835,635	1,233,346	11.4
5　阿波西部	12,488,395	10,957,830	1,530,565	14.0
6　古渡東部	11,906,307	10,606,874	1,299,433	12.3
7　曲渕	11,880,704	10,780,347	1,100,357	10.2
8　東中部	13,110,591	11,290,319	1,820,272	16.1
9　施設修繕費	22,657,428	19,893,930	2,763,498	13.9
10　りん除去支援	1,453,140	1,433,249	19,891	1.4
計	122,772,462	111,061,356	11,711,106	10.5

5　加入率

農業集落排水８地区の加入率は，平成２６年度末で接続人口7,095人，76.9%となりました。

農業集落排水施設の整備は，平成１５年度で全地区完了，１０年以上経過していることから，新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送，戸別訪問等により接続推進を図っております。

加入状況　（単位：人）

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成２６年度末			備　考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
８地区	9,232	7,063	32	7,095	76.9	

公共下水道事業特別会計決算の概要

1　総 括

平成２６年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は，

歳入総額	2,066,180,368	円
歳出総額	1,988,014,260	円
歳入歳出差引額	78,166,108	円
翌年度繰越財源額	13,502,000	円
実質収支額	64,664,108	円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で，　3,712,565円，0.2%の増

歳出決算額で，　42,209,010円，2.2%の増

となります。

2　歳 入

歳入決算額は，2,066,180,368円で，前年度と比較すると，使用料及び手数料12,934,479円繰入金43,535,000円，繰越金57,415,666円が増となる一方，分担金及び負担金27,094,440円，国庫支出金161,000円，諸収入14,217,140円，市債68,700,000円が減となったことにより，全体で3,712,565円の増となりました。

歳入決算額　（単位：円　%）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２６年度	２５年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	67,047,660	94,142,100	△ 27,094,440	△ 28.8	新規賦課件数の減
2 使用料及び手数料	178,475,602	165,541,123	12,934,479	7.8	新規賦課件数の増
3 国庫支出金	408,663,000	408,824,000	△ 161,000	△ 0.04	
4 繰入金	809,464,000	765,929,000	43,535,000	5.7	一般会計繰入金の増
5 繰越金	116,662,553	59,246,887	57,415,666	96.9	前年度繰越金の増
6 諸収入	2,667,553	16,884,693	△ 14,217,140	△ 84.2	消費税還付金減
7 市債	483,200,000	551,900,000	△ 68,700,000	△ 12.4	建設事業債の減
計	2,066,180,368	2,062,467,803	3,712,565	0.2	

3　歳 出

歳出決算額は，1,988,014,260円で，前年度と比較すると下水道費69,178,278円の増となる一方，公債費23,272,268円，諸支出金3,697,000円の減となったことにより，全体で42,209,010円の増となりました。

歳出決算額　（単位：円　%）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２６年度	２５年度	増減額	増減率	
1 下水道費	1,241,290,810	1,172,112,532	69,178,278	5.9	整備費及び施設維持管理費の増
2 公債費	695,235,450	718,507,718	△ 23,272,268	△ 3.2	前年度繰上償還により減
3 諸支出金	51,488,000	55,185,000	△ 3,697,000	△ 6.7	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	0.0	
計	1,988,014,260	1,945,805,250	42,209,010	2.2	

4　施設管理費

施設管理費の決算額は，159,129,404円で，前年度と比較すると26,011,574円，19.5%の増となりました。

この主な要因は，各処理区域の施設管理費が増加傾向となっており，さらに施設修繕費も7,843,843円増になったことによります。

施設管理費決算額　（単位：円・%）

地　区　名	平成２６年度 決　算　額	平成２５年度 決　算　額	比　較	
			増　減　額	増減率
1　江戸崎	27,617,671	23,713,540	3,904,131	16.5
2　新利根	12,528,787	10,849,809	1,678,978	15.5
3　桜川	12,029,263	10,790,254	1,239,009	11.5
4　東	78,714,745	67,369,132	11,345,613	16.8
5　施設修繕費	28,238,938	20,395,095	7,843,843	38.5
計	159,129,404	133,117,830	26,011,574	19.5

5　建設費

建設費の決算額は，978,810,796円で，前年度と比較すると46,140,946円，4.9%の増となりました。

処理区別建設費決算額　（単位：円・%）

処 理 区 等	平成２６年度 決　算　額	平成２５年度 決　算　額	比　較	
			増　減　額	増減率
1　江戸崎	434,996,931	320,345,353	114,651,578	35.8
2　新利根	110,348,361	142,232,973	△ 31,884,612	△ 22.4
3　東	433,465,504	470,091,524	△ 36,626,020	△ 7.8
計	978,810,796	932,669,850	46,140,946	4.9

平成２６年度の主要建設工事一覧は，次のとおりです。

工　事　名	事業量（m）		事　業　費　（円）
25国補・市単公下1-11号汚水管渠工事　（繰）	開削	485.60	18,280,000
25国補・市単公下1-12号汚水管渠工事　（繰）	開削	267.80	12,184,196
25国補・市単公下1-13号汚水管渠工事　（繰）	開削	436.50	6,808,923
25国補・市単公下1-14号汚水管渠工事　（繰）	開削	576.60	27,864,000
25国補公下4-5号マンホールポンプ設置工事　（繰）	—	—	12,960,000
25国補・市単公下4-7号汚水管渠工事　（繰）	開削	24.40	50,153,796
25国補・市単公下4-8号舗装復旧工事　（繰）	舗装	—	34,125,840
26国補・市単公下1-1号舗装復旧工事	舗装	—	4,806,000
26国補・市単公下1-2号汚水管渠工事	開削	295.40	27,436,860
26国補公下1-3号汚水管渠推進工事	推進	276.00	55,748,412
26国補・市単公下1-4号汚水管渠工事	推進・開削	487.70	53,123,796
26国補・市単公下1-5号汚水管渠工事	開削	639.20	32,510,160
26国補公下1-6号汚水管渠推進工事	推進	211.00	53,871,696
26国補・市単公下1-7号汚水管渠推進工事	推進・開削	330.30	53,906,148
26国補・市単公下1-8号汚水管渠工事	開削	442.80	15,400,000
26国補公下1-9号マンホールポンプ設置工事	—	—	35,002,800
26国補・市単公下1-10号汚水管渠工事	開削	125.50	10,123,520
26国補・市単公下2-1号汚水管渠工事	開削	554.80	31,648,320
26国補・市単公下2-2号汚水管渠工事	開削	409.50	21,263,796
26国補・市単公下2-3号汚水管渠推進工事	推進・開削	329.50	40,603,248
26国補・市単公下3-1号汚水管渠工事	開削	586.40	32,537,160
26市単公下3-2号汚水管渠修繕工事	開削	223.30	13,551,732
26国補・市単公下3-3号汚水管渠工事	推進・開削	486.90	59,097,924
26国補公下3-4号汚水管渠工事	開削	16.00	1,056,240

26国補・市単公下4-1号汚水管渠工事	開削	588.00	46,111,086
26国補・市単公下4-2号汚水管渠工事	開削	589.61	30,844,692
26国補・市単公下4-3号汚水管渠工事	開削	535.40	26,565,732
26国補・市単公下4-4号汚水管渠工事	開削	632.70	33,162,264
26国補・市単公下4-5号汚水管渠工事	開削	438.50	33,828,062
26国補・市単公下4-6号汚水管渠工事	開削	859.00	18,800,000
26国補・市単公下4-7号汚水管渠工事	開削	404.00	19,552,147

6　加入率

公共下水道４地区の加入率は，平成26年度末で接続人口10,669人，60.7%となりました。

古渡西部地区を除く３地区では，現在も整備中で，２６年度は670人の増加となりました。今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況　　（単位：人）

地　区	対　象 人　口	前年度末 接続人口	平成２６年度末			備　考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
４地区	17,584	9,999	670	10,669	60.7	

介護保険特別会計決算の概要

1　総括

平成２６年度の歳入歳出決算額は，

歳入決算額　　３２億９，９０２万８，３８９円
歳出決算額　　３１億５，４１６万３，０９９円
歳入歳出差引額　　１億４，４８６万５，２９０円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は，１億３，７７０万８，６４６円（４．４％）の増
歳出決算額は，１億１，１７３万７，５３３円（３．７％）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは，介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2　歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは，介護保険料６億２，２６６万９，０７３円，国庫支出金７億１，４１３万５，６８９円，支払基金交付金８億６，３８５万９，８１９円，県支出金４億４，８７６万２，７８０円，繰入金５億３，０３３万０，１５１円となっており，これらが歳入全体の９６．４％を占めております。

歳出では，介護保険事業の特性上，保険給付費が歳出全体の９３．３％を占めており，２９億４，３７９万３，８２４円となっております。

歳入款別決算額　　（単位：円，％）

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由
1 介護保険料	622,669,073	603,354,297	19,314,776	3.2	第１号被保険者の増
2 使用料及び手数料	119,750	130,100	▲ 10,350	▲ 8.0	
3 国庫支出金	714,135,689	687,238,197	26,897,492	3.9	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	863,859,819	816,654,000	47,205,819	5.8	介護給付費負担金の増
5 県支出金	448,762,780	431,344,970	17,417,810	4.0	介護給付費負担金の増
6 財産収入	59,582	27,712	31,870	115.0	介護給付費準備基金利子の増
7 繰入金	530,330,151	475,590,751	54,739,400	11.5	介護給付費繰入金の増
8 繰越金	118,894,177	141,056,514	▲ 22,162,337	▲ 15.7	
9 諸収入	197,368	5,923,202	▲ 5,725,834	▲ 96.7	第三者行為損害賠償金の減
合　　計	3,299,028,389	3,161,319,743	137,708,646	4.4	

歳出款別決算額　　（単位：千円，％）

款	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由
1 総務費	114,458,451	99,126,338	15,332,113	15.5	
2 保険給付費	2,943,793,824	2,792,649,045	151,144,779	5.4	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	55,626,958	54,143,524	1,483,434	2.7	
4 基金積立金	60,000	53,137,000	▲ 53,077,000	▲ 99.9	介護給付費準備基金積立金の減
5 諸支出金	40,223,866	43,369,659	▲ 3,145,793	▲ 7.3	前年度実績に伴う償還金の減
合　　計	3,154,163,099	3,042,425,566	111,737,533	3.7	

3　事業概要（平成27年3月末現在）

①第１号被保険者のいる世帯数　　9,060 世帯

②第１号被保険者数　　13,211 人

③所得段階別第１号被保険者数

第１段階	第２段階	第３段階		第４段階		第５段階	第６段階
			特例		特例		
218	1,689	766	735	2,380	3,132	3,121	1,170

④要介護（要支援）認定者数

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
129	210	451	377	320	300	230	2,017

⑤介護サービス受給者延人数

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
12,453	876	4,988	18,317

⑥保険給付費の執行状況　　（単位：円，％）

科　　目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	1,092,690,836	37.1
地域密着型介護サービス給付費	176,654,017	6.0
施設介護サービス給付費	1,255,978,606	42.7
居宅介護福祉用具購入費	2,153,520	0.1
居宅介護住宅改修費	6,673,280	0.2
居宅介護サービス計画給付費	136,050,717	4.6
介護予防サービス給付費	66,541,845	2.3
地域密着型介護予防サービス給付費	7,638,860	0.3
介護予防福祉用具購入費	295,004	0.0
介護予防住宅改修費	2,019,158	0.1
介護予防サービス計画給付費	9,135,686	0.3
審査支払手数料	2,589,702	0.1
高額介護サービス費	53,548,478	1.8
高額介護予防サービス費	172,867	0.0
高額医療合算介護サービス費	6,646,031	0.2
高額医療合算介護予防サービス費	10,626	0.0
特定入所者介護サービス費	124,971,481	4.2
特定入所者介護予防サービス費	23,110	0.0
合　　計	2,943,793,824	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

科　　目	決算額	構成比
介護予防事業費	29,206,684	52.5
包括的支援事業及び任意事業費	26,420,274	47.5
合　　計	55,626,958	100.0

浮島財産区特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は，歳入総額1,508,053円，歳出総額997,911円となり，歳入歳出差引額は510,142円です。

歳入の主なものは，財産貸付収入1,100,000円及び前年度繰越金403,483円となっており，構成比の99.7％を占めています。

歳出では，基金積立金358,000円で構成比の35.9％，委託料が302,400円で構成比の30.3％を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は，歳入総額3,911,774円，歳出総額3,343,624円となり，歳入歳出差引額は568,150円です。

歳入の主なものは，財産貸付収入3,411,950円及び年度繰越金480,999円となっており，構成比の99.5％を占めています。

歳出では，負担金補助及び交付金2,181,224円で構成比の65.2％，基金積立金1,070,000円で構成比の32.0％を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成26年度の決算額は，歳入総額196,406,415円，歳出総額195,908,000円となり歳入歳出差引額は498,415円です。

歳入の主なものは，地元分担金及び河内町負担金29,324,000円，県支出金117,246,000円，繰入金49,338,000円となっており，これらが構成比の99.7%を占めています。

歳出では，基幹水利施設管理事業費195,410,000円となっており，構成比の99.7%を占めています。

（事業の概要）

基幹水利事業とは，農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について，都道府県，市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し，これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定，農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。　補助率：国30%＋県30%

市町・土地改良区負担金一覧

（単位：%，円）

項　目	負担金	備　考
河　内　町	9,783,000	
稲　敷　市	48,840,000	
市　町　計	**58,623,000**	事業費の30%
新利根川土地改良区	18,744,000	
豊田新利根土地改良区	797,000	
土地改良区計	**19,541,000**	事業費の10%

後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方がこの後期高齢者医療制度に加入することになり，実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されております。市町村事務は，資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になります。

平成26年度の決算額は，歳入総額871,536,548円（前年度比2.7％減），歳出総額860,474,017円（前年度比2.8％減）となり，歳入歳出差引額11,062,531円であります。
歳入の主なものは，後期高齢者医療保険料分230,439,275円（前年度比0.4％減），繰入金597,432,497円（前年度比0.7％減），諸収入33,318,328円（前年度比38.0％減），となっており，これらが構成比の98.7%を占めております。
歳出では後期高齢者医療広域連合納付金792,552,000円（前年度比0.6％減），保健事業費9,685,890円（前年度比13.4％増）となり，これらが構成比の93.2％を占めております。

① 被保険者数　6,749 人
② 1人当り税額　34,318 円
③ 1人当り保険給付額　790,774 円　（1人当り費用額　857,794　円）

④ 収納状況　（単位:円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	231,609,200	229,360,260	3,200	2,245,740	99.03
過年度	3,093,918	1,079,015	694,500	1,320,403	34.88

（参考）　保険給付状況（県広域連合）

区　分	保険給付費	（費用額）
療 養 給 付 費	5,336,932,813　円	5,789,250,988　円

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は，その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが，全特別会計合計額の前年度との単純比較においては，総額で1，283万3，625円増加しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】 （単位:円，人）

款	項	目	目の名称	給　料	職員手当等	共済費	合　計	職員数
1 総務費				26,770,230	18,630,660	8,530,828	53,931,718	7
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		26,770,230	18,630,660	8,530,828	53,931,718	
前年度職員給与関係経費				26,021,784	19,288,584	8,126,509	53,436,877	7
前年度比較				748,446	△ 657,924	404,319	494,841	0

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】 （単位:円，人）

1 農業集落排水事業費			12,767,100	9,073,321	4,148,462	25,988,883	3
	1 農業集落排水管理費						
		1 一般管理費	12,767,100	9,073,321	4,148,462	25,988,883	
前年度職員給与関係経費			12,588,300	9,002,477	3,961,270	25,552,047	3
前年度比較			178,800	70,844	187,192	436,836	0

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】 （単位:円，人）

1 下水道費			37,184,808	26,234,443	11,907,096	75,326,347	10
	1 下水道管理費						
		1 一般管理費	37,184,808	26,234,443	11,907,096	75,326,347	
前年度職員給与関係経費			35,230,113	27,160,638	11,025,483	73,416,234	10
前年度比較			1,954,695	△ 926,195	881,613	1,910,113	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】 （単位:円，人）

1 総務費			36,344,503	23,754,666	10,515,982	70,615,151	10
	1 総務管理費						
		1 一般管理費	36,344,503	23,754,666	10,515,982	70,615,151	
前年度職員給与関係経費			29,131,480	22,219,343	8,201,928	59,552,751	9
前年度比較			7,213,023	1,535,323	2,314,054	11,062,400	1

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】 （単位:円，人）

1 総務費			6,882,686	5,561,590	2,068,787	14,513,063	2
	1 総務管理費						
		1 一般管理費	6,882,686	5,561,590	2,068,787	14,513,063	
前年度職員給与関係経費			7,588,800	5,628,528	2,366,300	15,583,628	2
前年度比較			△ 706,114	△ 66,938	△ 297,513	△ 1,070,565	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	119,949,327	83,254,680	37,171,155	240,375,162	32
全特別会計の前年度職員給与関係経費	110,560,477	83,299,570	33,681,490	227,541,537	31
前年度比較	9,388,850	△ 44,890	3,489,665	12,833,625	1

■公平委員会特別会計【担当:総務課】
■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】
■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

Ⅴ　主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額　＝　標準的な地方税収入 × 75/100　＋ 地方譲与税等

（単位：千円）

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	備　　考
5,042,619	4,937,522	105,097	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 地方消費税交付金の増加（81,673増），固定資産税の償却資産の増加(40,101千円増)及び，固定資産税の家屋の増加(38,468千円増)による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために，当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には，各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に，必要な「補正」を加え，これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

（単位：千円）

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	備　　考
9,239,558	9,040,741	198,817	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 地域振興費(人口)の増加(180,444千円)，公債費の増加（109,774千円増）による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模　＝（基準財政収入額 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金）× 100÷75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税　＋臨時財政対策債発行可能額

（単位：千円）

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	備　　考
13,342,450	13,393,226	△ 50,776	
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加（105,097千円増）があるものの普通交付税の減少（△127,924千円），及び臨時財政対策債発行可能額の減少（△50,231千円）が大きかったため。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で，基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ，1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成26年度県内順位
0.542	0.539	0.003	34/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加（105,097千円）を基準財政需要額の増加（198,817千円）が上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で，市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が，人件費，扶助費，公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
85.9	86.0	△ 0.1	33/44
【主な増減要因】 一部事務組合の投資的経費の減少に伴う経常的負担金割合減による減少(53,313千円)及び農業関係補助金(54,035千円)の減少による。			

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
153.3	139.4	13.9	29/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加…5頁　表5・6参照			

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で，この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
9.6	8.2	1.4	41/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源が増加(105,160千円)し，一般財源が減少(1,390,329千円)したため。			

※　県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
98.6	97.5	1.1	4/44
【主な増減要因】 基金積立金残高…6頁　表7参照			

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では，地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり，イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また，特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず，地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から，平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され，「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに，特別会計や企業会計も併せた連結決算により，地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 （早期健全化基準）	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 （11.25～15%）	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 （16.25～20%）	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計
実質公債費比率 （25%）	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計，一部事務組合の会計
将来負担比率 （350%）	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計，一部事務組合の会計，第三セクター等の会計
資金不足比率 （20%）	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごとに算定

注）早期健全化基準：この比率を超えたときは，財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
6.6	7.6	△ 1.0	33/44
【主な増減要因】 一部事務組合（江戸崎地方衛生土木組合）が起こした地方債に対する負担金の減少。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成26年度算定値	平成25年度算定値	増　　減	平成25年度県内順位
22.8	13.5	9.3	36/44
【主な増減要因】 地方債の現在高が新庁舎建設に伴う合併特例債の借入により増加したため			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については，赤字額が発生していないため算定値はありません。

・資金不足比率については，資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要（平成27年3月31日現在）

【人　口】	総 数	43,551	人
	男	21,602	人
	女	21,949	人
【世帯数】		14,850	世帯
【面　積】		205.81	k㎡